

コンサベーション コア
米国 Conservation Corps
調査研究報告書

環境（地域）保全活動を通じた若者の育成プログラム
～若者が地域を変え、地域が若者を変える仕組みづくりを～

平成20年8月

米国 Conservation Corps 調査研究委員会
事務局 NPO法人 NICE（日本国際ワークキャンプセンター）

* この調査研究事業は、(社) 国土緑化推進機構 「緑と水の森林基金」の助成を受け、実施しました。

参加者 21,214 人

延べ作業時間 16,934,881 時間

活動に巻き込んだ人の数 295,631 人

植えた木の数 459,547 本+

8,014km のトレイルを整備

米国 Conservation Corps の1年間の実績です。

(The Corps Network ガイドブック Starting A Corps より)

これを日本につくるために。

Conservation = (自然環境・史跡などの) 保護、
保存、管理

Corps = (1)兵科；兵団、隊

*英和辞典より

はじめに

社会貢献から成長をつかむ

近年、フリーターの増加、若年無業者の増加など、若者を取り巻く環境、また若者自身のありかたにも大きな変化が生まれています。ニート状態の若者は、全国で約 60 万人を超えるとも言われ、大きな社会不安の 1 つとなっています。

早急な対策が求められていますが、従来の教育や訓練の枠組みでは、そこから自らの意思／無意識によりはみ出した彼らの状況に変化をおこすことは難しいのが実情です。

ではこれら若者にとって今何が必要なのか。それは教わることではなく、実体験を通じて、社会とのつながり、自分の役割や存在意義の確認、やり遂げたときの充実感、他者と協力することの楽しさと難しさ、自分自身の可能性を実感し、主体的に考え方行動する力を引き出すことだと考えます。

地域社会も大きな課題を抱えています。過疎化、高齢化、第一次産業従事者の減少がもたらす耕作放棄地の増加、森林や自然環境の荒廃、限界集落の増加など、早急に対策が必要な課題が山積しています。すでに様々なところでその影響が出始めているなか、過疎地域や第一次産業を担う次世代をどのように育んでいくのか、日本の根幹に関わる課題であるといえます。

この調査研究報告書の背景となり、中心となった仮説は、「若者」と「地域の課題」は、一見別々の問題のようですが、その解決にあたってはむしろ同時に取り組むことでより大きな効果が得られるのではないか、ということです。

つまり、若者の力を引き出し、活かし、地域の課題を改善していく。その過程で、参加した若者が成長する、ステップアップする。その地域と若者をつなぎ、高めあう仕組みができたなら、大きな変化を生み出すことができるという思いです。

そのモデルとなるプログラムが米国にあります。「**コンサバーション・コア**」と呼ばれるプログラムで、米国政府と N P O が協力し運営する国家的事業です。Conservation Corps は、環境保全、自然の再生、被災地の復旧、貧困地での教育など社会の抱える課題に対して実践的に取り組むと共に、その参加する若者に対し、実践的な社会教育やキャリア教育を行っています。全米 42 州で 116 のプログラムが開催され、年間 21,214 人の若者が参加、延べ 16,934,881 時間を活動に注ぎ、大きな成果をあげています(いずれも 2007 年の実績)。

本書はその米国 Conservation Corps についての調査研究報告書です。報告書の作成に当たっては日本における環境保全活動、森林保全活動、地域再生活動、青少年育成活動の第一線で活躍する N P O の方々に調査研究委員に就任いただき、それぞれの見地から、3 回の委員会を通じて Conservation Corps の意義や日本への応用導入の可能性について検討いただきました。

本報告書では米国において Conservation Corps が実施されるにあたっての、その背景、仕組み、方法、成果等をまとめております。出来る限り体系的にまとめるよう心がけましたが、膨大な資料の中から有用なものを選び出し、組み合わせてまとめるという作業を行ったため、どうしてもパッチワーク的になってしまった感は否めません。今回この報告書の作成にあたっては、全体像をつかむ、理解できるようにまとめることを目標としました。ですので、本書が取り上げることができた情報はほんの一端であり、Conservation Corps の考え方や運営方法、活動の成果、参加者の変化等、どの点にとっても、もっと深く、もっと広い重要な情報や積み重ねられた経験があります。これらを掘り下げるにはまたの機会としたいと思います。

本報告書を単なる調査研究報告で終わらせるのではなく、これを同プログラムの日本への応用導入の前段として活用し、自然、環境保全の担い手の育成、若者の社会参画、社会貢献、もう1つのキャリアアップの道、地域の抱える課題の解決に向けた事業作りの参考にしていきたいと思います。また、行政、NPO のセクターを越え、若者支援、地域の課題解決に取り組む関係機関、諸団体の方々に広く参考としていただき、新しいプログラム開発の一助となれましたら幸いです。

最後に、この調査研究の実施に当たりご協力いただきました全ての方々に、心から感謝申し上げます。

平成 20 年 8 月

米国 Conservation Corps に関する調査研究委員会

委員を代表して

特定非営利活動法人 NICE（日本国際ワークキャンプセンター）

副代表 塚本竜也

目 次

本報告書のねらい	1
調査研究の方法	2
米国 Conservation Corps に関する調査研究委員会 委員名簿	3
基本情報 1 Conservation Corps 一覧整理	4
基本情報 2 Conservation Corps のキーワードやコンセプト	5

第1章 日本の課題と Conservation Corps の可能性 ······ 7

1－1 日本の現在の課題と Conservation Corps の可能性	7
・ テーマ 1) 森林	7
・ テーマ 2) 自然環境	10
・ テーマ 3) 湖	13
・ テーマ 4) 地域の抱える課題	14
・ テーマ 5) 災害	16
・ テーマ 6) ニート状態の若者	18
・ テーマ 7) 若者の社会参画	19
1－2 日本におけるパイロットプロジェクト	21
・ 熊本県菊池市の例と、北海道七飯町の例	21
1－3 日本で実施する際の課題と提案	23

第2章 Conservation Corps とは ······ 25

2－1 Conservation Corps とは	25
・ Conservation Corps の概要	25
・ Conservation Corps の始まりと歴史	26
・ Conservation Corps の種類	27
・ Conservation Corps の実施場所	27
2－2 活動の範囲と環境やコミュニティへのインパクト	31
・ 年間の延べサービス時間と分野内訳	31
・ 環境・コミュニティに対するインパクト	32
2－3 参加者に対するインパクト	32
・ 参加者に対するインパクト	32
2－4 アメリカにおける活動の考え方	34
・ ナショナルサービス／コミュニティサービス	34
・ 政府による振興策の経緯	34
2－5 Conservation Corps の法律の中の位置づけ	35
・ Public Land Corps Act	36
・ Urban Youth Corps Act	36

2－6 Conservation Corps のネットワーク	37
・ The Corps Network	37
・ ネットワーク化の歴史	38
・ The Corps Network から得られる支援	38
2－7 Conservation Corps を支えるその他の仕組み	39
・ AmeriCorps	39
・ Corporation for National and Community Service	41
2－8 Conservation Corps の財政	43
2－9 Conservation Corps の参加者	44
第2章の考察	45

第3章 Conservation Corps の活動	47
3－1 Conservation Corps のミッション	48
・ San Francisco Conservation Corps のミッション	48
・ Orange County Conservation Corps のミッション	48
・ Los Angeles Conservation Corps のミッション	48
・ Utah Conservation Corps のミッション	49
・ Montana Conservation Corps のミッション	49
3－2 Conservation Corps のワークの範囲と内容	50
・ ワークの位置と基準	50
・ 具体的ワーク例と成果	51
・ ワークの選考基準や協力団体の基準	53
・ EarthCorps ワーク場所一覧とパートナー一覧	54
3－3 Fee-for-Service/Work-based Funding	57
・ Fee-for-Service 契約書の例	61
3－4 Conservation Corps の学習	63
・ 学習の範囲	63
・ 質の高い学習プログラムの定義	63
・ キャリア教育	64
・ ライフスキル／ソフトスキル	64
・ フィールド学習	65
・ その他の学習	67
3－5 Conservation Corps の生活	68
・ 1週間、1日の流れ	68
・ 活動期間中のルール	68
3－6 Conservation Corps の運営体制	69
・ 実施団体の性質	69
・ 基本的な組織図	69

・ スタッフのポジションと役割	70
・ スタッフの育成	71
3－7 参加者のマネジメント	72
・ 参加資格と参加者の責任	72
・ Conservation Corps の可視性	73
・ オリエンテーション	74
・ 参加者の参加動機	74
3－8 Conservation Corps の財政	75
・ Los Angeles Conservation Corps の年間収支	75
・ Marin Conservation Corps の年間収支	76
・ Minnesota Conservation Corps の年間収支	76
第3章の考察	77
<hr/>	
参考文献、資料	78
フォーラム開催レポート	79
日本における今後の展開提案	83

1. 現在の日本が抱える課題を整理し、Conservation Corpsの可能性を検討する。

まず、第1章では日本社会の抱える森林保全、自然の保全、過疎地域の活性化、災害への対応、青少年の社会参加課題についてなどの課題に対し、今何が問題で、何が必要なのかを、一線で活躍するそれぞれの専門家に執筆いただいた。また、それぞれのテーマにおいて、日本で Conservation Corps のようなプログラムを実施することが出来た場合の、起こしうる変化や可能性についても考え、記述いただき、Conservation Corps の導入の意義を検討した。

2. 米国で環境保全、若者の育成両方で同時に成果をあげている、Conservation Corpsの概要、意義、成果、成り立つ仕組みを、調査・整理する。

米国の Conservation Corps の原型は、1930年代にまでさかのぼることができる。それから時代の流れや時々の必要性に応じ形を変えながら引き継がれ、現代においても発展をつづけている。その Conservation Corps が実施される力の源泉はどこにあるのか。米国社会においてどのような役割を担い、実際にどのような成果があがっているのか。日本には類似活動があまり存在しないなかで、Conservation Corp の特徴はどこに見出すことができるのか、また日本でも導入することは可能なのか。この調査研究報告書の第2章では、Conservation Corps の全容をつかみ、現在の日本が抱える課題の解決を目指すにあたって有効な参考方法となれるかの考察を行う。

3. プログラムづくりのポイントを調査、整理する。

Conservation Corps では、長年の経験に基づいた非常に洗練されたプログラムが実施されている。参加者の募集から、活動内容、生活、運営体制づくり、活動評価まで必要なノウハウが体系的に整理され、各団体はそれらのノウハウを活用しながら質の高い活動を展開している。第3章は各論とし、プログラムを実施するにあたっての必要な考え方やノウハウを、具体的な事例をあげながら項目ごとに整理する。プログラムの実施方法の調査研究であるが、事例も多く盛り込み、具体的にプログラムを日本で実施する際のガイドとしても役立てる。

4. それらをもとに、日本における Conservation Corps プログラムの標準モデルをつくりだす。

1章、2章における調査研究をもとに、日米社会の制度の違い、文化の違い、価値観などの「違い」を考慮しながら日本において導入する際の、標準モデルを考える（別紙）。青少年育成ならびに環境保全N P O の第一線で活躍されている調査研究委員の方々に、日本の青少年の意識や日本の現場における感覚やニーズと照らし合わせながら、多様な角度から意見や提案をいただき、日本において有効な標準プログラムをつくりあげる。

調査研究の方法

1. 資料の翻訳

Conservation Corps のネットワーク機関である、The Corps Network がもつ 400 ファイルを超える膨大な統計データ、ガイドブック、事業報告書、調査報告書、テンプレート等の資料から、特に有用であるものを選びだし、翻訳をした。翻訳をしたものを、本書の構成にあわせ組み合わせ、適宜編集をした。また、日本国内の団体による、関連機関や米国のナショナルサービスについての調査研究報告書からも引用させていただいた。

2. ヒアリング

2006 年 6 月に米国ワシントン州シアトル市を訪問し、シアトル市を拠点に Conservation Corps を実施し、大きな成果をあげている EathCorps を訪問し、事業内容、プログラムの運営の方法、財政、参加者の育成、協力者やパートナーの確保など重要な点について直接話を伺った。また、実際にメンバーが活動をしている作業現場も訪れ、作業の様子を見るとともに、活動に参加するメンバーからも意見を聞いた。

また、2008 年 2 月には、The Corps Network が主催するフォーラム「2008 ANNUAL CORPS FORUM」に参加し、全米各地で Conservation Corps を実施する人々から幅広く貴重なお話を伺った。また、最新の動向や最新の論点についても把握する大変良い機会となった。

3. 「米国 Conservation Corps に関する調査研究委員会」の設置

社団法人 国土緑化推進機構から、「米国 Conservation Corps に関する調査研究」に対して「緑と水の森林基金」の助成をいただき、環境保全事業、青少年育成事業、ボランティア活動の推進に関する事業、それぞれの第一線で活躍されている方々に依頼し、2008 年 1 月に「米国 Conservation Corps に関する調査研究委員会」を設立した（就任いただいた委員の方々の紹介は次ページ）。

調査研究委員会は下記の 3 回、いずれも東京都渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催した。

調査研究委員会開催日時と各回の主な検討議題

第 1 回 2008 年 1 月 21 日 14:00-18:00

検討議題 本事業の説明と Conservation Corps の説明

日本の環境と若者の現状報告、日本の課題と Conservation Corps の可能性

Conservation Corps 調査研究の重点事項の検討

第 2 回 2008 年 6 月 9 日 14:00-17:30

検討議題 調査研究報告書作成の進捗報告と調査ポイントの再検討

日本へ Conservation Corps の応用導入に向けて、標準プログラムを検討

調査研究内容の発信にむけて フォーラムの開催企画

第 3 回 2008 年 8 月 26 日 14:00-17:30

EathCorps の Steve 氏との意見交換、情報交換。

報告書の内容最終確認。今後の展開について検討。

米国 Conservation Corps 調査研究委員会 委員名簿

*50 音順 敬称略

朝廣和夫 九州大学 芸術工学研究院 助教

池田誠 財団法人 北海道国際交流センター 事務局長

石川隆博 社団法人 日本青年奉仕協会 運営管理部主任

江川和弥 NPO 法人 寺子屋方丈舎 理事長

榎本竹伸 若者自立塾・栃木 塾長 (厚生労働省受託事業)

小此木宏明 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 自然環境学専攻

尾崎嘉洋 NPO 法人 NICE (日本国際ワークキャンプセンター) 中長期事業部長

鹿住貴之 NPO 法人 JUON (樹恩) NETWORK 事務局長

小林和彦 NPO 法人 きらり水源村 事務局長

坂井武志 NPO 法人 森づくりフォーラム 事務局長

塚本竜也 NPO 法人 NICE (日本国際ワークキャンプセンター) 副代表

村上徹也 社団法人 日本青年奉仕協会 調査研究員

矢野正広 NPO 法人 とちぎボランティアネットワーク 事務局長

事務局

特定非営利活動法人 NICE (日本国際ワークキャンプセンター)

〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-1-14 エレメンツ新宿 401

電話 03-3358-7140 FAX 03-3358-7149

基本情報 1 Conservation Corps 一覧整理

Conservation Corps 全体 (2007 年のデータ)	
始まり	1933 年、大恐慌時代に多くの若者が失業 → 余った労働力を問題になり始めていた自然、資源の保全にむけた。 同時に、若者の生活、職業訓練の場を提供
活動の種類	ナショナルサービス／コミュニティサービス
規模	全米 42 州 (コロンビア特別区含む)、116 団体
実施団体・機関	民間非営利団体 61%、行政機関 39%
参加者数	年間 21,214 人
参加者層	男性 61% 女性 31% 参加者層は、ドロップアウトした若者を中心にサポートしている支援色の強いところから、フィールド活動の成果重視で選考が厳しいところまで、各団体の持ち味・特徴に応じて様々。
活動の期間	6 ヶ月～24 ヶ月間
延べ活動時間	16,934,881 時間
活動内容	環境保全・再生活動 建物の建設や修復、都市のインフラ整備 ホームレス支援などの福祉活動や、災害復興などの緊急支援活動も
予算規模	年間 約 330,000,000 ドル

1 つの Conservation Corps (EarthCorps を例に)	
設立	1993 年
活動拠点	ワシントン州 シアトル市及びその周辺
実施団体	民間非営利団体
参加者数	年間 60 人 10 クルー×6 人
参加者層	環境、自然の保全に興味の強い若者。大学卒業した若者の参加も多い。
スタッフ数	18 人
活動期間	6-18 ヶ月
活動時間	年間 100,000 時間以上
特徴	環境保全活動を通じたグローバルリーダーの育成をミッションに掲げ唯一海外からの参加者も受け入れている。
活動内容	裸地の再生 植林、自生種の植え付け 湖岸、河岸の整備 (自然工法を用いて) 遊歩道の建設 環境教育、地域のボランティア活動企画 など
予算規模	年間 約 2,000,000 ドル

基本情報2 Conservation Corps のキーワードやコンセプト

Conservation Corps

米国の42州、116ヶ所で開催されている、16-24才の若者のための、環境保全活動などの地域貢献活動と教育プログラムを兼ね備えた、ナショナルサービスプログラム。10-30程度のグループで6-12ヶ月間活動。プログラムの起源は1930年代までさかのぼり、時代に応じて大きな役割を果たしてきた。2007年には、21,000人以上の若者が参加、延べ16,900,000時間の活動を行った。また彼らの活動は年間295,631人の地域ボランティアを巻き込んだ。社会的課題の課題、若者の成長両面において同時に大きな成果をあげている。

Conservation Corpsに参加するメンバーを、Corpsmemberと呼んでいる。

AmeriCorps

ナショナルサービスの制度。「AmeriCorps* VISTA」、「AmeriCorps* NCCC」、「AmeriCorps* State and National Direct Service」などいくつかの枠組みをもつ。「AmeriCorps* State and National Direct Service」は、CNCSの助成を受けて、全国各地の非営利民間団体、行政機関、宗教関連団体などが、17歳以上の市民に10ヶ月から12ヶ月のフルタイムサービスの機会を提供するである。

アメリカの参加者には、CNCSから生活手当が支給され、医療保険などの福利厚生制度の利用に関する支援も受ける。また、CNCSは、活動終了後に大学や大学院の学費または学費ローンの返済にあてる奨学金を、一人あたり4,750ドル（一時金として1,200ドルを受け取る選択肢がある）を支給している。

ナショナルサービス／コミュニティサービス

- アメリカ社会全体が直面している社会福祉、教育、環境、治安等の緊急の課題に対して、すべての年齢の国民が協力して取り組むことである。コミュニティサービスを通じて、コミュニティを改善し、よりよい市民となることができる。
- コミュニティサービスの担い手は、全ての国民であるが、法律では、低所得者層や青少年に焦点を当てている。特に、青少年は、コミュニティサービスの実践を通じて、自信の能力向上を計ることが期待され、かつ将来的にはコミュニティのリーダーとなることが期待される。

CNCS (Corporation for National and Community Service) ナショナル・コミュニティサービス公社

CNCSは、連邦政府の機関であり、ナショナルサービスの推進を行う組織として設立され、各種のボランティア活動プログラムに助成を行う。Conservation Corpsのプログラムも、AmeriCorpsの対象プログラムとして認められており、助成をうけている。Corporation（公社）の組織形態をとっているのは、政府資金以外の民間資金を調達するためである。理事会が意思決定機関であり、理事長は大統領が指名し、議会が承認して決定される。職員は約300人。

The Corps Network

The Corps Networkはアメリカの青年育成、地域サービス、環境保護等の目的を達成するための有効な戦略として、Conservation Corpsをまとめ、支援するネットワーク組織である。NASCCは主要な情報源であり、トレーニング＆技術アシstantであり、また州と地域のConservation Corpsとをつなぐ機関でもある。2007年まではNASCC(National Association for Service and Conservation Corps)という名前であった。

Crew (クルー)

各 Conservation Corps では、メンバー5-12人で構成する班をつくり活動を展開している。基本的にメンバーはこのクルーごとに行動し、団体が作業計画を立てるときも、何個のクルーが、何日間活動というふうに考える。各クルーには、経験を重ね必要なトレーニングを受けたクルーリーダーが1人つく。

図 1 Program Benefits

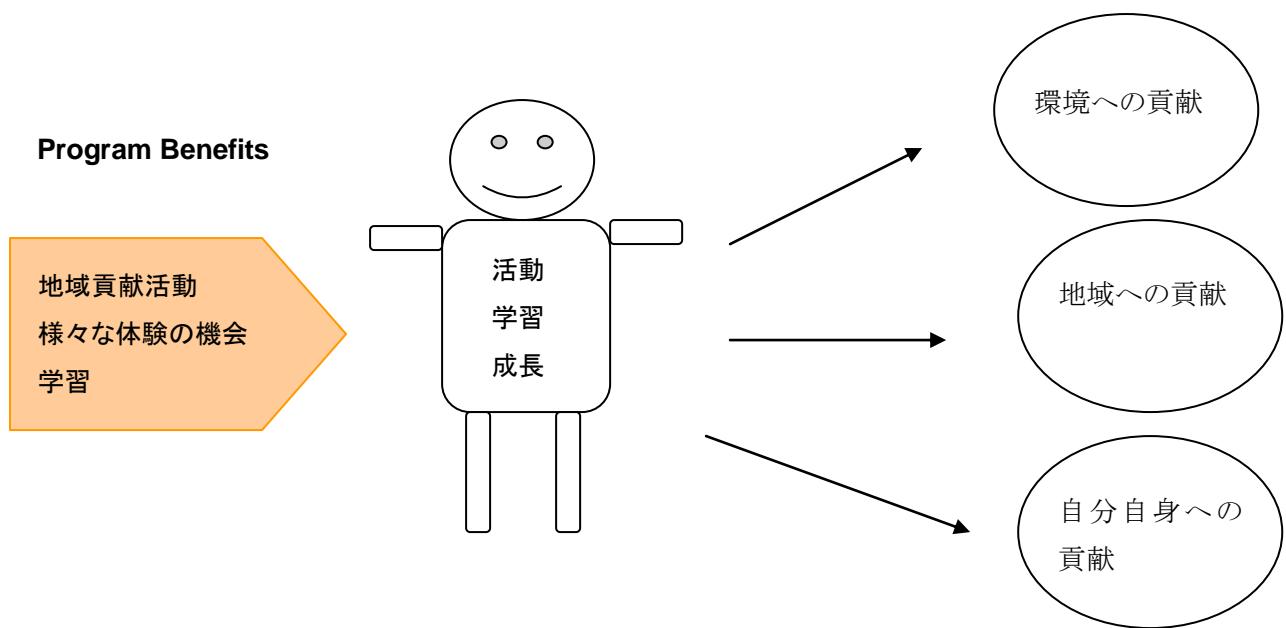
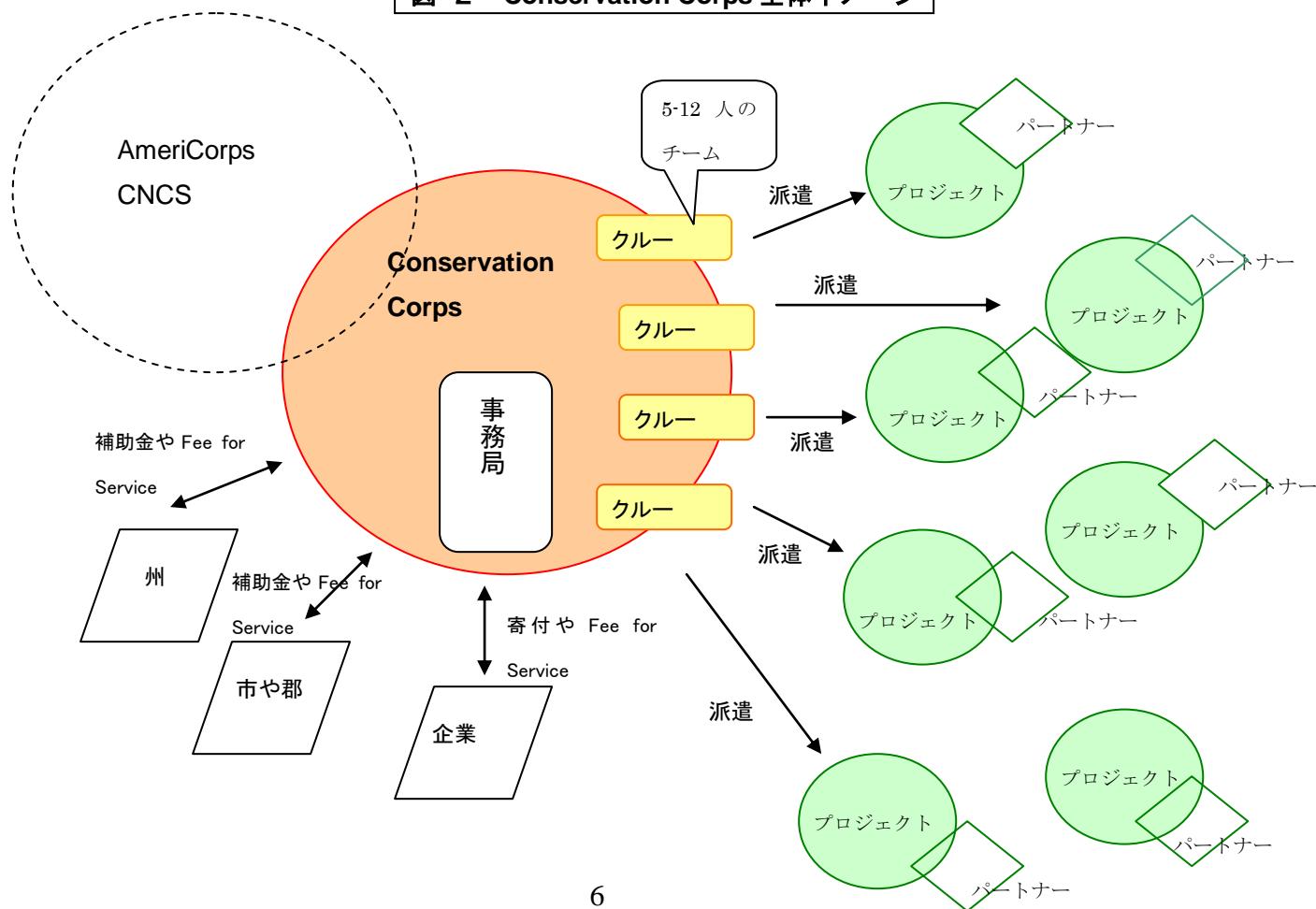


図 2 Conservation Corps 全体イメージ



1-1 日本が抱える現在の課題

米国の Conservation Corps の調査研究に入る前に、Conservation Corps の取り組む範疇になるであろう日本社会の抱える課題について、今何が問題で、何が必要なのかを、一線で活躍するそれぞれの専門家に執筆いただいた。もう一点は、それぞれのテーマにおいて、日本で Conservation Corps のようなプログラムを実施することが出来た場合の、起こしうる変化や可能性についても考え、記述いただいた。

テーマ 1 森林

執筆者

NPO 法人 JUON(樹恩) NETWORK

事務局長 鹿住貴之 氏

日本の森林に関する課題

■問題は「量」ではなく「質」

現在日本の森林は荒廃している。この「荒廃している」というのは、「乱伐採されている」という意味ではなく、「手入れがされず放置されている」という意味である。

諸外国の森林が荒れているという場合は、原生林の減少が問題となっている。昔では、東南アジアの熱帯雨林、最近では、ロシアのタイガやブラジルのアマゾン等面積の減少が問題となっているのである。一方日本では、太平洋戦争の際には山が丸裸になってしまったが、戦後は一貫して森林面積は増え続けている、あるいは、横ばいの状態で、決して面積は減少していない。つまり、日本の森林は現在、「量」ではなく、「質」が問われているのである。

■「人工林」も「天然林」も荒廃

日本の国土面積に対する森林の割合（森林率）は、67%で、先進国では世界第2位である。第1位のフィンランドも68%であり、いかに日本が森林の豊かな国かが分かる。森林面積は2500万haで、そのうちの4割1000万haが人工林である。特に戦後の復興に木材が不足したことから、1960年代に拡大造林政策が行われ、生長の早いスギやヒノキ等の針葉樹が植えられた。

残りの6割は天然林であるが、天然林には人の手が入っていない原生林と、伐採して木材を利用するが植林はせず、自然の力に頼って再生する天然更新林がある。日本では、原生林は知床、白神山地、屋久島等ごく一部しか残っておらず、その他の森林は人の手が入ることによって育てられてきた。原生林はどう多く見積もっても7%、あるいは、1%以下と言う人もいる。

人工林や里山等の天然更新林は、人の手で手入れをしなくては、それがもつ公益的な機能を十分に発揮することができない。特に木を間引く間伐は、過密になり暗くなったり森林に光を入れ、下層の植生を豊かにする重要な手入れである。雨が降っても一気に流れず、洪水や渇水の防止になるとともに、土が流れなくなるため土砂災害の防止になる。また、二酸化炭素の固定率も高まり、温暖化防止にもつながる。

■荒廃の原因は森林と人との関係が離れてしまったため

では、なぜ日本の森林は手入れをされていないのであろうか？安価な外材が大量に輸入されたり（国土の7割は森林であるのに、使用する木材の8割を外国から輸入している）、また、過疎化や高齢化により担い手が減少したりして、林業が荒廃しているからである。手入れをしても経済的に成り立たなければ、手入れをすることが難しくなってしまうのである。

また、里山林も、かつては薪や炭に、落ち葉は堆肥にと利用されていたが、化石燃料や化学肥料を使用するようになった今では、放置されている。つまり、日本の森林は昔から人が関わることで育てられてきたのであるが、現在は森林と人との関係が離れてしまったために、放置され荒れているのである。

■最近の問題

これまで、日本の木が利用されなかつたために、手入れがされていなかつたのだが、最近では、日本の木が使われるようになってきた。それは、中国をはじめとした BRICs 諸国（ブラジル・ロシア・インド・中国）の経済発展により、世界の木材需要が高まり、世界の木材価格が高騰するという事態が起こっているからである。そこで、合板を中心に安価な国産材が使われるようになってきたのである。しかし、安いから使われているにすぎず、多少価格が上がっているとはいえ、現在の価格では山に再度植林するための費用は賄えない。

コストを安くするために、搬出しやすい場所の大面積を皆伐し、はげ山のまま放置するという状態が東北や九州を中心に起こっている。国産材を使ったが故に山が荒れてしまうという、なんとも皮肉な状況が生まれつつあるのだ。山の奥では間伐等の手入れ不足、搬出しやすい場所でははげ山、というような両極端な状況になっているのである。

■必要な対応

今後私たちには、持続可能な森林管理を行っている日本の森林から生産された木材を、適切な価格で使っていくことが問われている。そうは言っても、具体的な対策としては、間伐等の手入れが遅れた森林の整備や、造林未栽地への植林が緊急の課題となっている。

Conservation Corps で取り組むことの可能性

■日本の森林を守るための課題

森林の荒廃については先述の通りであるが、地球温暖化の観点からも、手入れの遅れた人工林の整備、特に間伐は喫緊の課題である。また、荒れた天然更新林の手入れや、造林未栽地への植林等の対策も必要となっている。

しかしながら、過疎化や高齢化、また、林業の衰退により、手入れがなかなか進んでいないのが現状である。国も、地球温暖化防止対策として、2007年から6年間で間伐を330万ヘクタール進めることにしているが、それをこなせるだけの担い手がいないことが課題となっている。

そもそも、林業の技術は、常に危険と隣り合わせであり、また、一朝一夕に身に付くものではない。短期間の研修ではなかなか覚えられるものではなく、技術者の育成も大きな問題である。

また、一般的な森林ボランティア活動では、安全や楽しさを第一優先とするため、効率的に森林を整備することはできないのが現状ある。1863団体あると言われる森林ボランティア団体であるが（2006年

林野庁調査)、森林ボランティアだけでは、日本の森林を守ることはできない。林業が成り立ってはじめて日本の森林の4割りを占める人工林を中心に、日本の森林を守ることができるのである。

■ Conservation Corps の可能性

Conservation Corps は、そのプログラムが長期であることから、初期の段階でしっかりととした研修を行うことができ、また、実際に作業を行いながら、技術をレベルアップすることが可能であると考えられる。また、技術レベルが上がっていけば、林業家の仕事に近づくことができ、実際の森林保全活動に十分な効果を見込むことができる。

また、技術が身に付けば、プログラム修了後にも、林業技術者として働き続けるという選択肢も出てくるであろう。林業技術者になるということは、また、山村地域に住むということにもつながる。

■ 過疎化が進む山村

ところで、国土面積の約半数に当たる 47%は山村である。2500 万 ha のうちの約 6 割の森林が、この山村地域にある。しかしながら、山村に住んでいる人々の割合は、日本的人口の 4%に過ぎない。

山村振興法に基づき指定された振興山村は 2007 年 1 月現在で一部山村という地域を含み 754 市町村ある。過疎化、高齢化はますます進んでいて、高齢化率は 21%を上回っている(00 年現在)。集落の中には高齢化率が 50%以上を超える可能性の高い、いわゆる「限界集落」も増えている。平成の大合併により、3200 あった自治体が 1800 以下にまで減少したが、今後過疎地域の中でも人の少ないところはより少なくなることであろう。

山村は農林業の衰退に加え、公共事業が減ったことで経済的にも大きな打撃を受けている。仕事がないことが、過疎化を進める大きな原因である。

このように現実はなかなか厳しい状況であるが、都市住民の中には、環境、文化、ライフスタイル等様々な視点から農山漁村に価値を見いだす人も生まれ始め、都市から過疎地域への流れが徐々に出てきている。実際に、U ターン(生まれ故郷に移り住む)、J ターン(生まれ故郷の近くの中規模な都市に移り住む)、I ターン(生まれ故郷とは別の地域に移り住む)する人たちも多くなっている。

■ 山村を活性化する可能性

Conservation Corps が山村地域でプログラムを行うとすれば、その地域にも様々な経済的効果をもたらす可能性がある。例えば、参加者が山村地域で生活すれば、それに伴って発生する費用が、その地域に落ちることになる。

また、プログラムを修了した人たちが、林業技術者として山村に移住することになれば、山村の人口増にもつながるのである。

山村が持つ豊かな自然は水・空気・食料等の供給をはじめ国土の保全等、都市の暮らしを支えてくれている。その森林をはじめとした自然が守られるためには、その環境も守ってくれる人が住み続けることが必要である。Conservation Corps の取り組みは、微々たるものかもしれないが、今の日本の都市と農山漁村の不均衡な状態を変える可能性も持っているといえる。

テーマ 2 自然環境

九州大学 芸術工学研究院 環境計画部門

助教 朝廣和夫 氏

日本の自然環境は豊かです。海に囲まれ、温暖湿潤な日本列島は、長さ 3,000km にも渡り長く伸び、数千の島嶼があり、地形も急峻です。様々なハビタット（生息地）に富んでいます。過去の氷河期や間氷期という大陸の動植物が激減した時代においても、南北に長い日本では動植物が山脈に阻まれることなく海岸沿いを移動したといわれています。同じ島国である英國と日本の動植物種数と固有種比率を下図に示してみます¹。

	日本		イギリス	
	動植物種数	固有種比率 (%)	動植物種数	固有種比率 (%)
哺乳類	188	22	50	0
鳥類	250	8	230	0
爬虫類	87	38	8	0
両生類	61	74	7	0
維管束植物	5,565	36	1,623	1

ここでいう固有種とは、日本にしか生息しない種のことです。英國に比べ日本の動植物種数が多く、また、固有種比率が高いのは、大陸との分断・接続の歴史、アジアとの繋がり、先に書いた地理的・気候的条件が多様だからです。

この、日本の豊かな生物相は、国土の 68% を占める森林に代表されますが、先に鹿住氏が書かれたように、人の手の入る二次的自然です。人の影響が弱かった約 1 万年前、氷河期の寒い時期「氷期」が終わったといわれ、冷涼な気候の中では落葉樹が優占していました。徐々に照葉樹林化が進み、たとえば、九州の低地では約 6,000 年前に落葉広葉樹種はほぼ絶滅し、照葉樹林が全盛期であったといわれています。ところが、約 2,000 年～1,500 年前、九州各地の遺跡ではマツ属やイネ科花粉が急激に増加したといわれています²。これは、原野や山を切り開き田畠を耕した人々の暮らしの影響です。このような田園環境を、現在、私たちは里地里山と呼びます。実は、環境省の調査では、絶滅危惧種が集中して生息する地域の約 5 割が、この里地里山の範囲に分布することが明らかとされています³。私たちの祖先が育んできた里地里山における稻作文化、「手入れ」を基調とする自然との関わりが、生物の多様性に貢献してきたといえるのです。

なぜ、日本の豊かな自然環境は絶滅に瀕しているのでしょうか。それは、近代化以降の都市開発・農林業による開発の影響（第一の危機）、薪や炭、竹、木材を利用せず暗い森、シカ・イノシシの食害のある森の拡大（第二の危機）、そして、人が持ち込む外来種や化学物質による影響（第三の危機）によるものといわれています⁴。伝承してきた稻作文化を顧みず、里地里山への「手入れ」を怠り、都会暮らしを志向する私達の周囲では、農林業の衰退とともに過疎化が進み、豊かな自然が失われつつあると言えます。地下資源に頼り切る私たちのライフスタイルが、この原因に他なりません。

¹ World resources 2000-2001, WRI, 2001

² 安田喜憲・他、図説日本列島植生史, 1998

³ 環境省自然環境局、日本の里地里山の調査・分析について（中間報告）

⁴ 環境省自然環境局、いのちは支えあう 第3次生物多様性国家戦略（3つの危機の記載は、筆者が簡略化しました。）

自然環境の保全に対する Conservation Corps の可能性

■環境教育を核とした環境管理活動の展開の必要性

日本における自然環境保全活動の展開は、戦前の国立公園の指定にさかのぼり、野鳥の会や山岳連盟など老舗の活動はたくさんありますが、近年では、(社)日本環境教育フォーラムの活動などの環境教育の展開にあると筆者は考えています。川嶋直氏は⁵「環境調査、環境管理、環境教育」の重要性を指摘していますが、自然解説を主務とした米国型のインタークリターの養成が盛んであると感じています。しかしながら、日本の自然環境は古来から、農林業を基盤とした暮らしと共に共生してきており、この環境管理の中核を成す「手入れ」の技術と心を、どのように現代の若者や都会の人々に伝えるか、すなわち、環境教育を核にしながらも、環境管理を展開することが、日本型自然環境保全活動の中核を成すべきであると考えます。

■不十分な市民活動の展開

さて、地域に根差した環境保全活動、里地里山の活動、植林の活動、農林体験の活動などなど、様々な活動が全国で展開されています。しかしながら、日本におけるボランティア活動団体の力は弱いと言わざるを得ません。先ほど、種数の少ない英國を事例に挙げましたが、英國を代表する市民団体であるナショナルトラストの会員数は約300万人、RSPB(野鳥の会)は約100万人です。日本を代表する日本野鳥の会の会員数は45,023人(2007年3月末)です。なぜ、日本における市民活動は、こうも盛り上がりに欠けるのでしょうか。

私は、2005年の愛知万博の際、「日本国際里山園保全ワーキングホリデーin AICHI」に参加され、数週間、愛知の森林ボランティア団体とスギ林の間伐や階段工の作業に参加されたBTCV(英國環境保全ボランティアトラスト)の評議会議長であるロジャー氏に「なぜ、日本のボランティア活動は展開しないのか?」という質問をしました。彼は、「日本の活動は同好会の延長であり、プロ意識が足りない」と指摘されました。各地の小さなボランティア活動を支え、新しい人々を環境保全活動に巻き込むには、プロの市民組織と拠点、人材と資金が必要であり、BTCVは行政や民間とのパートナーシップ事業を展開することで、大きな団体として成長してきたというのです。

■奉仕という義務、ボランティアという権利

私は、日本を支えてきた世間、農林業、美しい田園・里山景観の保全・再生に対し、西洋型のボランティアという権利意識と市民活動が、人々の田舎に対する知識、風景を美しいと感じる感性、そして、それを守ろうという意識を育む力になると考えています。なぜ、若者は田舎を離れ、世間や家族との関係を断とうとするのでしょうか。私は、農林業の置かれた経済的厳しさだけではなく、自ら考え、発言し、決断し、そして活動する自由が制限されているからだと考えています。

よく、地域の清掃や役員をボランティアといわれる方がいます。このような地域や学校で行う奉仕活動はコミュニティサービスといいます。実施団体に属する個人は義務として関わるのです。一方、ボランティアサービスとは「私がやりたいからする」自発的な活動です。関わりたくないければする必要はありません。ボランティア精神は個人の意見を尊重することからはじまり、市民として主張する権利でもあると考えられます。

■地域にボランティア活動の拠点を展開する意義

⁵ 川嶋直、就職先は森の中、1998

本来、地域マネジメントにおいて、コミュニティサービスは、ボランティアサービスに支えられ、より良い協働関係を持つべきだと考えられます。しかしながら、伝統的な仕組みはトップダウンが強く、個人の意見を実現する仕組みが十分に存在しません。また、地域の生活文化よりも生産効率の優先される価値観の中で、生物多様性の保全や環境教育、レクリエーションなどの展開について、在来の仕組みのみで機能させることは難しい状況です。

地域再生は産業の振興が柱です。しかしながら、新たな柱として環境保全と地域振興を展開する新たな価値観を涵養し、それを進める仕組みと人づくりが必要と考えます。まずは、自ら考え、発言し、行動できる人々を増やすために、ボランティア活動の拠点を、地域の中に展開する必要があるのではないかでしょうか。

■ Conservation Corp の可能性

地域における Conservation Corp の誘致は、下記の点で、環境保全と地域振興を促進する事業となる可能性があります。

- ・ 環境教育を核にしながらも、環境管理を展開することができる。
- ・ 地域が Conservation Corp と共同することにより、地域の「手入れ」の技術と心を伝承できる。
- ・ ボランティア活動を支えるプロの市民組織が常駐し、行政や民間とのパートナーシップ事業を展開できる。
- ・ 自ら考え、発言し、決断し、そして活動できるボランティア精神に富む若者の居住を実現できる。
- ・ 美しい田園と里山景観を支えてきた地域の区、組、子供会、中年会を構成する地域住民は、地域外の住民の活動と接することにより、地域のモノ・コトに対し、新しい気づき、知識、感動を共有し、新しい価値観を取り込みながら、地域組織、農林業、そして美しい田園・里山景観を守ろうという意識の涵養を行うことができる。
- ・ 将来的には、得られた人材と共に、地域を拠点としたN P O事業体を設立し、市民力に基づく地域マネジメントの展開が期待される。

■ 受け入れ地域との連帶

さて、受け入れ地域が Conservation Corp との連帶メリットを最大限に發揮するには、いくつかのポイントがあると考えられます。まず、地域の自然環境保全について、政治家と自治体は明快な方針と政策を持って、保全の計画を立案することが求められます。これは、農林業以外の観光などの地域産業の振興や環境保全との整合性、調和について、具体的な制度的、政策的裏付けが、事業を推進する資金・人材の確保、そして事業の実施と成功に必要不可欠だからです。また、地域の各種事業や地域活動との連携を検討するために、Conservation Corp を1つの地域構成団体と位置づけ、各種会合への参加機会を確保することも重要です。米国で生まれた Conservation Corp ではありますが、私達は日本の、地域の様々な課題を乗り越えるために、多いに海外に、そして、足元の地域に学ぶべきことがあります。Conservation Corp と地域の連帶は、日本型の環境保全活動を展開する若者への投資であり、新たな仕組みづくりとして期待されます。

テーマ 3 湖

執筆者

大沼マイルストーン 22

代表 池田誠 氏

湖の状況（大沼国定公園を例に）

新日本三景と呼ばれる大沼国定公園。その風光明媚ゆえ毎年多くの観光客が訪れている。しかしその一方で30年前には泳ぐことができたという大沼湖だか、ここ近年は汚染が進んでいる。畜産農家等の過剰な農薬使用や堆肥の処理問題、外来の針葉樹が一斉に植えられ、間伐されずに密生のまま放置されたためおきる表土流出、生活廃水などなどの様々な要因が考えられる。

またブラックバスなどの外来魚による生態系バランスの破壊や、モーターボートなどの観光業による湖岸の侵食などの影響も大きく、環境改善が叫ばれている。

データによると流域面積 187.45 km² に対して、水域面積 9.05 km²（流域の 4.8%）とされ、総水量は 42,800,000 m³ であり、平均滞水時間から考えると、大沼の水は平均 4 ヶ月に 1 回交換されることになる。日本一の琵琶湖が 17 年に一度交換されるという総水量から考えると遙かに小さく、環境への取り組みの反映が目に見てわかることになる。大沼の場合、このような環境で漁業が営まれており、農業、観光などとの共生が大きな課題であると同時にこれを克服することにより、環境教育のモデル地区となりうる可能性を持っている。

Conservation Corps で取り組むことでの可能性

大沼の自然再生についてはいくつかの方法が考えられる。ひとつは、大沼湖そのものを浄化する方法。水草や炭素繊維（カーボンファイバー）などにより水質改善を試みるものだ。これには多くの人で有するものであり、ボランティアによる協力がかかせない。二つ目は大沼流域にある森林の健全化だ。下草が育ち、間伐され、保水効果が期待される森づくりだ。こちらについては森林関係者のみならず、漁業、観光を問わず一体となって森づくりをする必要がある。三つ目として、小中学校から、住民、観光客をも含めた環境教育の徹底化であろう。基本的な環境に対する学びから始まり、住民ひとりひとりの意識向上、更には観光客に対するエコツーリズムの啓蒙が必要になる。

これかの取り組みを考える上でかかせないのが人手であり、行動力であり、他への影響力であろう。海外のボランティアや日本の若者が集まって、地域と共に環境を守ってゆく。そこには、地域のもつ独特の閉鎖性に風穴を開けることになり、またマスメディアやクチコミも含めた PR 効果も期待できる。更には、Conservation Corps のメンバーが 3 ヶ月から 1 年くらいの単位で入れ替わることにより、環境プロジェクトに取り組んでゆく経験の蓄積と共に、常に新鮮な感覚の維持ができる。どんな組織も長年の事業によるメンバーの高齢化という課題を背負う中、常にモチベーションの高さをもってプロジェクトを推進することは、地域の大きな活力となりうる。

以上のことをふまえて、是非、大沼環境プロジェクトを実施し、モデルケースとして他の地域にも広めてゆくような試みをしたいと考える。

テーマ 4 地域の抱える課題

執筆者

NPO 法人 寺子屋方丈舎

理事長 江川和弥 氏

過疎地域である福島県会津地方で活動している立場からすれば、日本の地域の疲弊状況は、予想をはるかに超えて困難をかかえている。山林、田畠は荒れ、空き家は増え、過疎高齢化率は 50 パーセントを超えている。会津地方 16 町村 11 町村が過疎に指定されている。

国土交通省の「過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査」（調査基準2006年4月） 高齢者（65歳以上）が半数以上を占める集落が7873集落（12.6%）ある。機能維持が困難になっている集落が2917集落（4.7%）ある。10年以内に消滅の可能性のある集落が422集落、「いずれ消滅」する可能性のある集落が2219集落、合わせて2641集落ある。この「10年以内」と「いずれ」を合わせた数は1999年の調査と比較して284増加している。

私たちがワークキャンプでボランティア活動を行っている福島県昭和村でも人口約 1600 人のうち高齢化率は約 53 パーセントである。私はこの地で活動していて、地域の人の「あきらめ」を感じている。「田舎暮らし」ブームなどがささやかれても、都市の人が自分の村にやってくるとは思っていない。仕事がない田舎では、行政が最大の事業所であり、何らかの形でそこで働く事で人々は生活を成り立たせている。地域が成り立たなくなるまで、個人的には収入が確保できなくなるまで住むが、「過疎である状況を本気で変える事はできない」という行政職員も含めたこのあきらめ感、虚無感が最大の問題であると考えている。

財政的にも、地方交付税が年々減少する中で、自治体経営自体が困難に陥っている事も見逃せない。行政自体が、行政の効率化と財政再建を同時に進める中で、行政の効率化をせずに単純に NPO や第3セクターに指定管理に出す事が効率化であると錯覚をして、地域づくりの NPO などが本来の自主事業を行なえないという状況もある。

地域にはさまざまな技や手仕事が伝えられているが、この地ではそれを伝える人がいない。かろうじて元気なのは「よそ者」である。よそ者はあきらめず新しい事を楽しみながら続けている。「よそ者」もしくは地域の「異端者」が、たゆまずに事業を重ねてゆく事で地域は、変化する可能性を秘めている。

大きく言って、人材と資金が過疎地域には圧倒的に不足している。行政が短期的に資金を投下してこの状況を改善できるほど過疎地域に潜在的な力は残っていない。しかし、公平とは言えないが、資金と人材をある事業に集中する事によって、成功事例をつくり上げる事はさほど難しい事ではない。それをつないでゆく、広げてゆく事ことで、地域振興を行ってゆく事は十分に可能である。地方で一番必要なのは、このような変化するという「成功体験」ではないかと考えている。

地域の抱える課題に対する Conservation Corps の可能性

若者が地域でボランティア活動をしながら、自らに必要な技能を身につけてゆくことは地域にとって大きな希望であると考える。彼らが持っている労力やさまざまな潜在能力は、過疎地域にとって必要不可欠なものである。実際、多くの耕地を耕し農業に従事している、70歳以上の老人の多くが農業ができなくなれば確実に土地は荒れ、食料の自給率は下がる。森林は荒れ、地域の文化は伝承されないという危機的な状況に、若者たちが積極的に地域で労働する事は、何より労働力を補完する事につながる。地域においては遊休資産（土地や空き家、廃校）などを有効活用した起業を若者が行う事で仕事を得て、定住してゆく事は人口減に歯止めをかけるだけではなく、持続可能な地域をつくる事になる。

問題はよそ者である若者たちの活動に、地方が資金を与え、地域にある資産を自由に使わせる事ができるかということである。この事業を行うには行政の信用保証と事業への積極的な参画が欠かせない。地域の行政と派遣された若者をコーディネイトするNPOなどの組織が、しっかりとした事業計画をつくり、事業を実施してゆけば必ず成果が生まれてくる。もし行政が資金提供ができないというならば、若者が資金を得ながら事業を継続できるような枠組みをつくるだけでも可能性は広がる。

もちろんこれには、参加する若者にもメリットがなければ、参加はしないであろう。若者はこの事業に参加する事で就職が有利になるか、仕事に必要な技能が身につくのでなければ、事業には参加しない。地方で若者に何を伝える事ができるか？それは、こんにちまでお年寄りが生活してきた知恵である。農業、山仕事、伝統産業など今では「価値がない」と捨てられつつある技能である。

この技能と今日のビジネススキルを結びつける事ができれば、商品開発やさまざまなプログラム開発ができるよう思う。そのような柔軟で先端の知識を身につけた人が、過疎地で若者とインキュベート施設のような場所をつくりあげる事ができれば、若者にとっても社会的な事業を実践し、開発できるという魅力があるよう思う。

過疎地の可能性は無限であるが、現状の遊休資産の状況や人の減少比率を考えると、できるだけ早く過疎地に若者が入る道筋をつくる事が先決であろう。これまで日本は、都市に集中的に投資を重ね、地方の仕事と人を奪っていった。再度、人の流れを過疎地に戻すという事は容易な事ではない。政策としての人と資金の投資。それも若者の「再教育」を兼ねた場として地域が生まれ変わるとしたら、地域は持続可能な地域として続き、食料と水を提供する場としてはもちろん、何より安らぎと人の成長をもたらしてくれるに違いない。

テーマ 5 災害対応

執筆者

とちぎボランティアネットワーク

事務局長 矢野正広 氏

地域における災害対応や復興プロセスに対する課題

●田舎で多い災害

最近、災害となる地震(被害地震)が増えていると感じている人も多いと思う。日本は地震の活動期に入ったという専門家もいる。また、水害の発生も、地球温暖化による影響とも取りざたされているが、毎年発生するのが普通のこととなっている。

地震・水害とも、被害規模ではなく発生頻度（確率）でみれば、地方や都会に関係なく均等に発生しているといえる。単純に考えれば日本の面積比でいうと、圧倒的に田舎で災害が発生することが多いということになる。

●災害ボランティアと広域連携

1995年の阪神・淡路大震災以降、災害救援・復興過程でボランティアが活動することが定着した。災害ボランティアセンターというコーディネーションの仕組み(文化)も確立されてきたことと相俟って当該市町村外部、当該都道府県外部からの「広域連携」が災害救援ボランティアでは常態化した。つまり、一面識もない人が「何かできないか」とやってくることでもあり、この“善意のよそ者としてのボランティア”を地元の人と結びつけ、信用を担保するのが災害ボランティアセンターの役割となつた10年だったといえる。

● 田舎の災害で判った高齢化・過疎化・村落コミュニティの疲弊

一方で災害発生直後の緊急救援活動の時期(急性期)には、大量のボランティアによる活動がおこなわれるものの、3ヶ月、半年と経つうちに徐々に急性期のボランティアが減ってくる。よそ者ボランティアがどれだけ活動できるかは、本人の懐具合に規定されるため、継続的な活動ができにくいのが大枠の理由なのだが、同時に「復興支援の方策が見えにくい」、つまり「目に見えるニーズが現場がない(ように見える)」ことも一般的のボランティア（初心者）が退潮していく理由であろう。

しかし、ボランティアの達人や復興支援が重要だと気づいている災害N G O/N P Oの一部には、数年単位で被災地住民と固有・個別のつながりを作りながら、“寄り添う”形で復興支援（暮らし・生業の再建支援）をする活動スタイルも現れてきた。

こうした復興支援の中から見えてきたことは、一言でいえば「地方・農山漁村の疲弊」であり、災害によって過激に進行してしまう高齢化・過疎化、それによる村落コミュニティの急激な崩壊（特に互助機能＝助け合い・見守り機能の低下・消滅）であった。高度経済成長期からの農山漁村の過疎と都市の過密問題が50年間、抜本的な方策が見出せないまま過ぎ、疲弊し、基礎体力が落ちた中での災害、という構図である。

その一方で、一筋の希望として「広域連携によるボランタリーな都市住民による田舎の支援」という全く新たな助け合いの文化を生んだことも、ひとつの時代の構図となった。

具体的には、村落の共同性の象徴である寺社の参道の修復・復旧をイベントふうに、よそ者ボランティアと共に実施したり、ソバ畑のオーナー制や棚田オーナー制を導入して定期的・継続的に若者・よそ者を取り込むことで村落住民(多くは高齢者世帯)のエンパワメントを図るなどの活動がしてきた。さらに克雪、

利雪しかイメージされがない「雪」についても「雪かきボランティア道場」など、単なる観光でもグリーンツーリズムでもないボランタリーな広域のつきあいを意図的・イベント的に行うなどの活動も行われだした。これもよそ者ボランティアが継続的に被災地に入り復興支援を住民とともに行った結果生まれた現象である。

中山間地の農山村は高齢・過疎化に加え、グローバリゼーションや農政の転換、現役＝昭和一ヶタ生まれの引退…などで、災害がなくてもすでに限界状態である。しかし実は農山村はその上にさらにあんなにすごい災害があっても、よそ者をそうやすやすと受入れない風土もある。数年越しのボランティアで通い続けてやっと動き出すほどの「閉鎖性」があるのだが、実はこれを打ち破るのも「若者」という存在であることも銘記しておきたい。

● 手を合わせて若者ボランティアに感謝するお年寄り…若者の効用、若者への効用

—お年寄りだけの被災家屋の片付けは大変だ。地元学生ボランティアと私たち栃木からの高校生・大学生の若い娘のようなボランティアも一緒になって、老夫婦の話を聞きながら家の中を片付けていく。本当に気持ちよく、一生懸命だった。そんな若者たちが、孫や子どもとダブるのか、お年寄りは感謝の気持ちを表し何より嬉しそうで元気になった。

私はお年寄りが手を合わせて喜ぶ姿を見て“若者の力”的大きさに感動した。若い娘たちといえば、日頃こんなに人に喜ばれたこと経験がない、そしてきっかけは分からぬが被災地で皆から手を合わせて喜ばれることに、戸惑いながらもなんだか体中から不思議なものがこみあげてくるのだろうか、彼女たちの顔は輝いた。——（2007年中越沖地震活動報告より）

この報告のように、若者という存在そのものが高齢者や過疎の集落の閉鎖性を、軽々と打ち破ってしまう親和性があることもボランティア活動の中では経験的に知られている。企業や行政など仕事上で関わったり、観光や商売の相手としてよそ者と関わるのとは違った関係性として「若者」と「ボランティア」というキーワードがある。過疎・高齢の集落にとって、よそ者が異物でなくなるには若者と（小さい）子供の存在は欠かせないので。集落の高齢者は「若者・子供」に、ムラの未来を重ね合わせて見ている（と思う）。50年間の試行錯誤のうえに希望がやってきたと。

●コンサベーション・コアで取り組むことの可能性(災害救援・復興プロセスに対する期待)

救命期、救援復旧期、復興期…と続く災害シーンではそれぞれに全く違った、多様なボランティ活動が必要とされる。ボランティア・プログラムを時期、相手に合わせて変化させていくことと同時に集落住民との信頼を構築していくには、広域の単独個人のボランティアでは限界がある。かといって、地元の被災地近隣市町村の住民では手がまわらない。必要なのは、継続的に被災地に関われるボランタリーな集団である。それらが全国の各県に1つあるだけで、被災地には47のチームが現われることになる。

そして、特に高齢・過疎地域の農山村の生業の再建（田の復旧、農地の保全、山林の倒木の除去、あぜ道など私道の復旧）、共同体（共有地）の維持、共同体の“象徴的復興”のために寺社などの修復をするには、重機の操作など一定の訓練を受け、一定の仕事が終わるまで具体的な労力が提供できるボランタリーな集団が求められている。これも、危険を伴う作業に慣れていない都市部の個人ボランティアではほとんど期待できない。

さらに若者の親和性が特に過疎地の高齢者に希望を与えることになるのも間違いない。また若者たち自身にとっても、自分が直接的に他人の役に立つという経験が、本人の成長とチームの存在意義を確かなものにすると考える。

テーマ 6 ニート状態の若者

執筆者

若者自立塾・栃木

塾長 榎本竹伸 氏

2006・7年 厚生労働省は若年無業者(N.E.E.T.)の数を62万人(2002年・厚労省64万人・内閣府84.7万人)と発表した。2002~2005年までの4年間は64万人と数字をはじき出していた。摩訶不思議な数字の推移である。本当に若年無業者といわれる若者達は減ったのであろうか?2万人もの若者達が、1年で間に何らかの形で行動し、社会参加しているのであろうか?

私はこう考える、2003年に内閣府、経済産業省、厚生労働省、文部科学省の1府3省合同で策定された若者自立・挑戦プランを受け各省庁での若者支援プログラムが構築され、具体的に実施され始めたのが2005年度である。

私が係わっている「若者自立塾」も2004年に計画の概要が発表された後、2005年から実施されている。その他「若者の人間力を高める国民運動」通称「若チャレ!」を始めとする各運動・施策もこの年からスタートしたものである。

全てが…とは言わないが、このような施策・イベントや既存の支援機関に係わった若者達の累計が2万であって、確実に自立できた人数ではないと推測しているし、今もその数は増え続けていると感じている。参考として、第一生命経済研究所は人口推移の推計値とニート比率の持続を前提に、「雇用対策が講じられなければ、2015年にニートは109.3万人に達する。一方雇用対策を講じれば、2005年をピークに、2015年には79.5万人と徐々に減っていく」としている。

それでは、若者達の自立支援を考える時、今までの施策・手法は間違っていたのであろうか?という問題が浮かんでくる。決して間違いではない!しかしながら、若者達に着目するべき視線とそのプログラムには少し無理があったと考える。

無業者であるから、資格取得プログラム・就労訓練などなど…と考えるのは自立し社会参加している者が考えることであって、「どうやって人と話せばよいのか?」「いま笑ってよいのか?」「この場にいてよいのか?」など自分の行動や人との係わり方が分からぬ。また不安に感じている若者達にとって必要な事は、ズバリ「係わり合い」を大切にするコミュニケーションが大切だと考える。人が人を介して感じること・学ぶべきことが重要なのではないか。もっと言わせてもらえば、生命体のひとつである人間は太陽の光を感じ、水や大地と共に生きていく。水の清らかさを感じ、土の匂いやその秘められた力を感じることが重要であると信じている。

多くの先人達が築いてきた歴史や文化も、私たちに学びを与えてくれる。

人間にとって、そして若者達にとって、いま「人・自然」と係わることが「人間力を高める・社会の一人になる」ことに繋がると思う。若者をサポートする私たちは、そんな若者一人ひとりを地域の中で育てていく必要性がある事を再認識しなければならない。支援する私たちが、その専門性を生かし若者達リードしていく必要がある。そして経験・英知を持って生きてきた地域の人々を、結び付けるパイプ役(コーディネーターとして)にならなければならない。その中で今後展開されていく「Conservation Corps」プログラムは、若者達が自ら体験・発見する自己発見そのものである。地域と連携し社会貢献事業を通じ若者達を育てていくという、大きな使命を担う事になると確信している。

テーマ 7 若者の社会参画

執筆者

(社) 日本青年奉仕協会

運営管理部 主任 石川隆博 氏

今という時代

食品偽装は後をたたず、経営者は「誰でもやっていること」と悪気もなく言い放つ。失われた10年に象徴される景気低迷期。新自由主義の台頭、リストラ、成果や能力主義、株主重視の経営など、「利益を確保する」そんな考え方方が急速に広がった。度重なる不祥事には自己中心的な発想の高まりを感じずにはいられない。社会経済が大きく変化するなかで、若者の生活環境にはどんな影響があるのだろうか。

平成18年社会生活基本調査を通じて

総務省から5年に1度調査結果が公表されている。1日の時間の過ごし方や1年間の余暇活動の実態が明らかになる。ここでは若者のライフスタイルの傾向を見ていきたい。在学者（10歳以上）の自由時間は約7時間（生理的に必要な時間や学業や仕事、休養やくつろぎの時間を除く）で、有職者や主婦に比べ2時間程度長い。特に「趣味・娯楽」「交際・付き合い」「学習・研究」の順に費やしている。

また余暇活動の実態では、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌などの既存の情報媒体に加え、インターネットの利用が各世代で広がっているが、特に15～24歳で行動者が多い。その利用内容は「電子メール」が8割以上。利用の機器は携帯電話・PHSとなる。その目的は「交際・付き合い」で、電子メール以外での利用目的では「趣味・娯楽」「学習・研究」が多い。

自由時間にライブのかかわりを

便利になっていく生活環境、インターネットが生活のなかに急速に浸透した。平成19年1月の中央教育審議会答申では「青少年が社会との関係の中で自己実現を図れるよう、地域の大人が導こう」という提言が行われた。人との関わりを自ら求めなければ、それでも用が足りる時代になった。提言に力がない。携帯電話や電子メールでは2人でのやり取りはあっても、3人以上の機会はもちにくい。また相手の表情や動き、雰囲気を感じるのは難しく、相手の気持ちを推し量りにくい。集団のなかでもまれる体験を積み重ねることが減っている。1日のうちに多くの時間を費やす学校生活、自らが制御できる自由時間のなかで、社会を体感する場が必要になってきている。その場は他者を感じる場もある。

休学という選択肢

英国には慣習として定着しているギャップ・イヤーがある。大学の入学許可を得た18～25歳の若者に、入学を1年間先延ばしにして、社会的な見聞を広げるために学費を稼いだり、旅行やボランティア活動を行う。じっくり時間をかけて、社会や集団と関わりをもって自分を磨く機会になっている。日本では半年先延ばしで、9月入学を奨励したが大学の反応は冷ややかであった。しかし在学生が学業の代償として、社会から切り離された存在になっているなかでは、意味ある機会と感じる。既にある制度を有効活用することで同様な効果を得たい。休学という制度がある。長期病欠の際に用いる制度と思われるがちだが、自らが時間を創出する手段もある。仲間と時間を過ごせないつらさはあるが、籍を在学場所に置いたままなので、身分保証やその後の移行への影響は少なくて済む。新しい制度を作るには時間も手間もかかる。既存の制度の運用

を充実させ、若者に新たな選択肢を提供することが大切だ。

若者の社会参画と Conservation Corps の可能性

若者の社会参画への課題で取りあげた視点を元に、Conservation Corps（以下：CC）の可能性について触れていきたい。

時間をかける

平成18年社会生活基本調査では、自由な時間は確保されている若者だが、心理的に多忙な状況があるのかもしれない。スケジュールは3カ月先まで埋まり、忙しい日常がある。仕事を持てば、否応なしに制約を受ける時間が増える。まだ自由がきく在学生の時だからこそ、制約時間をできるだけ取り払うことも必要だ。じっくりかかわれる時間、考えを巡らす時間が、人間的な成長につながる時間になる。

集団とのかかわり

社会生活を営む上で、人と人が支え合う、助け合うことと当然のように言われるが、それを実感する機会が少ない。集団による共同生活では、皆で歩調を合わせていくことが大切になる。周りから突出するでもなく、落後を放っておけばいいということもない。裸の自分を出さなければ居心地も悪くなる。互いに意見を出し合いながら協調できる道を探る。こうした実感が次のライフステージでの貴重な体験となる。

地域課題にかかわること

ボランティア元年といわれた阪神・淡路大震災には、多くの若者が全国から集まつた。何かしなければならない、そんな衝動が腰を上げさせた。その後も緊急事態が生じるたびにそんな衝動をもつた若者が行動を起こしてきた。緊急性から言えば、突発性では劣るかも知れないが、過疎や中山間地域がかかえる喫緊の課題をCCでは取り組む。地域社会とのかかわりが少なくなった若者が、地域性の色濃い場所で、地域を実感できることは、日本の活きた歴史に触れる機会にもなる。また若者が得てきた知識を試せる実践の場ともなる。

若者が必要とされる

高齢化が進む地域に若者が足を踏み入れること、長い時間を共有すること、そして地域の悲願に若者が取り組むことで、人口変動も少なく、固定化した人間関係の中では大きな刺激をもたらす。またこの地域を外部の者に知ってもらえる機会にもなる。その地域にもたらせられる影響とともに、若者は地域社会に必要にされることで、勇気や自信を得て人間的に逞しくなり、大人への階段を昇ることになる。

新たな挑戦への土台

脳科学の世界では「偶有性」という言葉がある。自分ができるかどうかわからぬ、そういう難しさに挑戦して乗り越え時に、脳はかけがえのない喜びを感じる。そしてその挑戦を可能にするのは、絶対的な安心できる場所が不可欠だそうだ。若者にとってCCは大人の見守りの中で社会を体験できる。若者一人ひとりが社会との関わりを見つめ直し、新たな行動を起こす動機をもつ下地になると考える。

1-2 日本におけるパイロットプロジェクト

執筆者

NPO 法人 N I C E (日本国際ワークキャンプセンター)

中長期事業部長 尾崎嘉洋

事業実施への背景

日本は世界でも有数の森林率を誇る森林大国であるが、安価な外材の輸入、山村における少子高齢化、過疎化などに伴い、林業従事者の減少、林業の衰退、森林の荒廃が進んでいる。そのような中、NPO などによる環境保全活動が活発になり、国民参加の森づくりの機運は年々高まりつつある。一方、次代を担うべき若者が社会構造のひずみや地域社会の変遷の中で、十分な力を発揮できないまま多くの問題を抱え込んでいる現状もある。近年、若者の健全な育成に向けて地域が持つ社会教育力への期待が高まりつつある。

このような現状を踏まえ、環境保全に対する実践力をもち、若者の育成にも取り組める新しい事業を創り上げたいという思いから、「国際・長期ボランティアによる水源の森づくり」事業が熊本県菊池市(平成 16 年～)、北海道七飯町大沼(平成 18 年～)にて開始された。

この「国際・長期ボランティアによる水源の森づくり」事業は、国内外から集まった若者 5～10 名が数ヶ月間共同生活を行い、森林、環境保全に取り組むという国際ボランティア事業です。3 ヶ月間の長期にわたり、グループで活動するボランティア活動の形態は日本ではほとんど行われておりませんが、この事業は、アメリカ合衆国で大きな成果を残している「Conservation Corps」プログラムをモデルとして開催している。

熊本県菊池市における事業概要（平成 18 年度）

事業名	国際・長期ボランティアによる水源の森づくり・菊池 2006
日程	2006 年 9 月 15 日～12 月 3 日
場所	熊本県菊池市、福岡県大牟田市、鹿児島県川辺町・大崎町
目的	1. 地球色のボランティアパワーで、環境・森林整備活動に取り組む 2. 農作業や地域のイベントなどに参加し、地域づくりを応援する 3. 若者がボランティアにじっくり取り組む機会を作り、関心・行動を高める 4. 熊本県民と国内外の若者達が、友情・相互理解・連帯感を自然に深める
参加者	日本人 5 名、外国人 5 名、部分参加者 14 名
主なワーク	地域の森林の整備作業（竹の間伐や下草刈り、林道の整備など） きくちふるさと水源交流館裏山の整備、地域での農作業手伝い
他の活動	学習やワークショップ、地域住民との交流会、地域の散策・遠足・行事やイベントに参加
生活	宿泊＝塚原区の旧家および移動先での宿泊施設 食事＝自炊
言語	グループ内では英語および日本語、必要に応じ日本人参加者が通訳
主催	国際・長期ボランティアによる水源の森づくり菊地実行委員会 (NPO 法人きらり水源村、(特活) NIICE 日本国際ワークキャンプセンター、林研メンバー等、地域の方々により組織された実行委員会)

協力	国連・C C I V S、N V D A (アジア・ボランティア活動発展ネットワーク)、菊池地区林研連、水源地区林業研究グループ、旭志地区林業研究グループ、竜門地区林業研究グループ、菊池森林組合、熊本県、菊池市、菊池市立水源小学校、菊池市立河原小学校、菊池観光協会、菊池市商工会青年部、大牟田市、大崎町、九州大学大学院芸術工学研究院環境計画部門、ボランティアグループ ボランティ、三池の里を守る会、やまあい村、熊本日日新聞、有明新報、NPO 法人九州沖縄子ども文化芸術協会 (こどもあーと)、(社) 日本ウォーキング協会九州本部、(特活) エコ・リンク・アソシエーション、竜門クラブ、望月旅館、(株) 田島山業、(有) リヨクシン、田崎自動車
助成	(社) 国土緑化推進機構 緑の募金

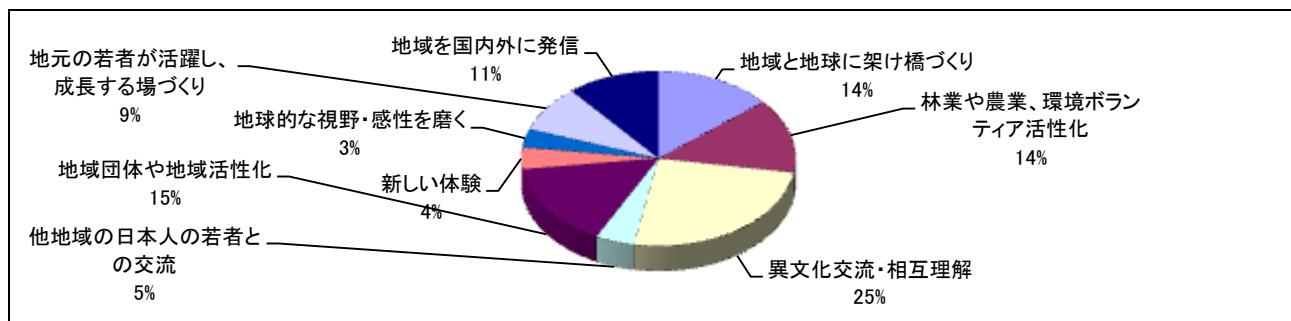
事業の成果と期待

○森林保全活動への成果

熊本県菊池市、北海道七飯町大沼におけるこれまでの森林作業の成果として、下草刈面積 48.5ha、竹林整備面積 19.3ha、枝打面積 23ha などが挙げられる。各事業の活動初期に、林業研究グループより道具の使い方や安全管理について講習を行い、下草刈りや竹林整備を行う。作業に慣れてくるにつれ、枝打ち作業や除伐作業にも取り組んでいる。まだ農業を通じ、日本の里山環境保全について学び、地域の方々との交流を深める機会ともなっている。

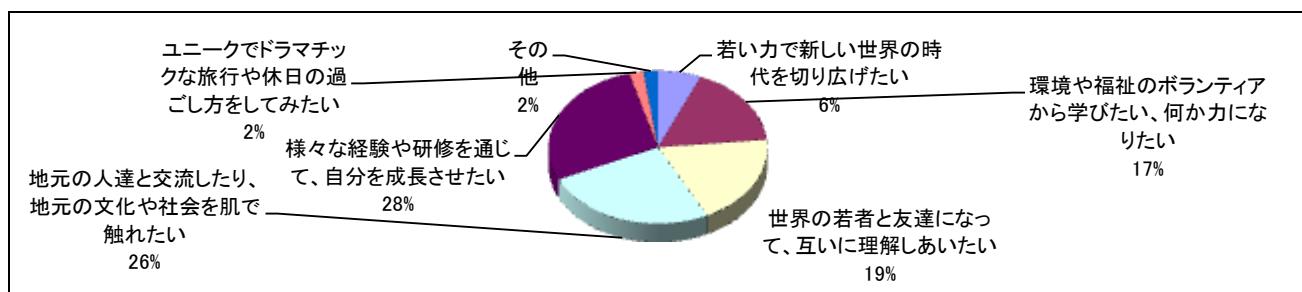
○地域の期待

地域活性化という視点も本事業にはかかせない。下図は平成 16 年に第 1 回目事業を実施した際の地域住民の方々の事業への期待を表している。国外からの参加者との異文化交流への期待と共に、地域活性化、林業や農業の活性化、地域と他地域への掛け橋といった地域おこし、地域活性化への期待も高くなっている。



○若者の期待

下図は本事業へ参加する若者の期待と同じく平成 16 年度事業にて集計したものである。一番の動機は様々な経験や研修を通じて自分を成長させたい。地域住民との交流や社会を肌で触れたいという期待も高く。やはり地域社会の中で様々な実体験を積み、自分を成長させたいという期待が伺える。



1－3 日本で実施する際の課題と提案

執筆者

社団法人 日本青年奉仕協会

調査研究員 村上徹也 氏

ここでは、2つの側面から、日本で Conservation Corps を実施するに際しての課題とその解決策について検討する。1つ目は、どうやって日本の若い人たちを Conservation Corps に導くのかという課題である。2つ目は、プログラムを持続的に運営するための財政的な課題である。

日本の青年層なかには、環境保全や過疎などの社会課題を解決しようと考える人もいるだろうが、学校や職場から自由になって中長期間のプログラムに参加できる人はかなり少ないとと思われる。そこで、所属している学校や職場から離れることができる人たち、または自分が継続的に通わなければならないところがない人たちが、対象者として浮かび上がってくる。卒業や転職のタイミングで次に進むべきキャリアの方向や足がかりを模索している人。目標に向かって進むための助走としてこのようなプログラムに参加しようという人。何らかの理由で社会参加をしていなかった状態から抜け出すチャンスを探している人。いずれにせよ、このプログラムが彼らのキャリアビルディングにつながるとすれば、それが参加のインセンティブになる。

米国では、連邦政府の国家・地域サービス法のもとに行われるプログラムであれば、参加者は返済の必要がない約 50 万円の奨学金を受ける資格を得られる。そこには国家や地域への貢献を社会が高く評価しているという背景があるが、もう一方で自立に向けて自助努力をした者に支援をするという社会保障の考え方もあってこの制度が成り立っている。日本でも若者の自立支援のために様々な施策が行われている。社会に貢献しつつ自らのキャリアビルディングを目指す若者たちを対象として、大学の学費や職業的技能を高める研修費用に充てられる奨学金制度を設けることは、るべき施策の方向性ではないか。関係各省の検討を望みたいし、そのためのアドボカシーが不可欠である。

もう一つ、Conservation Corps がキャリアビルディングにつながる要素として、キャリアを切り開く上で手助けとなる人や組織とのつながり、いわゆるソーシャルネットワークを広げたりつくったりできるという側面がある。新卒者を企業が横並びで試験や面接をして採用することがない米国では、ソーシャルネットワークがなければキャリアは開けない。全米で毎年何万人もの若者たちが中長期間の様々な社会貢献プログラムに参加している理由のひとつには、それがソーシャルネットワークを広げるチャンスとしてとらえられているからという面もある。日本でも雇用が流動化するなかで、キャリアビルディングにおけるソーシャルネットワークの重要性は増している。日本で Conservation Corps を実施する際には、キャリアビルディングの手助けとなることが明確に分かるような知名度、社会的な影響力、ネットワークなどをもつ人や組織と出会うプログラムをできるだけたくさん盛り込むことが重要である。

つぎに解決されなければならないのは、財政的な課題である。前述のように、国家や地域への貢献を社会が高く評価しているという背景があり、さらに公共サービスを民間が主導して提供してきた歴史のある米国では、民間が行う中長期間の社会貢献プログラムに連邦や州政府などが公的資金を投入しているし、寄付や助成金または事業の対価が入ってくる社会環境がある。日本で Conservation Corps を実施する際には、米

国のように公的資金が継続的大規模に投入されることはほぼ考えにくい。民間の寄付や助成金も米国とくらべパレードが非常に小さい。

そこで、森林や農業などの作業を請け負って対価を地元自治体や森林組合、農協などから受け取る方法が有力視されるが、その場合に参加者の作業が現行の労働基準法や労働者派遣法に抵触する可能性がある。関係部局との確認や調整が必要と考えられるし、法改正を求めなければならないこともあります。

廃棄する期限が迫っている災害用備蓄食糧、規格外で出荷できない農作物、スーパーなどの賞味期限が迫った食品などを地域全体から無駄がないように集めるしくみをつくり、プログラムのコストを大幅に下げることで実質的に対価を受け取ることも考えられるが、それだけでは事業をコーディネートする人件費などはまかれない。

CO₂ 排出量の削減ノルマを達成しようという企業の社員による環境ボランティア活動を受け入れた団体に、企業が応分の寄付を行うというマッチングギフト制度が今後広がる可能性はある。Conservation Corps がその受け皿となり、企業の社員にとって魅力ある短期プログラムを提供する代わりに企業から資金の提供を受けるしくみをパッケージ化して、複数の企業と連携することも考えられる。

米国の中長期社会貢献プログラムでも連邦や州政府からの公的資金だけに頼らず多岐にわたる資金獲得策が講じられている。日本において Conservation Corps を新たに実施し広げていく場合にも、以上のような方法も含め様々な資金獲得策を組み合わせ多元的で持続可能な財政基盤づくりが必要である。

2-1 Conservation Corps とは

● Conservation Corps の概要

(The Corps Network ガイドブック Starting A Corps より)

Conservation Corps はアメリカ合衆国で実施されているナショナル／コミュニティサービスプログラムである。16-25 才の若者がグループで、州規模、地域規模での地域貢献活動及び社会教育活動にフルタイムで従事するプログラムで、1976 年にカリフォルニアで始まった。現在の Conservation Corps の前身は 1930 年代の大恐慌時代に実施された、600 万人の青年が環境保全活動に従事した伝説的な事業、CCC(Civilian Conservation Corps=環境保全民民部隊)を受け継いでいる。1933 年から、ルーズベルト大統領の「CCC」事業は、アメリカの国土を劇的に改善するとともに、参加した青年に食べ物、生活場所、学習の機会を提供し、1 ヶ月につき 30 ドルを支払い、文字通りその家族を飢えや危機から救った。この 1930 年代の伝説的な CCC のように、Conservation Corps は参加する青年に、彼らのコミュニティを改善するとともに、サービスを通じて彼らとその家族の生活を改善する機会として実施されている。

今日（2007 年現在）、116 の Conservation Corps が 42 の州とコロンビア特別区にまたがる複数のコミュニティで実施され、21,214 人の若者が参加し、年間を通じて延べ 16,934,881 時間を活動にささげた。また Conservation Corps は地域の 295,631 人の地域ボランティアを巻き込み、彼らの延べ 1,500,000 時間のコミュニティサービスを引き出した。

Conservation Corps に参加する青年の多くは、人生に成功するためのセカンドチャンスを求め参加している。技術指導者としてだけでなく、メンター、ロールモデル、スーパーバイザーとして指導する大人のリーダーによって導かれ、5-12 人で構成されるグループが環境保全活動、都市のインフラ改善、福祉活動まで幅広い活動を行う。コミュニティに貢献する活動のお返しに参加者は 1) 生活費、2) 学習の機会（基本的な能力向上や必要であれば高校修了証書の取得）、3) 現場での体験に基づく学習、4) 技術訓練、5) キャリアサポート等、幅広い様々な支援、6)多くの場合 AmeriCorps（アメリカ）による奨学金、を受け取ることができる。

要するに、Conservation Corps は青年に重要な環境保全や地域改善、福祉サービス活動を実践する機会を提供するとともに、彼らの職業能力、シティズンシップ能力を高める機会を提供するプログラムであり、それは非常に柔軟で多彩で、しかも費用対効果の高い事業である。実際、CNCS(Corporation for National and Community Service=ナショナル・コミュニティサービス公社) の委託を受け実施された Abt Associates や Brandeis 大学などの複数のグループによる厳密な評価でも、Conservation Corps が地域や参加者にもたらす価値は高く評価された。

当初の「CCC」と異なり、Conservation Corps は、州規模、地域規模のプログラムとなり連邦政府の支援に頼らなくても発展している。その結果、Conservation Corps は社会的起業団体となり、資金集めの方法も向上している。2007 年の Conservation Corps 全体の予算は 330,000,000 ドル（約 360 億円）に達し、そのうち 32% は活動の成果に対する対価としての収入であり、その他は連邦の財源、州、郡、自治体からの財源、財団や企業の助成で運営されている。

● Conservation Corps のはじまりと歴史

今日の 116 の Conservation Corps は、不況下で人生のチャンスを失った多くの若者にもう 1 つの働く機会を提供するために創設した、ルーズベルト大統領のもっとも成功した努力の 1 つである Civilian Conservation Corps (以下、「CCC」) から直接的に派生したプログラムである。「CCC」事業では、1933 年から 1942 年の間に、600 万人を超える若者が国有地の改善に取り組み、その間、食べ物、生活の場、教育の機会、月 30 ドルの報酬（多くの若者が家族を支えるために送金した）を受け取った。今日でも、多くの人が当時の活動を記憶し、誇りに思い、「CCC」の同窓会に積極的に関わっている。

「CCC」が 1942 年に公式に解散した後も、そのコンセプトは国の中でも生き続けた。1957 年に Student Conservation Association (SCA=学生環境保全協会) が国立公園と森林でのボランティアとして活動を始めたとき、そのコンセプトと活動は蘇った。その約 10 年後、Henry M. Scoop Jackson 上議院議員が「SCA」をモデルに、Youth Conservation Corps (YCC=青年環境保全隊) を設立した。1970 年代半ばに活動は最高に達し、6 千万ドルの財政規模となり、32,000 人の若者が夏の間、内務省、農業省及び州によって運営されるプログラムに参加した。「YCC」の参加者は、全米各地の都市部と大自然の両方で、植林や河川の清掃、侵食防止作業など様々な環境保全活動に取り組んだ。

1970 年代後半、より大規模な連邦政府のプログラム、Youth Adult Conservation Corps (YACC) が設立された。「YACC」は青年に一年間を通じての環境保全に関わる仕事と学習の機会を提供。年間 2 億 6 千万ドルの政府支出金で、政府レベル、州レベルでの活動を行った。

第 1 展開 : State Conservation Corps (州規模の Conservation Corps) の誕生

「YCC」も「YACC」も 1981 年に劇的な連邦予算削減のために事实上中止となった。しかしながら、その時までに Youth Conservation Corps の価値は証明され、多くの州は直接プログラムの支援を始めた。カリフォルニアでは 1976 年に州知事の Jerry Brown 氏が California Conservation Corps を立ち上げ、その先鋒となった。1970 年代後半には、アイオワ州、オハイオ州でも始まり、1980 年代半ばまでに、メリーランド州、ミネソタ州、ニュージャージー州、オハイオ州、ペンシルバニア州、バーモント州、ワシントン州、ウィスコンシン州でも始まった。

第 2 展開 : Urban Conservation and Service Corps (都市部での Conservation Corps) の誕生

1983 年に、Youth Corps の動きは最初の Urban Conservation Corps の設立により、新しい局面に入った。再びカリフォルニア州は先鋒となり、Marin 郡、サンフランシスコ市、Oakland、その他 8ヶ所の都市部に数年にわたって Urban Conservation Corps を設立した。カリフォルニアの Urban Conservation Corps は 1985 年の California Bottle Act (Conservation Corps を支援するためのリサイクルプロジェクト) により強化された。その 1 年後、ニューヨーク市が City Volunteer Corps を設立し、環境保全活動に加え福祉活動に取り組み Conservation Corps の活動に新しい方向性を与えた。1980 年代半ば、連邦政府からのサポートが無いにもかかわらず、アメリカの各地で Conservation Corps プログラムは引き続き実施された。多くの初期の Conservation Corps は福祉活動を活動に取り入れた。

第3展開：Urban Corps 拡大プロジェクト（UCEP）

1980年代の終わりごろ、いくつかの大きな財団（フォード、ケロッグ、ヒューレット、モット、ロックフェラー、DeWitt Wallace-Reader's Digest Fund その他）からの支援を受け、NASCC (National Association for Service and Conservation Corps。現 The Corps Network) と官民ベンチャーが発起人となって、それ以前に確立されていた Conservation Corps のプログラムから集められた最高の実践法を用い、国家規模のアドボカシー活動を行った。それは、Urban Corps を国内の10都市につくり、評価するためのものであった。この時に新たに作られた Conservation Corps が運営され始めたのは1990年の秋のことだった。

第4展開：連邦国家地域サービスファンドが Conservation Corps へ

1992年、Youth Corps Movementにより、当初の目標であった、10年間以上「連邦からの資金援助」が得られることになった。具体的にはCNCSが、およそ225,000,000ドルの助成金を23州とコロンビア特別区、ロサンゼルス Conservation Corps（災害復興支援のため）、5つのインディアン部族に提供した。こうした政府からの資金援助は、「American Conservation and Youth Service Corps 法」または1990年に制定された「National and Community Service 法」の項目Cの中で利用できるようになったのである。すでに確立されている Conservation Corps のうち、この資金援助の恩恵を直接受けているのは半数のみだが、一方で Conservation Corps のプログラム数は2倍になり、ちょうど100を超えるまでになった。これも連邦政府の新しい資金のおかげである。

1990年にYouth Corps以外にもたくさんの種類の地域サービスプログラムに対して連邦政府の資金が提供されるようにと制定された項目Cの改訂版である国家コミュニティサービス法（National and Community Service Trust Act）が、議会によって制定、クリントン大統領によって調印され、1993年に誕生した。この新しい法律には、AmeriCorpsのプログラムの参加者のためのプログラム参加後の教育サービスについての項目も盛り込まれている。AmeriCorpsの最初の1年間（1994年9月からの1年間）に、53のYouth CorpsがAmeriCorpsの助成金を受け取った。またその助成金を受けるには、国家への直接の申請や連邦機関との共同作業を通してだけでなく、州全体での人口比率も考慮に入れた選考を受ける必要がある。

そして現在

Conservation Corpsは42の州で行われ、21,000人を越える若者が参加している。彼らが地域に貢献した時間は合わせて1億6900万時間にもなる。その21,000人以上のCorps参加者のうち、およそ6000人がAmeriCorpsのメンバーである。

考察

失業対策として始まったが、結果的に環境保全や資源の保全に対しても大きな成果をあげた。景気の回復によるCCCの解散、政府の予算削減による事実上の中止の後も復活をし、またその後活動を発展させている。しかし、単に環境保全や地域改善のための政策として継続していたとすれば、もっと直接的で効率的な政策もありえたのであろう。長い時間による評価で見出されてきた価値は、若者、次世代への期待ではないだろうか。Conservation Corpsの歴史の中にはいつの時代も、若者が社会参画を果たすことの重要性の認識若者への期待があり、そしてそれは資金を投入する価値がある、と、示しているのではないであろうか。

● Conservation Corps の種類

(The Corps Network, Corp Profile 2007 より)

2007年現在、Conservation Corps のネットワーク機関である The Corps Network に加盟する団体は 116 団体であり、種類を分類すると下記のようになる。

Conservation Corpsの数：116

Conservation Corpsを開催する州の数：42

NPOが運営するプログラムの割合：69%

行政が運営するプログラムの割合：31%

年間を通じて行われるプログラムの割合：69%

季節限定で行われるプログラムの割合：31%

2004年の時点では全米37州、108団体であったので、Conservation Corpsは今もその数を年々増やしている。また、NPOが運営するConservation Corpsの方がその数が多く、社会的起業として事業を展開している団体が多い。参加する若者の層（ターゲット層）も各団体で異なるが、行政が運営するプログラムのほうがより困難な状況にある若者が参加し、その若者の育成に重点を置いている傾向にある。

● Conservation Corps 実施団体、場所

(The Corps Network, Website <http://www.corpsnetwork.org/> より)

The Corps Network 加盟する団体がある州及び、州における各団体は下記の通りである。

ALASKA 州

Northwest Service Academy

Conservation Corps of Long Beach

Serve Alaska Youth Corps (SAGA)

EOC/Fresno Local Conservation Corps

Los Angeles Conservation Corps

ARIZONA 州

Canyon Country Youth Corps*

Marin Conservation Corps

Orange County Conservation Corps

Coconino Rural Environment Corps

Sacramento Local Conservation Corps

Southwest Conservation Corps

San Francisco Conservation Corps

Utah Conservation Corps

San Gabriel Valley Conservation Corps

Tulare County Conservation Corps

ARKANSAS 州

Yuba Sutter Community Conservation Corps

Cass Job Corps Civilian Conservation Center

City Year Little Rock

COLORADO 州

Ouachita Job Corps Civilian Conservation Center

Canyon Country Youth Corps

CALIFORNIA 州

California Conservation Corps

Colorado Legends and Legacies Youth Corps

City Year Los Angeles

Colorado Range Rider Youth Corps

City Year San Jose/Silicon Valley

Mile High Youth Corps

Civicorps Schools (formerly East Bay Conservation Corps)

Rocky Mountain Youth Corps/Colorado Backcountry Corps

Southwest Conservation Corps

Weld County Conservation Corps

Western Colorado Conservation Corps	Career Options Corps with Recovery School District
Utah Conservation Corps	City Year Louisiana
CONNECTICUT 州	
Knox Parks Foundation	Kedila Family Learning Center
Our Piece of the Pie, Inc.	Limitless Vistas, Inc
COLUMBIA 特別区	
Avodah	Louisiana Green Corps with the Arc of Greater New Orleans
Earth Conservation Corps	Tri-Parish Corps with the St. James Parish Department of Human Resources
City Year DC	Youth Development Corps with City of Hope
FLORIDA 州	
Greater Miami Service Corps	MAINE 州
HAWAII 州	
Hawaii Youth Conservation Corps	Maine Conservation Corps
IDAHO 州	
Montana Conservation Corps	MARYLAND 州
Northwest Service Academy	Citizens Conservation Corps of West Virginia*
Northwest Youth Corps	Civic Works, Baltimore
Utah Conservation Corps	Maryland Conservation Corps
ILLINOIS 州	
Avodah	Montgomery County Conservation Corps
City Year Chicago	Wheaton Clean & Safe
Greencorps Chicago	
Lake County Youth Conservation Corps, Inc.	MASSACHUSETTS 州
KANSAS 州	
Colorado Range Rider Youth Corps	City Year Boston
KENTUCKY 州	
Frenchburg Job Corps Civilian Conservation Center	MICHIGAN 州
Great Onyx Job Corps Civilian Conservation Center	City Year Detroit
Pine Knot Job Corps Civilian Conservation Center	Michigan Civilian Conservation Corps
LOUISIANA 州	
Avodah	Minnesota Conservation Corps
MISSISSIPPI 州	
	Traverse City Youth Corps
MINNESOTA 州	
	Minnesota Conservation Corps
MISSOURI 州	
	Gulf Coast Conservation Corps
ONTARIO 州	
	Mingo Job Corps Civilian Conservation Center
	Missouri Youth Conservation Corps
MONTANA 州	
	Anaconda Job Corps Civilian Conservation Center

Montana Conservation Corps	City Year Columbus	
Trapper Creek Job Corps Civilian Conservation Center	WSOS Quilter Conservation Corps	
NEBRASKA		
Colorado Range Rider Youth Corps	Heart of Oregon	
Pine Ridge Job Corps Civilian Conservation Center	Northwest Youth Corps*	
NEVADA		
Nevada Conservation Corps	Northwest Service Academy*	
NEW HAMPSHIRE		
City Year New Hampshire	Timber Creek Job Corps Civilian Conservation Center	
Student Conservation Association	Wolf Creek Job Corps Civilian Conservation Center	
NEW JERSEY		
Kids Corporation	Yachats Job Corps Civilian Conservation Center	
New Jersey Youth Corps	PENNSYLVANIA	
New Jersey Youth Corps of Camden County/The Work Group	City Year Greater Philadelphia	
NEW MEXICO		
Rocky Mountain Youth Corps	Pennsylvania Conservation Corps	
Southwest Conservation Corps*	RHODE ISLAND	
The Wellness Coalition	City Year Rhode Island	
NEW YORK		
Avodah	SOUTH CAROLINA	
Cayuga County Conservation Corps	Lowcountry Civic Justice Corps	
City Year New York	City Year Columbia	
Headwaters Youth Conservation Corps	SOUTH DAKOTA	
Rural Health Service Corps	Boxelder Job Corps Civilian Conservation Center	
New York Restoration Project	TENNESSEE	
Western New York AmeriCorps	Jacobs Job Corps Civilian Conservation Center	
NORTH CAROLINA		
Northwest Piedmont Service Corps	Knox County CAC	
NORTH DAKOTA		
Montana Conservation Corps	Tennessee Youth Conservation Corps	
OHIO		
City Year Cleveland	UTAH	
	Canyon Country Youth Corps	
	Utah Conservation Corps	
	Southwest Conservation Corps	
	Western Colorado Conservation Corps	

VERMONT 州

Green Mountain Club
Vermont Youth Conservation Corps

WEST VIRGINIA 州

Citizens Conservation Corps of West Virginia
Harpers Ferry Job Corps Civilian Conservation Center

VIRGINIA 州

Flatwoods Job Corps Civilian Conservation Center

WISCONSIN 州

Blackwell Job Corps Civilian Conservation Center
Fresh Start - ADVOCAP
Fresh Start - CAP Services
Fresh Start - Renewal Unlimited, Inc.
Global Environmental Management Education Center
Milwaukee Community Service Corps
Minnesota Conservation Corps*
Operation Fresh Start

WASHINGTON 州

City Year Seattle/King County
Curlew Job Corps Civilian Conservation Center
EarthCorps
Northwest Service Academy
Northwest Youth Corps
Spokane Service Team
Washington Conservation Corps – DNR
Washington Conservation Corps – Ecology
Washington Conservation Corps, Northwest Region
Washington Conservation Corps - Southeastern Region
Washington Service Corps

WYOMING 州

Montana Conservation Corps
Rocky Mountain Youth Corps
Utah Conservation Corps
Wyoming Conservation Corps

2-2 活動の範囲と環境やコミュニティへのインパクト

(The Corps Network ガイドブック Starting A Corps より)

Conservation Corps の多くはコミュニティへの貢献と若者の成長をその使命の両輪としている。では実際に、それぞれの使命に対してどのような成果をあげているのかを、The Corps Network の制作した冊子「Starting A Corps」のまとめから抜粋してみる。

年間の延べサービス時間

Conservation Corps 全体で、2007 年は延べ 16,934,881 時間のサービスを実施し、過去 5 年間では 100,000,000 時間以上のサービスを実施した。

延べ作業時間：16,934,881時間

分野別ワーク時間

- ★ 環境保全、自然の再生、リサイクル等 : 53%
- ★ 教育、福祉、ヘルスケア : 33%
- ★ 建物の修復、建設 : 5%
- ★ 治安、災害復興 : 9%

その内の 53%が環境保全や自然の再生など、環境に関わるワークであり、環境分野が Conservation Corps の中心テーマであるといえる。

ボランティアの巻き込み

Conservation Corpsは多くの他のボランティアも活動に巻き込んでいる。2004年から2005年には295,631人のボランティアを活動に巻き込み、2,418,861時間のサービスを引き出した。

Education Awards Program を通じてのコミュニティに対するインパクト

2000年から、The Corps NetworkはAmeriCorps Education Award Programを運営している。Conservation Corpsに参加する若者がサービスを通じて社会に貢献することの見返りに、奨学金を与えるというプログラムである。24の州、52のConservation Corpsが加わっている。このプログラムがまとめた、2005年の具体的な活動の成果は

- ★ 459,547本の木を630ヶ所で植林
- ★ 166マイル(267km)の河川と121,490エーカー(121ヘクタール)のハビタットを再生、保全した
- ★ 4,980マイル(8,014km)のトレイルを整備
- ★ 1,646軒の低所得家庭の家を修繕
- ★ 81,032,276ポンド(36,756,240kg)の材料と121,490個のモノをリサイクルした
- ★ 21,898人のボランティアを巻き込み、活動を運営

となっている。またThe Corps Networkのまとめによると、Conservation Corpsのクルーを受け入れたパートナーやスポンサーの98%がConservation Corpsの作業の結果を、「良い」または「すばらしい」と評価している。

*上記24州52のConservation Corps以外を含めたConservation Corps全体の具体的な活動の成果は不明であったので、この数字を掲載した。

また、1996年及び1997年のAbt Associatesによる学術的な調査では、Conservation Corpsは、コミュニティ、参加する若者にとって目覚しいインパクトがあると明確な結果を出している。費用対効果も含め、この調査が明らかにしたことは、

非常に費用対効果が高く、効果的である

- ・ Conservation Corpsは1ドルの経費につき、1.60ドルの直接的な利益を生み出す
- ・ 費用対効果はCorpsの発展と経験の蓄積に比例して増加する

コミュニティに強いインパクトを与える

- ・ Conservation Corpsは、1時間の活動につき、13.24ドルの価値を生み出す
- ・ 80%のプロジェクトスポンサーはConservation Corpsの活動の成果を「良い」または「すばらしい」と評価している

Conservation Corpsは費用対効果にも優れているプログラムである、という客観的な有効性の証明であった。

2-3 参加者に対するインパクト

また、上記のAbt Associatesによる調査では、参加する若者への効果についても研究結果を出している。若者に対する効果としては、

若者に対しての有益なインパクト

- Corpsに参加した若者のグループは、比較対象グループよりも多く稼ぐ
- Corpsに参加した若者は、犯罪を犯す率が低くなる

アフリカ系アメリカ人に対する目覚しいインパクト

- Corpsに参加したアフリカ系アメリカ人は、比較対象グループよりも、より働き、より稼ぎ、より投票にも行く、より良い社会的地位につく。

また、1997年2月に発表された Abt Associates の調査「Youth Corps: Promising Practices for Young People and their Communities」によると、以下の具体的な効果も挙げられている。

- Corpに参加した若者は、雇用や収入が増加する
- 特にアフリカ系アメリカ人に対して大きな、前向きな変化をもたらしている
- 犯罪率は3分の1に減少する
- 予期せぬ妊娠の率が下がる

また、2006年のNational Evaluation of Youth Corpsでは、Conservation Corpsに参加する若者は、前向きな態度、学習の達成度の向上、雇用を得る、仕事での技術の獲得、市民としての約束、シティズンシップの向上、危険な行為を回避することを身につけ得るということも検証された。

考察

環境やコミュニティに対するインパクトは、集まった時点では活動に関しては素人であるが、若者が長期間、大勢活動をするとやはり大きな成果を生み出すことができるということを証明している。もちろんそれは若者が集まっただけでは生まれるものではなく、実施団体がトレーニング機関として、また地域の活動拠点として機能していることで生み出されている。活動拠点、つまり事務局とスタッフを充実させることができ、このような活動を展開していく上で非常に大切なポイントであろう。

また、活動に巻き込んだボランティアの数を重視しているのは、そのことが持つ効果の大きさがあると考えられる。それは、活動の認知が広がる、地域との接点が増える、参加者のスキルアップ（ボランティアマネジメント）、将来的な参加者の確保（現時点では課題を抱える若者であっても）、など、地域社会の安全性や、治安の維持の担保としても大きな役割を果たしていると考える。そしてこれは企業が同じような環境やコミュニティ事業を行った場合には生まれにくいものであり、Conservation Corpsのような事業の武器でもある。

2-4 アメリカにおける活動の考え方

アメリカでは Conservation Corps のような活動を表す時、ボランティア活動という表現よりも、コミュニティ・サービス（ナショナル・サービス）という表現をされることが多い。では、コミュニティ・サービスとはどのような概念であり、どのように発展してきたのかを、文部科学省「社会奉仕活動の指導・実施方法に関する調査研究調査」のまとめを引用し整理したい。

コミュニティ・サービス（ナショナル・サービス）とは

National and Community Service Act of 1993 による定義

- アメリカ社会全体が直面している社会福祉、教育、環境、治安等の緊急の課題に対して、すべての年齢の国民が協力して取り組むことである。コミュニティ・サービスを通じて、コミュニティを改善し、よりよい市民となることができる。
- また、コミュニティ・サービスへの参加は、市民として責任感を涵養し、ひいてはコミュニティ全体の意識の向上を図ることが出来る
- コミュニティ・サービスの担い手は、全ての国民であるが、法律では、低所得者層や青少年に焦点を当てている。特に、青少年は、コミュニティ・サービスの実践を通じて、自信の能力向上を計ることが期待され、かつ将来的にはコミュニティのリーダーとなることが期待される。

政府による社会奉仕活動の振興策の経緯

- 1961年にケネディ大統領によって、開発途上国に対してアメリカの青年が援助活動を行う「Peace Corps」が設立された。
- 1965年には Economic Opportunity Act of 1964に基づき、Peace Corps の国内版として、アメリカの青年が国内の貧困層への援助活動を行う VISTA(Volunteers in Service to America)というボランティア活動プログラムが創設された。
- 1990年に national and Community Service Act of 1990 が、1993年には、National and Community Service Trust Act of 1993 が制定され、連邦政府が社会奉仕活動を行うプログラムに助成することができるようになった。振興する期間として CNS (現: CNCS) が設置された。

National and Community Service Act 1990 の法律の目的

- ① 人道、教育、環境、社会の安全におけるアメリカの社会のニーズに、既存の労働者をシフトすることなしに、対応する。
- ② 市民としての責任や全国のコミュニティの精神に関する倫理を刷新する。
- ③ ナショナル・サービスの実践を通じて、自己の能力を向上させ高等教育の機会や職業訓練の機会を追求した個人を表彰することによって、教育機会の拡充を図る
- ④ 年齢、収入、障害の有無に関わらずアメリカの市民が、フルタイムあるいはパートタイムのナショナル・サービスに参加することを奨励する。
- ⑤ 政府の無駄を排除し、地域に根ざしたイニシアティブを支援する。また、成果に対して数値化が可能な目標を定めるが、この目標の達成には柔軟な対応を提供する
- ⑥ 参加者やコミュニティにとって、目に見える利益がえられるようなナショナル・サービスプログラムを

- 構造的に提供し、既存のナショナル・サービスプログラムを拡充する。
- ⑦ 連邦政府・州政府・地元レベルの既存のナショナル・サービスの基盤を拡充し、全ての市民に対して、フルタイムあるいはパートタイムのナショナル・サービスの実践の機会を提供する。
- ⑧ この法律によって、ナショナル・サービスプログラムが実施されるコミュニティに実質的な利益を提供する

政府がコミュニティ・サービスに対して政府が関与することによってボランティア精神が損なわれるのではないかと言う反対意見があった。しかし、青少年の多くが市民としての責任よりも個人の権利を重要視し、また地域社会をよりよくすることよりも仕事や家庭などの個人生活の充実に価値を置いているとの調査結果が出され、「ボランティア精神は、教育システムなどを通じて、制度的に取り組む必要がある」との賛成意見が支持され可決された。

賛成意見

- アメリカ市民としての責任感を再び活性化することができる
- 青少年のチャンス、特に障害をもった青少年にチャンスを提供できる
- サービス・ラーニングを通じて、教育システムの改革ができる。サービス・ラーニングでは教室で学んだ知識をコミュニティ・サービスに適応できる
- 政府による諸手当の代わりになるものを作りきることができる

反対意見

- 有償ボランティア、すなわちフルタイムでサービスに従事している間の生活費に対する俸給は、アメリカのボランティア精神を損なうものだ
- ボランティア活動を行ったものに対する奨学金の支給は、既存の連邦学生経済援助プログラムを危うくする
- 民間でのサービス従事という選択肢が可能となったら、軍隊の新規採用がもっと困難になるだろう
- サービスは民間のあるいは地方政府の扱うべきことであり、連邦政府がかかわることではない

(以上 社会奉仕活動の指導・実施方法に関する調査研究から引用)

2-5 Conservation Corps の位置づけ、法律

(TYhe Corps Network ガイドブック Starting A Corps より)

連邦の法律のなかでの Conservation Corps の位置付け

Conservation Corps の活動やムーブメントは常に、連邦機関の活動と連邦の法律にのっとった形である。National and Community Service Trust Act (全国および地域サービス信託法) は、州をとおして Conservation Corps への多くの補助金が認められることになった法律であるが、その法律はまた、内務省、農務省、運輸省、住宅都市開発省に、Conservation Corps と共同作業を行うための非常に明瞭な権威を与え、Conservation Corps とともに作業を行うときの媒介としても役立っている。

Public Land Corps Act

National and Community Service Trust Act(全国および地域サービス信託法) 201—210 節、P. L. 103—82

「全国および地域サービス信託法に」おけるこの節の内容により、Public Land Corps が内務省と農務省の管轄内において設立されている。各省の長官が、若者のための通年の Conservation Corps プログラムを設立したり、州や地域の Conservation Corps プログラムとの協力を結び、個人個人への職業紹介情報支援の請負の契約を結ぶこともできる。

詳細

16-25 歳までの若者を対象にした「Public land Corps」を、内務省と農務省内部に作る。各省の長官に、共に作業を行っていくのにふさわしい青年育成団体、環境保全団体、財源支援プログラムの運営者と契約もしくは共同合意を結ぶ権限を持たせる。

各省の長官に、「Public land Corps」もしくは契約した団体を活用して環境保全、復旧、修復事業を実行したり、宿泊型の Conservation Corps プログラムにおいて参加者の宿泊所となる保全センターを建設したりする権限を持たせる。

各省の長官に、「全国および地域サービス信託法」に適合した生活手当、一定期間内の雇用、雇用後のフォローを提供するよう指示する。また、参加者には国家サービス教育奨学金を受ける資格が与えられる。また Conservation Corps 活動に参加している間は、スタッフオード ローン*の延期も可能である。

*スタッフオード・ローン（政府系教育ローン）

「全国および地域サービス信託法」における法律用語の転換を「Public Land Corps」の活動にも応用する。

各省の長官に、契約を結んだ Corps によって実行された事業にかかったコストの 75%を負担する権限をもたせる。連邦の Corps によって直接実行された事業や、インディアンの土地での事業の場合、コストの共同負担をする必要はない。また、各省の長官は、連邦規模の Corps 運営や、事業実施のための寄付金を受け取ってもよいことになっている。

各長官は、「全国および地域サービス信託法」からの補助金を「Public Land Corps」支援や、ふさわしい団体と契約を結ぶ際の費用に当ててもよい。

Urban Youth Corps Act (都市部における Youth Corps 法)

National and Community Service Trust Act (全国および地域サービス信託法) 106 章 P. L. 103—82

「全国および地域サービス信託法」におけるこの節の内容により、Urban Youth Corps が運輸省と住宅都市開発省の管轄内において設立されることになる。各省の長官は、Urban Youth Corps プログラムと契約を結ぶことができる。

詳細

16-25 歳までの若者を対象にした「Urban Youth Corps」を、運輸省と住宅都市開発省内部に作る。

各長官に、共に作業を行っていくのにふさわしい Urban Youth Corps と契約もしくは共同合意を結ぶ権限を持たせる。

運輸省長官は、「Urban Youth Corps」が、交通資源や施設に関連したサービス事業を行っている場合は、団体の設立から運営、支援にいたるまでを地域行政にゆだねるための補助金を与えてよい。

各長官は、Urban Youth Corp や契約団体を活用し、公的住宅事業や、施設に関連した適切な事業を実行することができる。

各長官に、「全国および地域サービス信託法」に適合した生活手当て、一定期間内の雇用、雇用後のフォローを提供するよう指示する。また、参加者には国家サービス教育奨学金を受ける資格が与えられる。また Corps 活動に参加している間は、スタッフオード ローンの延期も可能である。

各長官に、契約を結んだ Corps によって実行された事業にかかったコストの 75%を負担する権限を持たせる。残りの 25%については、非連邦財源から提供される。また、各省の長官は、連邦規模の Corps 運営や、事業実施のための寄付金を受け取ってもよいことになっている。

各長官は、国家地域サービス法人からの補助金を「Public Land Corps」支援や、ふさわしい団体と契約を結ぶ際の費用に当てもよい。

2-6 Conservation Corps のネットワーク

(The Corps Network ガイドブック Starting A Corps より)

Conservation Corps は、ネットワーク機関である The Corps Network に加盟している。このネットワークを通じて、連邦レベルでのロビー活動や政策提言、社会への情報発信、データの集積や調査分析、ノウハウの共有による全体の底上げなど、財源の獲得など個々の団体ではできないことも行なえるようにしている。

●The Corps Network（旧 National Association for Service and Conservation Corps。2007 年に改名）

The Corps Network は、アメリカの青年育成、地域サービス、環境保護等の目的を達成するための有効な戦略として、Conservation Corps をまとめ、支援するネットワーク組織である。The Corps Network は Conservation Corps 実施団体にとって主要な情報源であり、トレーニング&技術アシスタントであり、また州と地域の Conservation Corps とをつなぐ機関でもある。事務局はワシントン D C にある。

ネットワーク化の歴史

1976 年以来、きちんと整備された州・地方機関、また NPO 団体の働きによって、Conservation Corps は着実にアメリカ国内に広がっていった。活動の目的や戦略について指図する資金供給団体や、権力は存在していない。むしろ、Conservation Corps の資金提供者は互いに学びながら、その有用性や以前の成功例に基づいて、プログラムの構成要素を組み立てている。そうした中心的な権力が存在しないにもかかわらず、いやおそらく存在しないからこそ、Conservation Corps は共通の主義を持つことができ、それによって首尾一貫した効果的な実践が可能となった。

1985年、国で最初に確立された24のConservation Corpsのリーダーが団結し、連邦レベルでの支援者、またConservation Corpsをよりよく運営するための中心的な情報センターを確保するための組織としてNASCCが具体化された。フォードやヒューレット、モット財団のプロジェクト初期からの支援は、NASCCの立ち上げには不可欠だった。その当時、24のConservation Corpsしか実施されておらず、しかもそのほとんどが州全体のものであったのが、今ではたくさんの地方、都市、そして郡主体のプログラムも行うようになり、またこれまでの全てのConservation Corpsを実質的に誕生させたともいえる。The Corps NetworkはConservation Corpsプログラムのリーダーによって構成された委員会と、青年育成、雇用とトレーニングに関する専門技術を持った全国的にも名の知れた個人とによって管理されている。

1985年からは、NASCCはConservation Corpsのリーダーが集まり、情報交換しながら技能向上を図る討議の場として活用されるようになる。1994年、NASCCのメンバーは何度も繰り返し見直されてきた基本的な主義の土台となるものを組織化し、明文化し、より確かなものにすることにした。その主義は、現在活動しているConservation Corpsの活動を強化し、またこれから活動を始めるConservation corpsが、そのメンバーや地域に益となる実践活動を行い、最高の行い、高潔、美德をもたらすことができるようと考えられたものである。

The Corps Network（当時のNASCC）は、会員からの会費、財団からの助成金、政府機関との協同の取り決めにより、年間総額約1,200万ドルの運営資金を確保しているが、それによりその時々に必要とされる公益傾向やその土地独自のニーズを理解し、速やかに目的に合った技術的援助を施せる人材を配置し、実社会に役立つ経験につながる仲間同士の学び合いを有効に活用し、そして優れた支援と気づきを提供する団体として、高い評判を得てきた。

ここ15年でThe Corps Networkは二つの国家サービス法の内容、またその可決に至るまでの重要な役割を果たし、青少年の雇用訓練分野において全国的にも高い地位を得るまでになった。また、環境に関する政策立案、corpsに関する環境法の発展に関しても積極的に関わっている。

NASCCならびにそのメンバーであるConservation corpsの活動も21世紀を迎えるCorpsメンバーがより高い教育や雇用に関する成果を得られるように、日々努力が重ねられている。財団によって賄われているCorps to Career Initiativeや、連邦によって賄われているWelfare to Work Project、また国内の16のConservation corpsが、最新のそしてより総合的なCorpsの運営内容を完成させたが、その中では、Corpsのプログラムの中での職業訓練事業、職業紹介、プログラム終了後のサポートサービスなどが紹介されている。

The Corps Networkから各実施団体が得られる技術支援サービス

The Corps Networkに加盟する団体は、下記の具体的なサポートを受けることができる。

- ・スタッフ及び専門家による現地でのコンサルタント業務
- ・Conservation Corps同士の交流の機会の提供
- ・その土地の、または国家連邦機関など関連機関のスタッフへの紹介
- ・プログラムの事前／事後評価
- ・労働監督者と、他のスタッフの訓練

- ・ トピック別の訓練
- ・ 組織の育成
- ・ スタッフの育成
- ・ メンバーの育成
- ・ プログラム終了後の就職斡旋＆サポートサービス
- ・ 戰略的企画
- ・ 財源の確保
- ・ 業務に関する学習
- ・ 水路(河川・運河)の修復のノウハウ
- ・ 都市部また地域社会における山林管理
- ・ データ検索のための技術援助情報センターを活用できる。
- ・ 電話と、eメールによるコンサルタント業務

また、新たに Conservation Corps を立ち上げる時、その設立のサポートも力を入れて行なっている。

2-7 Conservation Corps を支えるその他の仕組み

Conservation Corps は、米国政府が進めるナショナルサービスの推進のための制度や機関とも連携し事業を実施している。以下、特に関わりの深い、AmeriCorps (ナショナルサービスの制度) と、CNCS(Corporation for National and Community Service=ナショナル・コミュニティ公社。ナショナルサービスを推進する組織)について紹介する。



(青年・社会人向けのボランティア活動及び社会奉仕体験活動にかかる長期
参加プログラムに関する調査研究報告書)

文化的社会的歴史的な背景

米国におけるボランティア活動やコミュニティサービスの文化的、社会的、歴史的な背景を説明する際に、「米国では、政府や行政機関ができる前に、人々のボランティア活動によって国づくり、まちづくりが行われていた。解決されるべき社会課題が生じたときに、市民が自発的に組織をつくり事に当たるのは米国の伝統である」というようなことが一般的に言われている。このような意識は、今でも米国市民の中に根付いていて、ボランティア活動やコミュニティサービスを行うことは、市民としての自由と義務であると考えられている。

また、もともと先住民のネイティブアメリカンが住んでいた広大な新大陸に、世界中からあらゆる人種の人々が移り住んで、短期間に先進国家を築いてきた米国では、その多様性が社会のダイナミズムを生み出していると同時に、社会の一体化が常に課題となってきた。そして、国家的な危機が生じた際に、国民を一致団結させる象徴として、ボランティア活動やコミュニティサービスが国家的事業（以後、ナショナルサービス）としてたびたび取り組まれてきた。

例えば、大恐慌の時代には、ボランティアによる国立公園の整備や建設事業「市民保全部隊 (CCC-Civilian Conservation Corps)」が国家的に行われ、失業者が何百万人も参加した。東西冷戦時代には、ケネディ大統領によって青年たちが海外協力ボランティア活動を行う「平和部隊 (ピースコーズ)」が創設された。深刻な国

内の貧困問題に立ち向かうためには、青年たちが長期間国内でこの問題に取り組む「VISTA（ボランティア・イン・サービス・トゥ・アメリカ）」が創設され、非常に大きな成果を挙げてきた。

さらにさかのぼると、教育学者であり哲学者でもあったジョン・デューイとともに社会貢献を通した学習に関する知的基礎をつくりあげていた哲学者ウィリアム・ジェームズが、1910年に論文「The Moral Equivalent of War（戦争に代わる道徳的行為）」において非軍事的ナショナルサービスを構想した。これが、その後に様々な形で行われてきた米国のナショナルサービスの原点と言える。

アメリカの政策的背景と制度の概要

ナショナルサービスを含むボランティア活動およびコミュニティサービスの推進強化を図る政策を打ち出したクリントン政権は、1993年に「全国および地域サービス信託法 1993(National and Community Service Trust Act of 1993)」を議会の承認を得て施行した。これによって、その政策推進を行う組織としてナショナルサービス公社 (CNS-Corporation for National Service、現在は CNCS-Corporation for National and Community Service、以後 CNCS) が設立された。それにともない VISTA や RSVP（退職高齢者ボランティア事業-Retired and Senior Volunteer Program）などのナショナルサービスは、CNCS の管轄事業とされた。

また、CNCS は、既存の VISTA を含めて、新たなナショナルサービス事業枠「AmeriCorps」を発足させた。AmeriCorps は、18 才以上の市民が参加して国内の貧困問題解決に 1 年間取り組む（住民にたいする直接的なサービスではなく、プランニングや財源づくり、啓蒙活動など事務局的な活動を行う）「AmeriCorps* VISTA」のほかに、新たに 2 つのナショナルサービス事業を発足させた。一つは、市民保全部隊をモデルとして、18 才から 24 才までの青年が 10 人から 15 人のチームになって 10 ヶ月間合宿をしながら、地域の教育、環境保全、さらには災害救援などに取り組む「AmeriCorps* NCCC」(NCCC-National Civilian Conservation Corps) である。もう一つは、CNCS の助成を受けて、全国各地の非営利民間団体、行政機関、宗教関連団体などが、17 才以上の市民に 10 ヶ月から 12 ヶ月のフルタイムサービスの機会を提供する「AmeriCorps* State and National Direct Service」である。

AmeriCorps の参加者には、CNCS から生活手当が支給され、医療保険などの福利厚生制度の利用に関する支援も受ける。また、CNCS は、活動終了後に大学や大学院の学費または学費ローンの返済にあてる奨学金を、一人あたり 4,750 ドル（一時金として 1,200 ドルを受け取る選択肢がある）を支給している。

考察

NASCC の設立の経緯や行なっている活動を見ると、全体の発展や活動の継続、裾野の拡大などの目的ために、小異を捨てて大同に着くという非常に合理的な考えが浮かび上がる。この点は日本の NPO も、これから日本で活動を展開していくうえでも参考にしていくべき点であろう。

また、米国における活動の考え方、「フルタイムでサービスに従事している間の生活費に対する俸給は、アメリカのボランティア精神を損なうものだ」という反対意見が出たように、伝統としてのボランティア活動やボランティア精神との衝突もあったが、議論を経て実現している。このような根本的な考え方や価値観との差異も議論をし、整理していくことが重要である。

● CNCS (Corporation for National and Community Service)

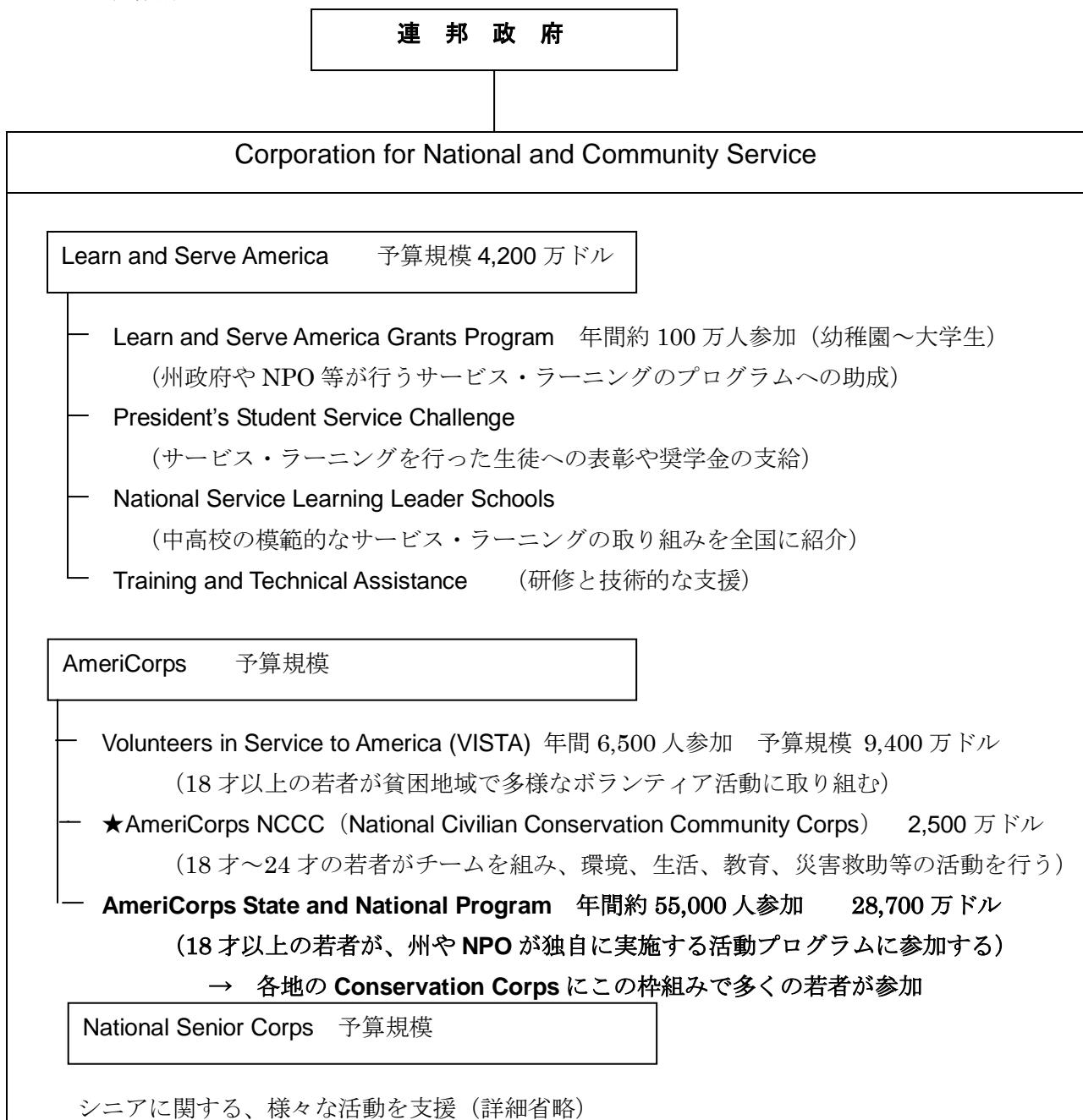
文部科学省「社会奉仕活動の指導・実施方法に関する調査研究調査」より

ナショナル・コミュニティサービス公社

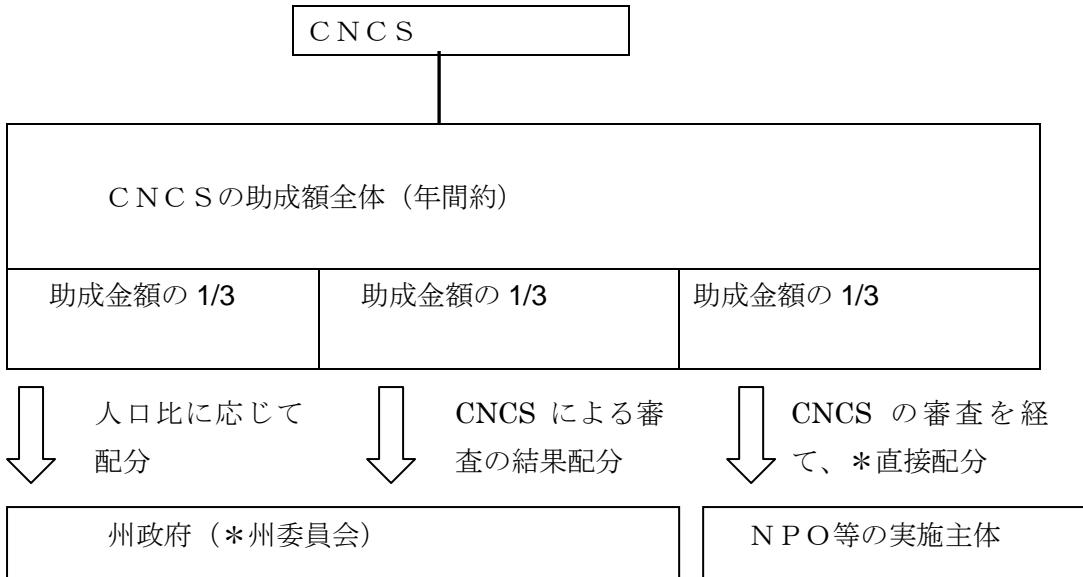
CNCSは、連邦政府の機関であり、National and Community Service Trust Act 1993に基づいて、その政策推進を行う組織として設立され、各種のボランティア活動プログラムに助成を行う。AmeriCorps、National Senior Corps、Learn and Serve AmericaはCNCSの担当下に置かれた。Conservation Corpsのプログラムも、AmeriCorpsの対象プログラムとして認められており、助成をうけている。

Corporation（公社）の組織形態をとっているのは、政府資金以外の民間資金を調達するためである。CNCSの全てのプログラムの実施のためには、政府資金だけではなく、財団や企業等から民間資金を調達する必要がある。理事会が意思決定機関であり、理事長は大統領が指名し、議会が承認して決定される。職員は約300人。

C N C S の組織構造



CNCS の助成金の流れ (AmeriCorps の場合)



*州委員会

C N C S の助成を受けるためには、各州は CNCS の委員会あるいは同等の期間を設置する必要がある。

*直接配分

NPO への助成直接助成する場合とポインツ・オブ・ライツ財団等の中間支援団体を通じて助成する場合とがある

★参考 NCCC (National Civilian Conservation Community Corps)

Conservation Corps とほぼ同じ事業形態だが、CNCS の直轄事業。全員が同じ施設で生活する宿泊型のプログラムであるという点も異なる。

AmeriCorps* NCCC の概要 (青年・社会人向けのボランティア活動及び社会奉仕体験活動にかかる長期参加プログラムに関する調査研究報告書 村上徹也氏執筆分より引用)

AmeriCorps*NCCC は、青年を対象とした合宿形式のフルタイムサービス事業である。年齢の上限が 24 才までとされていることからも分かるとおり、他のアメリカー事業と違い、社会における実体験や共同生活を通して、青年たちの市民としての自立や社会に貢献して生きる力を育むというねらいがより強く意識されたプログラムである。参加者募集パンフレットにも、青年の変身願望や成長意欲に訴えかける「冒険」「挑戦」「学び」「ヒーロー」などという言葉がちりばめられている。

参加者は、10?15 人が一チームとなって、自然公園の森林保守作業、低所得者向けの住宅建築、小学校での学習指導などの活動を、6?8 週間行なっては、次の活動に移るという 10 ヶ月間を過ごす。災害が起きた際には、いち早く被災地に派遣され、救援活動に従事する。こうした活動に必要な器具の操作、救急法などの研修をその都度受けるし、軍隊式の生活による集団生活の規律やリーダーシップの学習も大きな要素である。

教育的な側面の強いプログラムではあるが、市民の自発的な活動によって国家を維持発展させるという米国の伝統に則り、安全で住み良い社会をつくるために青年の力を最大限に活用するということも、充分に配慮されている。民間非営利団体や行政機関との連携によって、個々の活動の質を高め、持続的な成果が得ら

れるように努力が続けられている。

2-8 Conservation Corps の財政

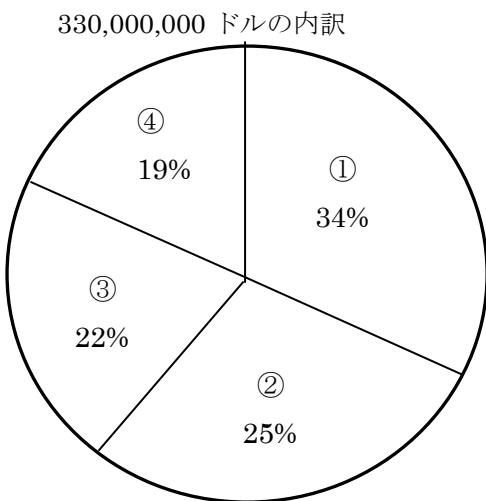
(The Corps Network, Corps Profile 2007 より)

Conservation Corps の全体の年間予算規模は約 3 億 3 千万ドル（約 360 億円）と巨大である。

収入の内訳とその比率を見てみると、一番多いのが、各州や地方自治体からの補助金で 1 億 1220 万ドル（約 123 億円）、全体の 34% を占める。続いて、連邦政府からの補助金で、8,250 万ドル（約 90 億円）、全体の 25%、次が、Fee-for-Service というプロジェクトを請け負い、それを実施することの対価として受け取る収入が 7,260 万ドル（約 80 億円）で、全体の 22% となっている。

Conservation Corps が Fee-for-Service の契約を結ぶ相手は、企業などの民間、地方自治体など行政のこともある。そして、財団や企業、その他からの寄付が 6,270 万ドル（約 69 億円）となっている。

Conservation Corps 全体の収入



収入の内訳

- | Category | Amount (USD) | Amount (JPY) |
|---------------------------|--------------|--------------|
| ① 州、地方自治体 | 112,200,000 | 約 123 億円 |
| ② 連邦政府 | 82,500,000 | 約 90 億円 |
| ③ Fee-for-Service (作業の対価) | 72,600,000 | 約 80 億円 |
| ④ 財団、企業等からの寄付 | 62,700,000 | 約 69 億円 |

2-9 Conservation Corps の参加者

(The Corps Network ガイドブック Starting A Corps 及び、Corps profile 2007 より)

Conservation Corps 全体の 2007 年の参加者数は、21214 人である。

参加者は、Conservation Corps に参加することで、

- 1) 生活費（月に 1,000 ドル程度）
- 2) 基礎学力の向上のための勉強の機会。必要であれば、高校卒業資格またはその同等の資格を取得することが出来る。
- 3) 実体験やサービスラーニングに基づいた学習
- 4) 技術的なトレーニングを受けることができる
- 5) 幅広いサポート
- 6) 多くの場合、終了後に AmeriCorps の奨学金（4,725 ドル）を得ることができる。

もちろんこれらの待遇や、終了後の奨学金の獲得も参加者にとって強いインセンティブになっているが地域や社会に貢献したい、活動を通じて視野を広げ経験を積みたい、より良い出会いを得て、キャリア形成につなげたいということも強い動機になっている。

参加者の内訳を整理すると、次の表のようになる。

参加者数	21,214 人	
性別	男性 59% 女性 41%	
年齢	18-25 歳 平均年齢 20 歳	
人種	コーカソイド（白色人種）	49%
	アフリカ系アメリカ人	25%
	ラテン系	18%
	ネイティプアメリカン	3%
	多重人種	2%
	アジア系	2%
参加時の学歴	中学卒業	57%
	高校卒業または同等の学歴（GED）	19%
	大学中退	13%
	大学卒業	11%
米国の定める貧困家庭からの参加者	64%	
犯罪経験者	30%	
養護施設にいた経験のある参加者	10%	

Conservation Corps を実施する団体の形態や得意分野に応じて、参加ターゲット層や地域貢献と参加者育成の目標の比重が異なっている。

グループによる長期間の活動の利点

まず、Conservation Corps の特徴である、長期間チームで活動することの利点について考えてみたい。チームの利点は次の4点に整理されるのではないであろうか。

1) 個人ではできない大掛かりな作業に取り組む

例えば Conservation Corps が特に力を入れている自然環境の保護・再生の活動においては、植林や自然公園作り、林道や遊歩道の建設・整備などグループの力を生かし大掛かりな作業に取り組んでいる。建設や災害援助の分野でもグループでの活動は非常に効果が大きい。

2) チームワークや協調性を学ぶ。参加者はグループで活動することにより、他者を認め、尊重し、協力するということについても活動を通じ自然に身につけていく。企画側はグループ内の多様性も考慮にいれ、人種、性別、年齢のバランスをとり、参加者が偏りなく他者と関わる機会をつくっている。特に多様な人種からなるアメリカにおいては、ことに大切なポイントであるために、非常に重要な機会になっている。またチーム内の規律を各個人が守ることにより、チームが機能するということも学び、社会の一般ルールを尊守する人づくりにも貢献している。

3) インパクト・ダイナミズムを生む

グループで活動することは大きなインパクトを生むことでもある。例えば EarthCorps の参加者はみな、目立つチームシャツを身につけ、活動をおこなう。これにより活動の存在を地域にアピールする効果もうまれている。また青年というのは特に同世代の人から大きな刺激を受ける時期である。参加者同士が互いに励ましあい、切磋琢磨しあうことにより個人の能力を伸ばし、グループとしてのダイナミズムも生み出している。

4) リーダーシップを身につける

プログラムは単発のものではなく、継続的におこなわれる。1年目の参加者が次の年にはグループをまとめるリーダー役にまわるというシステムも確立されている。プログラム内キャリアアップを通じて参加者は経験を積み重ね、グループをまとめる上でのリーダーシップを身につけていくのである。

また、Conservation Corps は、プログラム、というだけでなく、地域の環境保全、コミュニティサービスの拠点としての役割もになっているということが重要であると考える。拠点とは、ヒト・モノ・カネ・ジョウホウが集まる、事務局と専従職員である。

米国ではすべての Conservation Corps が専従職員をもち、活動の保証と質を高めるための努力、参加者のトレーニング、地域との協力関係づくりなどをプロフェッショナルとして行っている。それが、成果、認知、評価を生み出している。日本においても活動を展開していく上で最重要なのは、この拠点となる事務局とスタッフ、そしてそれを支える資金、財源を確保することである。米国の場合、その他のナショナルサービスを推進する連邦政府の補助金、あるいはコミュニティサービスを支える、州や自治体からの補助金がその財源の大きな比重を占めているが、日本で同様の仕組みを構築していくにはまだ相当の時間を必要とするであろう。しかし、そこで働くスタッフを支えるための資金を提供することができる仕組みをつくることは、効果の大きいお金の使い方である。

Conservation Corps のような団体、プログラムをそれぞれの地域で一から作り上げていくのは困難も多いが、日本全国にもすでに地域に根差し、地域の抱える課題に対して行動を起こしている NPO は数多くある。それらの NPO にこのようなプログラムを実施するために必要なスタッフの人事費、参加者にかかる経費の一部を補助することができる仕組みをつくることができれば、この活動の意義や地域における必要性を共有できる団体と、その NPO がもつ土台の上に、プログラムを築き上げていくことができる。多くの地域で多くの若者が活動できる、飛躍となる。その仕組みを少額からでも構築していくことが必要であろう。そして、各団体の地域での財政確保の努力と結びついたとき、安定に向かう。

民間企業や個人であっても、このような取り組みに賛同し、寄付という形で活動を支援していただける人はいるであろう。その力を得て、「若者活動応援ファンド」のようなものを設立していきたい。

参加者のインセンティブ

プログラムに参加しようという若者を安定的に確保していくためには、強いインセンティブとなるものが必要である。米国の場合、社会や地域に貢献したいという気持ちの上に、参加する若者の層にもよるが、無料で学習の機会を得られる、AmeriCorps の奨学金制度により進学の道が開けるなどの具体的なメリットがあり、若者の参加意欲を高めている。

そして何よりも米国ではこのような活動が社会的にも認知、評価されており、それに参加すること自体がある意味ステータスにもなり、キャリア形成にもつながるという安心感が大きいであろう。日本においても同様に、自主的に社会に貢献する活動に長期間コミットメントする若者に対して前向きで適切な評価が行われるよう、GAP YEAR やサービスラーニングなどの国内の動きとも呼応し作り上げていく必要があろう。

第3章では、具体的な Conservation Corps の使命、運営やワークや学習などの活動内容、活動の成果、お金のやりくり、スタッフや参加者のトレーニングについてまとめる。資料は年度報告書や各テーマにおけるガイドブックを多く活用した。

3-1 Conservation Corps のミッション

全米に116ある Conservation Corps は、それぞれ独立して運営されている。では、個々の Conservation Corps は、何をその使命としているのか。いくつかの例をあげてみる。

ミッションステートメント San Francisco Conservation Corps (サンフランシスコ)

SFCC offers young people opportunities to develop themselves, their academic abilities and marketable job skills while addressing community needs through service works.

SFCC は、コミュニティのニーズに対するサービス活動を通じ、参加者する若者の成長、学術的な能力の向上、価値のある職業技能の習得の機会を提供する。 (San Francisco Conservation Corps Annual Report より)

ミッションステートメント Orange County Conservation Corps (カリフォルニア)

The mission of the Orange County Conservation Corps (OCCC) is to provide an opportunity for youth and young adults to learn work skills; develop a work ethic; develop a sense of community responsibility; further their formal education; develop leadership skills; and achieve the self-esteem necessary to enter the workforce.

The OCCC's approach to employability teaches teamwork and cooperation by utilizing work projects that are beneficial to the community and the environment by creating an atmosphere where corpsmembers have the chance to develop on an educational, professional, and personal level.

Orange County Conservation Corps(OCCC)は、一般教育に加え若者に働く技術を学び、職業倫理を育み、地域における責任感を養い、リーダーシップ技能や自尊心を高める機会をつくる。OCCC は、地域や環境に有意義なプロジェクトを通じて、教育的、職業的、人間的向上のチャンスを得られる雰囲気の中、職業能力、チームワークの向上を目指す。 (Orange County Conservation Corps Annual Report より)

ミッションステートメント Los Angeles Conservation Corps (ロサンゼルス)

Our primary mission is to provide at-risk young adults and school-aged youth with opportunities for success through job skills training, education and work experience with an emphasis on conservation and service projects that benefit the community.

Los Angeles Conservation Corps (LACC) の使命は、学齢期の若者やリスクを抱える若者に、環境保全活動やコミュニティーに貢献するサービス活動による、職業技能訓練、教育、職業経験を通じて、成功の機会を提供することである。 (Los Angeles Conservation Corps Annual Report より)

ミッショナリーステートメント Utah Conservation Corps (ユタ)

The Utah Conservation Corps (UCC) is an organization dedicated to improving the quality of public natural resources and the community through partnership projects, community service-learning volunteer efforts, disaster relief and environmental and outreach education.

Utah Conservation Corps は、パートナーシッププロジェクト、サービスラーニング、ボランティア活動、災害復興、環境、教育を通じて自然環境、コミュニティの質の向上を目指す。

(Utah Conservation Corps Annual Report より)

ミッショナリーステートメント Montana Conservation Corps (モンタナ)

The Montana Conservation Corps, a private nonprofit corporation, brings together Montana's commitment to its people and natural resources by enhancing citizenship and employability through land stewardship and community service. MCC's goals address the needs of Montana's most precious resources—young people and the environment. The MCC seeks to achieve its mission by fulfilling two related goals:

- Accomplishing meaningful work of lasting benefit to the community and the environment of Montana, and
- Improving members' service ethic, citizenship, academic and professional abilities. An inherent strength of the corps is that these two goals enhance each other. Valuable, meaningful projects ensure a setting in which crews learn practical skills, develop a service ethic, and become knowledgeable about the environment.

Montana Conservation Corps は、モンタナの人々と自然資源をつなぎ、コミュニティサービスや保全活動を通じて、シティズンシップや職業能力の向上をはかることを目指す。

MCC の目標はモンタナの最も貴重な資源である若者と環境のニーズを満たすことである。

MCC は、次の二つの目標を達成することでミッションの達成を目指す。

- モンタナの環境やコミュニティに永続的な利益のある、有意義な仕事を成し遂げる
- メンバーのサービス倫理、シティズンシップ、学術的、職業的能力の向上

Conservation Corps の強みは、この二つが互いに強化できることである。価値のある、有意義なプロジェクトはメンバーの実践的学习、サービス倫理、環境に関する知識を深めることにつながる。

(Montana Conservation Corps Annual Report より)

考察

表現方法や参加者のターゲット層はそれぞれ独自であるが、共通しているのは、有意義な地域に貢献できる実践的な活動を通じて、その経験から若者を育てるということである。体験か、貢献かというある意味での両義性をこえて、その両方を同時に目指すということが Conservation Corps の本質であろう。ただし、その両義性が必ずしも機能するかといえばそうではなく、やはり参加者する若者の層に応じてそのバランスは取られている。

3－2 Conservation Corps のワークの範囲と内容

(The Corps Network ガイドブック Starting A Corps より)

Conservation Corps の活動で、中心となるのがワークである。地域が必要としている意味のあるワークを行なっていくことが、地域や団体にとってだけでなく、参加者の育成という点からも非常に重要であるという認識のもと、ワークプロジェクトは実施されている。では実際 Conservation Corps はどのようなワークを行い、またどのような基準をもってプロジェクトを組み立てているのかをここでは見ていきたい。

ワークの範囲と基準

The Corps Networkの取りまとめによると、Conservation Corpsの延べ活動時間と活動分野の比重は下記の通りである。環境に関わるワークが55%と過半数を超えるが、環境に限定されず、教育や建物の修復、災害復興などにも取り組んでいる。

延べ作業時間：16,934,881時間

活用分野別作業時間

- ★ 環境保全、自然の再生、リサイクル等 : 53%
- ★ 教育、福祉、ヘルスケア : 33%
- ★ 建物の修復、建設 : 5%
- ★ 治安、災害復興 : 9%

このように、Conservation Corps では、一つのテーマだけでなく、環境保全から建物の建設、教育まで地域のニーズにあわせてワークを行っている。

ワークプロジェクトを実施する基準としては下記のように定めている。

質の高い Conservation Corps のワークプログラムは、地域と Conservation Corps メンバーにとって価値のあるワークやサービスを達成する。価値のあるワークプロジェクトとは次のようなものを指す。

- * これまでに検討されてこなかったが、検討の価値があり、地域が望んでいるもの
- * 視覚的で、明確であり、有意義でかつ、達成可能であるもの
- * 教育的側面があるもの
- * 初歩的な技術トレーニングを提供するもの
- * 一般的に認められた安全性と設計図に従って実行されるもの
- * その地域に長期的な利益をもたらすもの
- * 環境に負荷を与えないもの
- * グループ活動や徹底した監督活動に向いているもの
- * 洗練された監視&評価プロセスを必要とするもの
- * 仕事を頼んだ側(主催者)と働く側 (crew) の責任をはっきり区別する
- * 主催者側のスタッフを解雇しない

具体的ワークの例と成果

では、個々の Conservation Corps が具体的にどのようなワークを行い、またどの程度の成果をあげているのか。いくつかの Conservation Corps の年次報告書から、ワーク成果報告を抜き出し、まとめてみる。

■ Utah Conservation Corps (2002 年) (Utah Conservation Corps 2002 Annual Report より)

ワーク分野（自然環境の保全・再生、インフラの整備、建物の建設・修復、福祉、環境学習）

参加者数

- ・ ユタ州全体で 36,600 時間以上のコミュニティサービスを行った。
 - ・ 104 マイル（約 166.4 km）の道を建設、整備し、736.2 エーカー（約 294ha）の生物の生息環境を再生
 - ・ 23.2 マイル（約 37km）のフェンスを建設、整備した。
 - ・ 7,518 人の学生に対し、環境もしくはボランティア学習のプレゼンテーションを行った。
 - ・ 16 の歴史的構造物の修復、整備を行った。
 - ・ 2002 年 2 月のソルトレイクシティ冬季オリンピックの期間、シェルターからあふれた 1500 人以上のホームレスを支えた。
 - ・ 公園、高速道路清掃、道整備、Literacy fairs を含むプロジェクトにおいて 4,301 時間のサービスで 1,831 人のコミュニティボランティアを巻き込んだ。
 - ・ UCC に参加した全てのメンバーは 100% の参加率で全期間のサービスを完全に成し遂げた。
 - ・ プロジェクトスポンサーに積極的に評価された。メンバーの仕事に対して 38 のうち 37 のスポンサーが「とても満足している」と評価した。
-

■ EarthCorps 2005 年 (EarthCorps 2005 Annual Report より)

ワーク分野（自然環境の保全・再生）

参加者 60 人

- ・ 延べ 100,000 時間の作業
- ・ 25 マイル（約 40km）のトレイルを整備
- ・ 62,000 本の木を植樹
- ・ 72 エーカー（約 28.8ha）の帰化植物の除去
- ・ 50 エーカー（約 20ha）の土地の自然再生

■ EarthCorps 2006 年 (EarthCorps 2006 Annual Report より)

ワーク分野（自然環境の保全・再生）

参加者 60 人

- ・ 延べ 100,000 時間の作業
- ・ 20 マイル（約 32km）のトレイルを整備
- ・ 2,000 フィートのサーモンの生息環境を再生
- ・ 98 エーカー(39.2 ha)の森林の再生
- ・ 3,700 survival rings

■ California Conservation Corps 2005 年

(California Conservation Corps 2005 Annual Report より)

ワーク分野（自然環境の保全・再生）

参加者 60 人

- ・ 100,000 本の木を植林
 - ・ 60 人の若者が、国家安全（山火事や洪水、トルネード等の）に対する緊急時の対応についての訓練を受けた。
 - ・ 5,000 エーカー（2,024 ヘクタール）の焼畑を行なった
 - ・ 3,500 エーカー（1,416 ヘクタール）の魚と野生動物のハビタットを改善した
 - ・ 1,500 マイル（2,414km）のトレイルを建設、整備した
 - ・ 150,000 ポンド（68,040kg）のガラクタを取り除いた
 - ・ 100 マイル（161km）の川を清掃した
 - ・ 500 マイル（805km）のボランティアを巻き込んだ
 - ・ 50,000 フィート（15km）の土手や湖岸を整備した
-

■ Los Angeles Conservation Corps 2005 年 (Los Angeles Conservation Corps 2005 Annual Report より)

参加者 372 人

- ・ ロサンゼルス内の 8,979 の小中学校で、リサイクルや資源の保全について授業
 - ・ 100 トンの飲み物缶、ボトルと 63 トンのその他の資源をリサイクル
 - ・ 1,800 のアパートの住人に対して、リサイクルを伝えた
 - ・ 485 トンのゴミを州内で回収
 - ・ 122 のイベント会場で、リサイクル事業を実施（Rose Bowl などでも）
 - ・ 822,844m³ の街の落書きを除去
 - ・ 12 の運動場を建設
 - ・ 1,073 本の木を市内に植樹
 - ・ 国立公園内で、52 エーカー（20.8 ha）のブッシュを整備、10,445 フィートの防火帯を建設
-

考察

活動の成果を高めるために大切なことは、参加する若者にプロフェッショナリズムをどれだけ持たせることができるかが大きい。その意識は、技術を教えることや学習で身につけるだけではなく、このような成果から自信や誇りを感じることで自然に身につけていく。ワークを真剣に行ない、ワークの成果をあげていく、それが若者の成長に対しても大きな成果をあげる、この循環をつくりあげることが Conservation Corps の成功の要諦なのであろう。上記のワークの成果は参加者がしっかりとコミットし、よい活動を成し遂げようとする思いの具現化である。

● ワークの基準や協力団体の基準

各 Conservation Corps は、作業の対価をもらえばどんな仕事でもするというわけではなく、ワークを実施するかどうかについての判断基準を設けている。波及効果、季節性など、団体のミッションに照らし合わせるのはもちろんだが、もう少し細かい基準も設定している。ワシントン州で行なう、EarthCorps の基準を例を見てみる。

フィールドプロジェクトの選考基準 (EarthCorps ワシントン州の場合)

(EarthCorps Documents : EarthCorps Field Project Selection Criteria:t より)

EarthCorps はフィールドプロジェクトを選考する際、いくつもの異なる基準を持っている。いろいろな要素が折り重なっているため、このような基準にランキングをつけるのは困難であるが、基準として挙げられるのは、例えば、仕事の季節性、現在団体がこなせる作業量、戦略的な政治的またはプロジェクトの発展のため、長期的なパートナー団体との関係性などがある。フィールドスタッフがプログラムディレクターの指導のもとに選んだプロジェクトの特徴は次のようなものとなる。

選ばれるプロジェクトは以下のような要素を満たしている必要がある

1) 公有地または、公有の動植物の生息地に隣接する私有地。例えば

- a . 公有の小川や川沿いの私有地
- b . 公有地に悪影響を及ぼしている私有の森林地（河流への侵食被害を及ぼしている伐採された山道など）

2) そのプロジェクトがより大きなプロジェクトや活動、キャンペーンの一部であること。例えば

- a . 鮭の生態系の保全
- b . 皆伐地または生態系のバランスが乱れた土地の森林再生
- c . 外来種の除去
- d . 公園やオープンスペース内に保全目的のハイキングトレイルや公的なアクセスを建設する

3) 産業界で認められている基準を満たした実践方法を用いる。例えば

- a . Best Available Science (動植物が利用できる最もよい形態の技術)
- b . Best Management Practices (もっともよい運用実践法)
- c . S E R 生態系保全ガイドライン

4) その他

プロジェクトが好結果に終わる十分な財源または物資がある

長期のメンテナンス管理プランがあり、それを実行するだけの財源またはボランティアも確保できている地域のコミュニティの利益と同意のもとに行われる

オープンスペースや自然地帯、天然資源生態系の保全プロジェクトである

また、理想的なプロジェクトは、次のような要素を含んでいる

- 1) EarthCorps が仕事を企画から完成まで遂行もしくは管理し、さらに EarthCorps が 3~10 年間メンテナンスも行う。
- 2) 複合的な面を持つプロジェクトであり、一連の様々な技術習得の場が提供できる
- 3) 現場での教育のための複合的な要素を持ったプロジェクト
 - A) そのときの EarthCorps メンバーのカリキュラムのなかにちょうどタイミングよく組み込まれる作業内容)
 - B) 現場で、指導にちょうどいい事柄が偶然起ころとき、現場教育が行えるだけのスケジュール的余裕がある作業内容
- 4) 十分な資金源が確保されている
- 5) プロジェクトの前段階において、地元コミュニティが深くかかわっている
 - A) 以前または将来コミュニティの意見がプロジェクト実行の前に求められている
 - B) 個人で積極的に参加したいボランティアが関われる機会を提供する
- 6) EarthCorps が一年を通して管理する多様なプロジェクトに関連したものである
- 7) 低所得者コミュニティでのプロジェクト
- 8) 意味のある PR がなされてたり、戦略上の政治的支援がある

多様なワーク場所

Conservation Corps は、一つの現場で集中してワークを行なうというよりも、リスクヘッジの意味もこめ、たくさんのパートナーと契約を結び、多くのワークプロジェクトを抱え、運営している場合が多い。これらたくさんのワークプロジェクトの現場に、クルーを計画的に派遣し、ワークを進めていくのである。例えば、EarthCorps の 2006 年の実績では、下記のように多くの場所でワークを行なっている。

EarthCorps 2006 年のワーク場所 一覧

(EarthCorps 2006 Annual report より)

2006 Work Sites	Camano Island	Hylebos Creek
Auburn	Iverson Spit	Lower Hylebos Marsh
Auburn Narrows Park	Carnation	Spring Valley Open Space
Cook Property	Chinook Bend	Spring Valley Ranch
Gary Grant Soos Creek Park	Jubilee Farm	West Hylebos Wetlands Park
Green River	Mary Olson Farm	Issaquah
Hatchery Park	Snoqualmie River	Hang Glider Creek
Metzler Park	Tolt MacDonald Park	Kirkwood
Porter Levee	Cedar River Watershed	Klahanie
Whitney Bridge	Enumclaw	Lake Sammamish State Park
Bellevue	Newaukum Creek	Pickering
Cougar Ridge Elementary School	Fall City	Salvage Nursery
Bothell	Crystal Lakes Trail Salvage Nursery	Squak Mountain
North Creek	Federal Way	Tiger Mountain
Burien	Brook Lake	Yellow Lake Trail
		Kent

Clark Lake Outfall	Marymoor Park	Lincoln Park
Mullens Slough	Salvage Nursery	Littlebrook
Kirkland	Sammamish Releaf	Llandover Woods
Juanita Bay & Swamp Creek	Renton	Longfellow Creek
Lake Forest Park	Black River	Magnuson Park
Brookside Creek	Elliott Bay Spawning Channel	Mapes Creek
Log Cabin	Lions Run	Me-Kwa-Mooks
McAleer Creek	Mouth of the Cedar River	Miller Creek
Lynnwood	Waterworks	Mt. Baker Greenbelt and Park
Lynnwood High School	Sammamish	NE 107th St. Stream
Maple Valley	Hazel Wolf Wetland	North Seattle Community College
Cedar Grove Nursery	Treemont	Northeast Queen Anne Greenbelt
Reedal Fence	San Juan Island National Historical Park	Piper's Creek
Medina		Ravenna Park
Fairweather Nature Preserve	American Camp	Rossi Place
Mercer Island	Seattle	Roxhill
Clarke Beach	Becker's Pond	Salmon Bay
Ellis Pond	Carkeek Park	Schmitz Preserve
Gallagher Hill Park	Cheasty Greenspace	Seward Park
Island Crest Park	Chinook Beach Park	Thornton Creek Park 1, 2, 6, 98th
Mercerdale Hillside	Colman Park	Street
Pioneer Park	Croft Place	Venema Weir
Mill Creek	Dearborn Park	West Duwamish Greenbelt
Milton	Dr. Jose Rizal Park	Skykomish
West Milton Wetland	Duwamish River Park	Skykomish Ranger Station
Mt. Baker-Snoqualmie National Forest	Fauntleroy Park	Tacoma
Dingford Creek Trail	Frink Park	Middle Waterway Commencement
Dutch Miller Gap	Golden Gardens	Bay
Mid Fork Snoqualmie River	Hitt's Hill	Mowitch
Mt. Rainier National Park	Homewood	Squally
Crystal Lakes Trail	Interlaken Park	Yowlala
Newcastle	Jackson Park Golf Course	Vashon Island
Hazelwood Elementary School	Jackson Park Natural Area	Christianson Pond
North Cascades National Park	Jolly Eitelberg Property	Fisher Pond
Normandy Park	Kiwanis Ravine	Johnson Pond
Mountains to Sound Greenway	Kiwanis Wildlife Corridor	Pat Collier Property
Mt. Si	Kramer Creek	Shingle Mill Creek
Rattlesnake Ledge	Lake Peoples Park	Whidbey Island
Redmond	Lakeridge Park	Freeland Park
	Leschi Overlook	Possession Beach Waterfront Park

Woodinville	Park Hill Open Space	Wooden Creek Park
Little Bear Creek	Upper Bear Creek Conservation Area	Woodinville @ 145th

パートナーリスト

(EarthCorps 2006 Annual report より)

これらのワークプロジェクトは、Conservation Corps が単独で行なうケースは少なく、多くはパートナーとの契約に基づいて行なっている。例えば EarthCorps は、そのプログラムを実行するために、下記の団体・機関とパートナーシップを組んでいる。プロジェクトが多数、多様であるように、パートナーも自治体から行政機関、企業まで多数、多様である。

Agency Partners	National Association of Service and Conservation Corps	Clif Bar EarthWise
AmeriCorps	National Fish and Wildlife Fund/Community Salmon Fund	ERM and ERM Foundation eSurance
City of Bellevue	National Oceanic and Atmospheric Administration	Home Depot
City of Bothell	National Park Service	IKEA
City of Brier	National Park Service, Public Land Corps	International Forestry Consultants
City of Federal Way	North Seattle Community College	Intrax
City of Kent	Port of Seattle	Microsoft Corporation
City of Kirkland	Puget Sound Energy	Mithun
City of Medina	Seattle Department of Parks and Recreation	Pacific Technologies
City of Mercer Island	Seattle Public Schools	Pearl Jam
City of Redmond	Seattle Public Utilities	Pro Motion Events
City of Renton	Stewardship Partners	Rainier Investment Management
City of Seattle	USDA Forest Service	REI
Employment Security Department	Washington Community Forestry Council	Safeco Insurance
Washington State	Washington Service Corps	Seattle Tree Preservation, Inc.
Environmental Protection Agency	Washington Women's Foundation	Starbucks Coffee
GGLO, LLC	WSU Extension	Timberland
Interagency Committee for Outdoor Recreation	Corporate Partners	Tri Film Productions
Island County Parks	Boeing Company	Washington Mutual
King Conservation District	Clark Nuber	Weber Thompson
King County Department of Natural Resources and Parks		Whole Foods Market
Mt. Baker Snoqualmie National Forest		

考察

一定の基準をもうけ、その基準を満たすプロジェクトを行なえそうなチャンスを積極的につかんでいく。これほど多様な活動を1つの団体が行っていくことはマネジメントの点からは非常に難易度は高いであろうが、強い。特に長期的なメンテナンスを必要とするか、ということを基準としているのは事業の安定性や専門性の向上に非常に有益である。

3 – 3 Fee-for-Service/Work based funding

Conservation Corps の強さの一つには、この Fee-for-Service という考え方と仕組みがある。Conservation Corps の運営を政府や地方自治体からの補助金のみに頼るのではなく、しっかりと成果をあげる仕事を請け負い、その対価として資金を得る、それにより運営費や参加者の教育費に使うという仕組みである。以下、Fee-for-Service の考え方や仕組みについて整理する。

(NASCC Training & Technical Assistance : Work-based fund Development より)

Fee for Service

Fee-for-Service は、非利益活動のための用語です。例えば「赤十字」が提供するサービスのために料金を集めるといったものである。

Fee For Service は、Work based funding (仕事を基にした資金援助)、または Sponsor Match Funding とも呼ばれる。

Fee-for-Service のモデル

1. 長期間の活動。メンバーがグループまたは個人として受け入れ団体やプロジェクトに対して長時間派遣される活動。受け入れ団体が資金提供を行なう。
2. プロジェクトベース。メンバーがグループまたは個人として、特定の短期プロジェクトに対して活動。プロジェクトのスポンサーが資金提供を行なう。

Fee-for-Service project と Conservation Corps プログラムの重要なルール

それぞれの Fee-for-Service プロジェクトは Conservation Corps のミッションに照らし、ボランティア活動としてパートナー、プロジェクトを選定しなければならない。

Fee-for-Service の利点

- 資金を生みだす。
- 地域にとって本当に必要な活動を実施することになる。
- プログラムの財源を多様化する。多様な資金源を持つプログラムは個々の資源への依存度が小さくなる。
Conservation Corps の多くは、小さな規模で多くの活動を実施することが多いので収入源の多様性は重要である。
- 質の高い活動を求められるので、Conservation Corps の責務と専門性が高まる。

Fee-for-Service の弱点

- 活動内容が制限される。
- サービスの機会を得るために、サービスを維持・発展させるために、スタッフの時間を多く割く必要がある。
- 多くの活動がビジネスのように実施されることが求められる。法律の問題や労働組合、保険の問題などへの対応が必要になってくる。作業の期限などもでてくる。
- 質の高いサービスを求められるので、プログラムの責務と専門性を高める必要がある。

■ 費用の算出と考え方について

1. サービスを実施するために必要なメンバー1人当たりの時間コストを決定する。

考えるポイント

- A) 与えられた時間内でのプログラムにかかるコストの総計はいくらか。
- B) 与えられた時間内での、メンバーの総活動時間はどのくらいか。
- C) プログラムを実施するための、1人／時間当たりのコストはいくらか。

2. Fee-for-Service から生みださなくてはいけない利益率を決定する。

考えるポイント

- A) 与えられた期間内でのサービスを通して生みだしたい資金の額はいくらか。
- B) その期間内に活動するメンバーの総数は何人か。
- C) いくらの額を生み出す必要があるか
 - プロジェクトの100%がFee for Serviceの場合。
 - プロジェクトの75%がFee for Serviceの場合は。
 - プロジェクトの50%がFee for Serviceの場合は。
 - プロジェクトの25%がFee for Serviceの場合は。
- D) プログラムを運営するためのコストと利益率はいくらか。プロジェクトコストの何パーセントを他の財源から助成する必要があるか。

3. 財政的に現実的なサービスの種類を決定する。

考えるポイント

- A) 自分達のConservation Corpsが、どのような活動を実施する能力があるかを確認する。スタッフやメンバーの技術レベルはどの程度か、プログラムのミッションに合うプロジェクトはどの範囲か、どのような道具や設備を使うことができるか、などを確認する。
- B) 一般的な地元の作業相場を確認（時間当たりのコストなど）。地域の類似のサービスについて調べる。
- C) この相場と請求する予定である金額の相場との比較。
- D) しかし、地元の労働者の職を奪わないようにすることも大切。

■ その他、Fee-for-Serviceで重要な点

競争入札：プログラムが他の組織またビジネスに対して競合するように値をつけないことが、とても重要である。Conservation Corpsのプログラムは、労働者の仕事を奪ってはならない。必要なサービスの機会を見つけることは非常に重要であるが、Conservation Corpsにしかできないものを見つける必要がある。

労働組合：Conservation Corpsは、地元の労働組合と協力し、彼らとの結びつきを得るべきである。Conservation Corpsは労働組合の競争相手ではなく、地域社会に貢献するためのパートナーであるというメッセージを伝える必要がある。多くのConservation Corpsは労働組合の代表者にプログラムの運営や諮問委員に加わってもらうようお願いしている。

時間と経費に基づく契約 vs プロジェクト一括契約：契約は、サービスを提供した時間の量で決まる場合と、

全体のプロジェクト一括として結ばれる場合とがある。時間と経費に基づく契約で、もしプロジェクトが予想されるよりもより長くかかるれば、スポンサーはより財政的負担をこうむることになる。プロジェクト一括契約の場合には、もしプロジェクトが計画より長くかかるれば、Conservation Corps が負担することになる。もし計画より早く作業を遂行させることができれば、Conservation Corps は利益を得ることとなる。時間と経費に基づく契約が一般的に安全な方法であるといえる。一括契約は明確にサービスの規模が定義されているときにのみ使われるべきであろう。

トラッキング・システム：サービスに費やした時間についてしっかりと記録するシステムを持つことは、特に時間と経費契約の場合には、非常に重要である。スポンサーはたいていサービスを行なった実時間にのみ対価を支払うことになっている。

マネジメントとスタッフ体制：契約に基づいて仕事することは、多くのスタッフのコミットメントを必要とする。契約を結ぶ前にスタッフ体制は十分かどうかを確認しなければならない。

保険と担保：いくつかの種類のプロジェクトでは、スポンサーが特別な包括賠償責任保険または担保を要求することがある。

契約・同意書：プログラムは協力同意書、または確認書をスポンサーと結ばなくてはならない。これはパートナー契約とは異なり、財政的なことが含まれ、より複雑なものとなる。

18才以下のメンバーがいる場合: 18才以下のメンバーが参加する活動によっては、法的な要求がいくつかある。

■ Fee-for-Service を発展させるために

1. 行動計画を発展させる。

- A) 長期的な目標を設定する。
- B) 信頼を築くという短期的な目標のために、小さな規模から始める。

2. スポンサー協力をるために、誰にアプローチするか決める。

- A) どの団体に支払能力があり、かつサービスを必要としているかを調べる。
- B) ターゲットとした団体は通常どのようにこのサービスを実施しているかを調べる。(Conservation Corps が労働者の仕事を奪わないということを確認)
- C) 潜在的なプロジェクトスポンサーは、地方自治体、学校、博物館、公園、地域のN P O等が考えられる。

3. 潜在的スポンサーへの接近

- A) 潜在的スポンサーとして考えられる人たちに、たくさんの手紙を送る。手紙の後、電話や会う機会を設定。
- B) 25団体とコンタクトをとり、5つの具体的な Fee for Service の機会を獲得する。
- C) 下記の三点をアピールし、プログラムを売り込む。
 - 1) Conservation Corps は高い質の仕事を提供する。メンバーは安全で、礼儀正しく活動する。

- 2) Conservation Corps と組むことは、コストパフォーマンスが他に比べてよいということ。
- 3) Conservation Corps は価値のあるプログラムで、サポートする価値があるということ。
- D) しかしながら、メンバーへの教育や育成活動が含まれるため、プロジェクトは通常、企業が行なうよりもより時間がかかるということを伝える必要がある。

4. 財政的要件の決定

- A) 時間と経費に基づく契約プロジェクトの場合、スポンサーに時間当たり、1日当たり、1週当たりの価格を示す。
- B) プロジェクト一括契約の場合、下記のプロセスを経る。
 - 1) メンバーとスタッフにプロジェクトを完遂するための現実的な時間を見積るよう指示する。必要であれば専門家が補助。
 - 2) 見積もった時間を、時間当たりの価格で掛ける。
 - 3) 必要であれば、資材や道具にかかる費用も見積もる。
 - 4) 費用の総計を調整する。特にこのスポンサーとの初めてのプロジェクトの場合やサービスへの需要が低い場合には、価格を下げるよう考慮する。

5. 作成した提案書をスポンサーに提出する

- A) プロフェッショナリズムを出す。 提案書がプロフェッショナルに見えるか、確認する。
- B) サービスの範囲の詳細を示す。スポンサーに範囲を決め、サービスの範囲を明らかにすることをお願いする。提案書を提出する前に、スポンサーと一緒に作業地へ行く。

6. スポンサーとの交渉

- A) すべては交渉可能。最終的な目標は利益を生むことではなく、サービスを完遂し Win-Win の状況をつくることである。
- B) 柔軟であること。両者にとって利益となる状態を作ることに挑戦しよう。

■ Fee-for-Service の実施に際して

サービスを始める前に

- A) 作業場でチームリーダーとメンバーをスポンサーに紹介する。
- B) メンバーとともに、プロジェクト指示書（プロジェクト担当者の名前や電話番号も記載）を作成する。財政的な契約のコピーや同意書もコピーして渡す。
- C) メンバーとともに、作業場ごとの安全計画書を作成する。プロジェクトの想定される危険や最寄の病院などを記載。
- D) メンバーとともに、作業計画を作成する。

サービスの進歩のために

- A) 進捗をスタッフとメンバーで共有。トラブルがあったときには作業場を訪れる。
- B) スポンサーが完全に満足するまで、プロジェクトを完了させない。

プロジェクトの完了

- A) 正式にプロジェクトを完了する前に、スポンサーと作業場を歩く。
- B) スポンサーに文書による評価を提出してもらうよう頼む。
- C) スポンサーに帽子やバッヂなど感謝の記念品を渡す。
- D) 追加のサービスプロジェクトを探す。

■ Fee-for-Service 契約書の例

(Sample : Montana Conservation Corps, Fee-for-Service Contract)

Service Order

Montana Conservation Corps と US Fish and Wildlife Service

このサービス依頼書は、Montana Conservation Corps(MCC)が US Fish and Wildlife Service に対し、5 – 6 人のメンバーからなる 1 つのチームを、1 週間派遣することを確認するものである。

プロジェクト：MCC のクルーは US Fish and Wildlife Service に対して、1 週間最大限の作業の手伝いをする。具体的な作業内容は、排水溝の清掃、新しいフェンスの建設、または古いフェンスの撤去を行なう。

助成：この依頼は、MCC に一週間以上の作業を負わせるものではない。US Fish and Wildlife Service は 2,800 ドルの現金を支払い、MCC の活動やフィールドチームの活動にかかる費用をサポートする。

役割と責任：MCC は 5 – 6 人からなるクルーを派遣する。MC はまた必要な安全や装備、作業に必要な道具、作業場への移動手段を提供する。US Fish and Wildlife Service は、その他必要な道具や材料、技術者とプロジェクトを通じての学習要素を提供する。

この契約書は 2002 年 7 月 1 日～10 月 31 日まで有効である。

MCC 代表 _____

US Fish and Wildlife Service 代表 _____

その他の契約

AmeriCorps と地方行政とのマッチングファンドの例

契約書の見本 (Sample : Washington Conservation Corps (WCC)Environmental Restoration Field Crews 2003/2004)

Washington Conservation Corps Environmental Restoration Field Crews 2003/2004

ワシントン環境部は CNCS(AmeriCorps)と Washington Conservation Corps(WCC)のためのマッチングファンドを結んだことを発表します。

WCC のミッションはワシントン州の自然・資源の保全と、有意義なワークを通じて若者に成長の機会を提供するということです。私達の目標はサーモン、ニジマスの生息地を再生し、ニジマス漁を継続できるレベルに増やし、また人々が自然に親しめるためのアクセスを向上するという重要なプロジェクトを完遂することです。

フィールドクルーは自然・資源の再生のために、公的、また非営利のチームとして活動することが出来ます。これらのクルーは、各団体で 2003 年 10 月 1 日～2004 年 9 月 30 日の 1 年間働きます。マッチングファンドを活用してクルーを受け入れる団体を募集します。

クルーの受け入れにふさわしい団体

最優先は、クルーが魚の生息地や漁師の利益になるような活動をフィールで実際に行えるということである。例えば、

- ・河岸の整備
- ・土手の整備
- ・魚の保全、・湿地の再生や保全、・動物よけフェンスの建設、・トレイルの建設、・キャンプ場の整備、・ハビタットの改善

WCC が提供するもの

- ・装備を完備した 6 人からなるクルーの派遣
 - 5 人のメンバー (週に 36 時間活動)
 - 1 人のクルーリーダー (週に 40 時間活動)
- ・クルーの作業現場までの移動手段
- ・事務的な手続き
- ・メンバーの健康保険、労働保険
- ・スーパーバイザー及びメンバーへの公式なトレーニング

パートナー団体が提供するもの

- ・ふさわしいプロジェクトとそれに必要な特別な道具、技術指導者の提供
- ・マッチングファンド (65,000 ドル／1 年間 クルーコストの 50%)
- ・コミュニティのボランティアを巻き込む活動の機会

希望する団体は 2003 年 6 月 15 日までに必要な応募用紙を提出すること

3-4 Conservation Corps の学習

(The Corps Network ガイドブック Starting A Corps より)

ワークの成果と参加者の成長を両輪としている Conservation Corps では、参加者の学習にも力を入れている。学習プログラムを大別すると

- 1) キャリア教育（キャリアアップにつなげるための、学習）
 - 2) Life skill Soft skill（より良い人生をいきるための、社会教育）
 - 3) フィールド学習やリーダーシップについての学習（環境など、プロジェクトのテーマに対する学習やリーダーシップを身につける実践的学習）
- がある。

The Corps Network では、質の高い学習プログラムを、下記のように定義している。

メンバーに焦点を当てた教育

質の高い学習プログラムは、学術的、実践的双方の技術を提供し、参加者の個人的ニーズを満たす構造化された機会を提供する。

- * Conservation Corps のスケジュールの中に、重要な時間として学習プログラムが最初から終わりまで一貫して設けられている。
- * Corps メンバーのニーズを満たせるよう、個人的なニーズを把握し、学習内容に反映させている。
- * 教育活動は Conservation Corps のスタッフによって行われる。
- * 学習内容はこれまでの活動とサービスプロジェクトの経験に基づき、それらを含したものである。
- * 目標設定、専門技術に対しての評価も含んでいる。

実生活に役立つトレーニング

質の高い Conservation Corps の学習は、実生活に役立つトレーニングを提供し、メンバーがうまく成人としてやっていけるように支援する。そのようなトレーニングとは以下のようなものである。

- * Conservation Corps のスケジュールの中に、重要な時間として学習プログラムが最初から終わりまで一貫して設けられている。
- * 若者に特に重要なトピックを効果的に強調している。
- * 地域資源を利用しながら、メンバーを活用し、トレーニングする。
- * リーダーシップを取る機会を与え、集団活動をうまくこなす業も身につけさせる。
- * 自分たちの活動、Corps での経験についての省察を促す。
- * 読み書き、討論を通じ、基本的教育とも関連付いたものである。
- * キャリアの計画とキャリアの向上を促し、Corps 活動後の仕事や、教育をサポートする。
- * Conservation Corps のなかでのコミュニティを意識させる。
- * 若者に、自分たちをかけがえのない資産だと感じさせる。
- * 違いを価値あるものと考える態度を身に付けさせる。

有用な経験

質の高い Conservation Corps プログラムは、統制の取れた、実際的で有用となる経験を提供する。そのような経験は次のようなものに由来する。

- * 仕事に応じて給付金または小遣いを支払う。
- * 明確な規則と作業手順。
- * 初めの説明とその後ずっと続くトレーニング。
- * 高い出席率とそれを維持する努力。
- * 実際に必要とされている支援サービスの提供。
- * Corps メンバー構成を有効に活用した人員配置。

●キャリア教育

(San Francisco Conservation Corps, Corpsemember Handbook より)

Conservation Corps では、参加者の将来やプログラム終了後の進路についても期間中に考えることができるように、キャリア教育をプログラムの中にいれているところも多い。

例えば San Francisco Conservation Corps では、

参加者の意義の有るキャリア形成にむけて、参加者が職業技能や教育をえることに集中できるようにサポートをしている。参加者の興味や才能、職長的、教育的目標を見出すことを、時間をかけて一緒に行なっている。情報センターでは、求人情報や大学の情報、運転免許を取るための教材などを活用できる。6 ヶ月が過ぎたころから、キャリアカウンセラーと話す時間をとることができる。高校卒業資格を持っていない参加者には、学習の機会を提供し、GED を取得するためのサポートも行なう。

Conservation Corps 終了後は、大学への進学や公園での仕事、NPO や小売店への就職等幅広い選択肢がある。より良い選択ができるための準備をワークショップ等を通じてサポートしていく。

ワークショップの例としては

- | | |
|---------------|---------------|
| ・ キャリア形成の目標設定 | ・ 効果的な仕事探しの方法 |
| ・ 履歴書の書き方 | ・ 上手な面接の仕方 |
| ・ 運転免許の取得 | ・ お金の管理 |
| ・ 銀行口座の開設の方法 | |

また、Conservation Corps に参加している間は、外部のプログラムやトレーニングにも参加できる。

Conservation Corps を終了した後もつながりを維持し、1年間はキャリアカウンセラーのサポートを受けることができる。また状況を把握するために、スタッフが連絡をとることもある。

●ライフスキル ソフトスキル

(Ohio Department of Natural Resources Civilian Conservation Corps, Core Curriculum より)

人がより良きいきていくために、必要な知識や考え方を学ぶ学習である。人間関係を円滑にする方法から、社会の成り立ちや社会との関わりの方法、危険回避など幅広く行なっている。このライフスキルが学習の時間に占める比重はその Conservation Corps に参加する若者の層によって異なる。

CORPS CURRICULUM VOCATIONAL HOURS

Unit1	Life Skills 30 時間			
1.1	効果的なコミュニケーション能力の利用	2	1.6	多重文化社会における作業の準備
1.1.1	聞くことの重要性の理解	h	1.6.1	相互尊重と他人を評価して多文化社会社会に暮らす方法の理解
1.1.2	効果的な聞く力の実演		1.6.2	どんな文化と経験が人々に変化をもたらすかという試験
1.1.3	自己主張コミュニケーション術の実演		1.6.3	全ての人々によってなされる貢献を尊敬する実演
1.1.4	言語・非言語による合図、メッセージの重要性の理解		1.6.4	自尊心育成の総和としての個人の文化的背景の理解
1.1.5	資料の準備		1.6.5	差別や孤立、偏見を減らすための個人の選択
1.2	適切な対立に対する対処技術の利用	4	1.6.6	人種、性別、宗教、民族性、障害、年齢、文化的背景に関係なく人と効率的に働く
1.2.1	対立のプラス、マイナスの結果の理解	h	1.7	薬物利用—概観
1.2.2	起こりうる対立の結果の理解		1.7.1	薬物の種類の認識 (抑制剤、興奮剤、幻覚剤、吸入剤、睡眠薬)
1.2.3	怒りやストレスに伴う個人の生理的サインの理解段階的縮小戦略の重要性とは		1.7.2	利用の危険な兆候の認識
1.2.4	お互いのそれぞれへの因果関係や対立に対する適切な、不適切な反応の理解		1.7.3	利用への肉体的影響の理解
1.2.5	紛争処理技術における薬物やアルコール利用の影響の理解			
1.3	効果的なチームワーク技術の実演	4	1.8	薬物利用—家族への影響
1.3.1	貴重なチームメンバーの特徴の理解	h	1.8.1	非利用家族への化学的依存性の影響の理解
1.3.2	それぞれのチームメンバーを巻き込む手法		1.8.2	科学的に依存する家族の発見と関係する問題の役割の理解
1.3.3	チームの能力と成功への貢献		1.8.3	科学的に依存する家族に関連した問題に役立つ資源の発見
1.3.4	チームメンバーをやる気にする決定法			
1.4	仕事場における適切なリーダーシップスタイルの評価	2	1.9	麻薬禁止の職場
1.4.1	効率的リーダーの特徴の理解	h	1.9.1	職場での薬物利用に関連した問題の理解
1.4.2	リーダーシップスタイルの比較		1.9.2	薬物禁止の職場の目的と理解
1.4.3	効率的な代表技術の実演		1.9.3	薬物禁止の職場の考え方の理解 (懲戒免職や薬物テスト)
1.4.4	権限付与の考えの調査		1.9.4	薬物利用問題を補助することができる資源の理解
1.4.5	職場を率いる機会の理解			
1.5	文化や人間の相違への気配りに関する実演	2		
1.5.1	異文化理解の実演	h		
1.5.2	文化的に異なる人々との交流における他の文化の知識の利用			
1.5.3	公平と偏見の問題の理解			
1.5.4	生理的に、精神的に受け入れられない個人との交流			
1.5.5				

Unit1		Unit2	健康と安全について 15 時間
1.10	安全の重要性の判断、 健康、不健康関係の要素の理解 安全、非安全な性行為の結果の理解 性的にリスクある行動による結果の理解 性的にリスクある行動による主要な身体的結果の理解 性的にリスクある行動による主要な感情的結果の理解 性的にリスクある行動による主要な金銭的結果の理解 性的にリスクある行動による適当な代替手段の理解	2.1 1h	与えられた状況における適切な判断と心肺蘇生および応急処置技術 与えられた危機的状況における適切な行動 応急処置への反応と心肺蘇生の証明基準の適合
1.11	積極的市民としての責任の発揮 職場における市民権の権利と責任の行使 妥協が必要とされる状況の理解 どんなバックグラウンドを持つ個人が職場へ貢献できるか 協力を促進することを促進する方法 協力をさらに進める積極的批判の授受	2.2 2h	事故を避ける運転の基本 2.2.1 安全な自動車運転の利益 2.2.2 事故を避ける運転の行動の基本 2.2.3 回避可能な衝突の基本 2.2.4 事故回避のための 3 段階
1.12	政府と個人間の QOL のつながりの分析 地域、地方行政、国政主体間の区別 QOL に対する政府決定の影響 コミュニティの意思決定プロセス 公的、私的決定の差異 公的、私的決定が交差する場の理解 公的、私的利益の差異 公的な興味の場の理解	2.3 2h	規制された状況での適切な運転手の行動 2.3.1 自動車整備の利点と基本 2.3.2 良くあるドライバーのミスを避ける方法 2.3.3 危険な状態の運転と回避行動 2.3.4 安全な通過手順の基本
1.13	個人の財政決定をする重要性の分析 個人の管理記録の必要性 個人の家計の作成 1ヶ月の 4 人家族の家計の作成 クレジットカードが個人や家庭の経済に与える影響 クレジットカードの問題を回避する方法 必要、要望に応じた知識ある消費者としての選択 消費者の決定に影響する要素（広告、仲間集団、価格、場所） 地方、連邦レベルでの様々な種類の課税の個人へのコストと利益について	2.4 2h 2.5 2.6 2.6.1 2.6.2 2.6.3 2.6.4 2.6.5 2.6.6	不都合な運転状況における適切な運転調整の判断 2.4.1 悪天候時 2.4.2 それぞれの悪天候における適正な補正 2.4.3 悪路時 2.4.4 それぞれの悪路における適正な補正 2.4.5 良くない道路事情の場合 2.4.6 良くない道路事情の場合の適正な補正 現在の職業安全衛生法に準拠した個人の安全装備の利用 1h 2.5.1 許可された靴 2.5.2 ヘルメット 2.5.3 仕事に適した服 2.5.4 仕事に適した目を守るもの 2.5.5 仕事に適した耳を守るもの 2.5.6 仕事に適した手袋 2.5.7 緊急シャワー、目の洗浄、応急処置場所について 道具の管理 2.6.1 利用法、維持管理、安全について製造者のガイドラインに従う 2.6.2 道具の区別 2.6.3 道具の選択 2.6.4 道具の掃除、油さし 2.6.5 道具の保管 2.6.6 道具の修理

Unit3	仕事をうまくやるためにの力 21時間			
3.1	職場内外での個人の価値観と職業倫理目標の関係の分析	3h	3.5.3 3.5.4 3.5.5	自分の意見をはつきり述べるコミュニケーションテクニック 言語・非言語による合図、メッセージの重要性の理解 評価の授受
3.1.1	価値と目標の区別		3.6	人間関係とコミュニケーション
3.1.2	価値と目標の重要性の決定		3.6.1 3.6.2 3.6.3 3.6.4 3.6.5 3.6.6	適切な仕事への習慣と態度の表出 成功する仕事関係創設のための振る舞いの理解 チームワーク、グループ参加を通した協力 妥協する意思の表示 専門家との協力 アドバイスの受け入れ
3.1.3	人の価値がどのように目標に影響するかの評価			
3.1.4	自身の短期的、長期的目標の確認			
3.1.5	自身の短期的、長期的目標の優先順位			
3.1.6	人の価値がどのように職業倫理に反映されるか			
3.1.7	職場における相互関係がどのように自分の職業倫理に影響を与えるか			
3.1.8	生活の変化がどのように職業倫理に影響するか			
3.2	職業倫理の実際	2h	3.7 3.7.1 3.7.2 3.7.3 3.7.4 3.7.5	職場での意思決定技術の応用 決定事項の理解 代替案との比較 それぞれの代替案の結果の決定 価値とゴールに基づいた決定 決定事項の評価
3.2.1	職業倫理に影響する要素			
3.2.2	価値と目標の重要性の決定			
3.2.3	信頼に足る参加と時間への正確さ			
3.2.4	組織に関するスキル			
3.2.5	スケジュールと時間厳守			
3.2.6	学習意欲の実際		3.8	他人との積極的関係の維持
3.2.7	フィードバックと評価を快く受け入れること		3.8.1	人種、色、国籍、宗教、障害、年齢に基づく、ハラスメント、偏見、差別を扱う手法
3.2.8	他の人と他の人のために働く際に必要となる人間関係技術			
3.2.9	様々な状況における雇用者、労働者間の適切な関係		3.9	効果的チームワーク技術
3.2.10	職場における適切なマナーと考えの表現		3.9.1 3.9.2	価値あるチームメンバーの特徴の理解 それぞれのチームメンバーを巻き込む手法
3.3	受け入れられる社会、職業行動の実際	1h	3.9.3 3.9.4	チームの能率と成功への貢献 チームメンバーのやる気の決定方法
3.3.1	積極的態度			
3.3.2	受け入れられる会話術		3.10	キャリア選択の調査
3.3.3	良いマナーの利用		3.10.1	興味、適正の決定
3.3.4	割り当てられた仕事の責任を持った受入れ		3.10.2	キャリアオプションの理解
3.4	他人との積極的関係の維持		3.10.3	職業における必要とされる技術の理解
3.4.1	適切な仕事への習慣と態度の表出成功する仕事関係創設のための振る舞いの理解	1h	3.10.4 3.10.5	興味、適正にもつともあうキャリアの選択 自営業、非伝統キャリアを含むオプション
3.4.2			3.11	キャリア調査機械の利用
3.4.3	チームワーク、グループ参加を通した協力		3.11.1	キャリア情報源の範囲の理解
3.4.4	妥協する意欲の表示		3.11.2	キャリア情報を得るための資源
3.4.5	専門家との協力		3.11.3	様々な仕事の教育の必要性
3.4.6	監督の受け入れ		3.11.4	選択したキャリアにおける賃金、年収、生活費、職業機会の違いの評価
3.5	効率的コミュニケーション技術の利用		3.11.5	キャリアと学校で学んだこととの関係
3.5.1	聞くことの重要性の理解	2h		
3.5.	効果的な聞く技			

フィールド学習

(EarthCorps: Corpsmember handbook 2003 より)

日々活動の現場においての作業を通じて、また他のメンバーとの関わりを通じて多くを学ぶが、現場において、プロジェクトマネジャーやフィールドスタッフと学ぶ時間も有る。

例えば、環境保全の現場においては、地域の生態系、環境アセスメント、環境再生の理論、作業の技術、植物の見分け方などを学ぶ機会がある。現場での作業を行うにあたってより良い理解を得るために機会となっている。作業現場での草取り、水遣り、帰化植物の除去、どの作業をとっても、その作業の意味を理解する必要がある。

これら日々の学びに加えて、時々 1 日をかけて、フィールドトリップに行く機会も有る。この地域の自然や資源を見て回り、見聞を広げる機会もある。

その他の学習

リーダーシップトレーニング

Conservation Corps では、参加者がリーダーシップを身につけることができるよう、トレーニングや経験を積む機会を設けている。リーダーシップトレーニングプログラムは、

- ・ 毎週クルーリーダーと教育スタッフのミーティングを設けている
- ・ 月に一度、全メンバーに対して、ミーティングの進行、効果的なコミュニケーション、トラブルの解決、ファーストエイドなどテーマのトレーニングの機会を設けている。
- ・ インターンや専門家に対して、コンピューターなどの具体的なテーマのトレーニングを設けている。
- ・ 遠足や小旅行を通じて、キャンプ、ラフティングなどの野外活動の技能を身につける機会
- ・ 外部の会議やトレーニングプログラム、イベントなどに参加する機会もある

オフィステー

メンバーは、スタッフに申請することによって、事務所での作業を行う日を設けることができる。このオフィステーでは、イベントの企画やプレゼンテーション資料の作成、個人の目標の見直しなど、個々が行なう必要な有る作業を行うことができる。

考察

ライフスキルの学習に関しては、初等、中等教育の充実している日本においては、必要のない、またはそぐわないものもあるが、キャリア形成という視点から考え直したとき、コミュニケーションや職業倫理など改めて学ぶ機会をもつことは日本においても意義があることのように思う。地域社会の中で、様々な大人が働く姿を見る機会や実際に大人と混ざって働く機会のあった以前と比べて、現在の日本でもそのような機会は減っており、このようなチームで地域のために活動する日々の活動の中で、またそれらをベースの体験としてこのような学習の機会をもち、整理をしたり、自分で考え消化する時間をもつことは参加者の将来の糧になるであろう。市民社会における責任ということも、自分が参加している意識をもって能動的に考えるかどうかで、考えたり気づいたりする内容も全く異なる。活動を通じた社会参加の中で、そのようなことを考える機会をもつことも有意義であろう。

3-5 Conservation Corps の生活

(EarthCorps: Corpsmember handbook 2003 より)

Conservation Corps の多くは、居住地からオフィスへ通つてくる通所型のプログラムである。メンバーは団体から支給される月に 1,000 ドル程度の生活費でやりくりしながら生活し、プログラムに参加する。メンバーの多くは、他のメンバーとシェアーハウスという形で家を共同で借りるという方法をとっている。休日や平日の活動終了後は自由時間のため、メンバーはそれぞれ時間を過ごす。

食事も支給されることは少なく、朝食、夕食は家で取り、昼食はランチボックスを持参することが多い。

● Conservation Corps の 1 週間、1 日の流れ

Conservation Corps の 1 週間 (例)

月	プロジェクト ワーク
火	プロジェクト ワーク
水	学習の日／ワーク
木	プロジェクトワーク
金	ミーティング／学習
土	休日
日	休日

Conservation Corps の 1 日 (例)

7:30	集合
7:45	体操、ミーティング
8:00	出発の準備（道具の積み込み等）
8:15	出発
8:30	作業現場到着。ワーク開始
12:00	昼休憩。昼食
13:00	午後のワーク開始
16:00	ワーク終了
16:30	片付け、解散
	以降は自由時間

● プログラムの出席について

自由時間への干渉はないが、プログラムへの出席についてはかなり厳しく細かいルールを設けている。

例えば遅刻に関しても、下記のような取り決めを設けているところが多い。

遅刻の連絡

万が一遅刻をしてしまう場合には、事務所へ 7:00-7:25 の間に必ず連絡しなければならない。

遅刻の回数と罰則

- | | |
|---------|---------------------------|
| 1 回目の遅刻 | 特に罰則無し |
| 2 回目の遅刻 | 口頭での注意 |
| 3 回目の遅刻 | 30 分の埋め合わせの仕事を負う |
| 4 回目の遅刻 | 30 分の埋め合わせの仕事 + 公式な注意勧告 |
| 5 回目の遅刻 | 30 分の埋め合わせの仕事 + 行動契約へのサイン |
| 6 回目の遅刻 | 生活費の減額、契約の留保 |

その他、欠席や無断欠席についても同様なルールを設けている。

3-6 Conservation Corps の運営体制

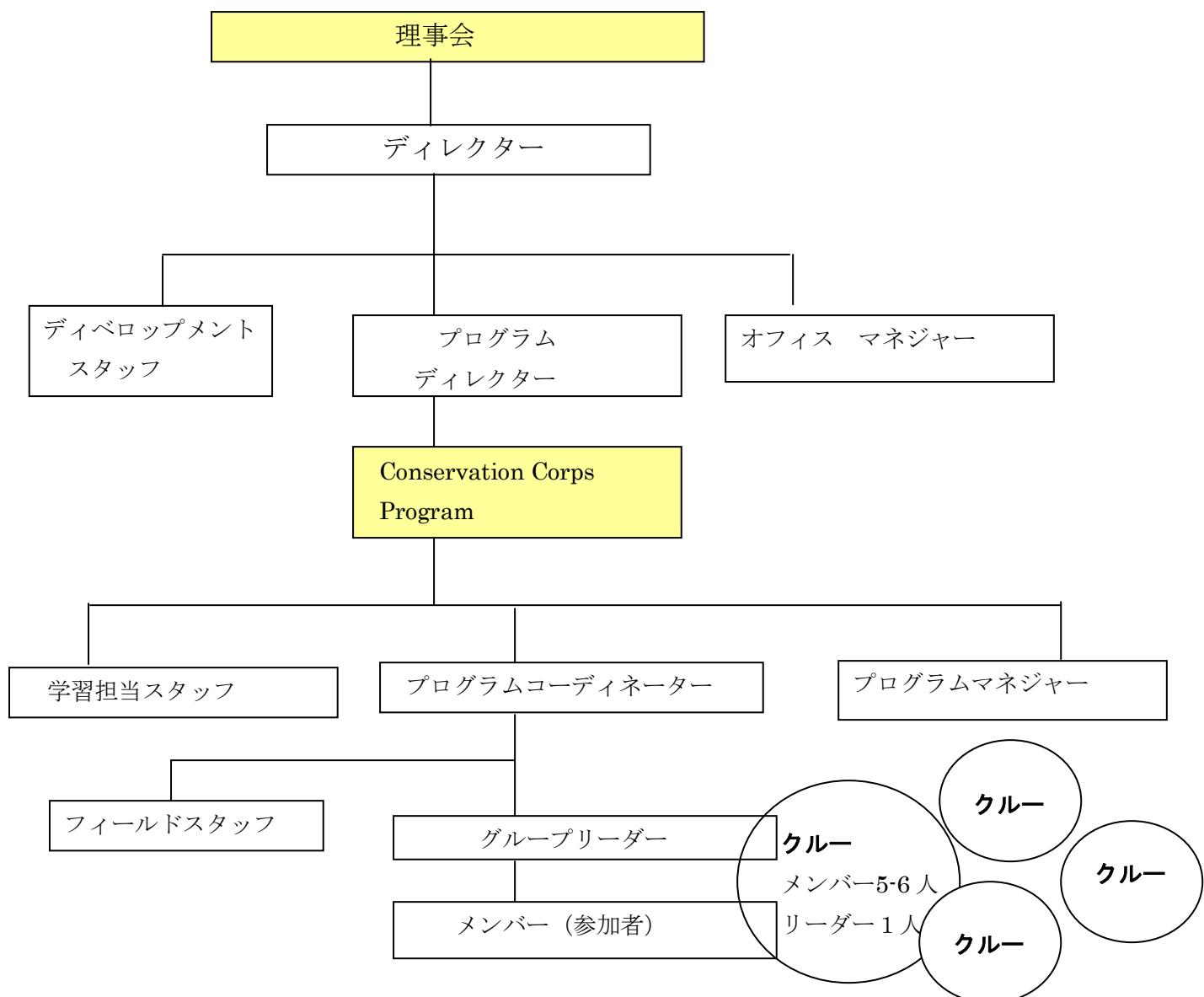
Conservation Corps は、NPO が実施する場合と地方行政が運営する 2 種類がある。それにより財政構造や参加する若者の層、その Conservation Corps の重点事項は異なる。しかし、いずれもプロフェッショナルな団体として、その Conservation Corps の規模にもよるが、多くが 5 人以上の専従スタッフを抱えている。

● 実施団体の性質（公的、民間）

NPOが運営するプログラムの割合：59%

行政が運営するプログラムの割合：41%

● Conservation Corps の典型的な組織図



●スタッフのポジションと役割

Conservation Corps のメンバー及び、スタッフの役割を大まかに分類すると下記のようになる。

メンバー (参加者)	日々の活動に参加。プロジェクト先での作業の実施。人間的成長、技術習得目指す。Conservation Corps ではメンバーのことを、Corpsmember と呼ぶ。
クルーリーダー	活動班のまとめ役。班ごとの活動のリードや、チームワーク作り。参加者サポート。通常、前年のメンバーの中からクルーリーダーを発掘、育成する。
フィールドスタッフ	日々の現場での作業の専門的指導や技術的サポート。作業計画作り。
学習担当スタッフ	リーダーシップトレーニングや、森林や社会に関する学習の実施
プログラムコーディネーター	全体のプロジェクトコーディネート。作業計画のまとめや、地域との調整。
ディレクター	団体の全体的な調整。対外的な対応や長期計画作りなど。

メンバー及びスタッフの役割をもう少し細かく定義すると、下記のような役割がある。MCC の例では、

(Montana Conservation Corps : Organization Job Descriptions より)

- ◆ **Corpsmembers** (メンバー) : プロジェクトを完遂するためにクルーリーダーのリードの下クルーの一人として働くこと。メンバーはクルーリーダーと地域のパートナーのサポートを活用する。
- ◆ **Crew Historian** : 年間を通し、クルーの活動を記録し書類にする。
- ◆ **Crew public Relations Officer** : MCC の地域的活動を、年間通し、メディア、公的機関、その他関心を寄せるグループに広報する。
- ◆ **Tool Swamper** : 道具全体のとりまとめを行い、適切に利用できるよう維持管理を行う。
- ◆ **Vehicle Swamper** : 車が適切に利用できるよう維持管理を行う。
- ◆ **Crew Leader** : グループリーダー。4-8人のメンバーをまとめ、現地でのマネジメントとコミュニティサービスに関わるプロジェクトの成功を目指しリードする。フィールドにおけるパートナー機関、プロジェクトスポンサー、技術指導者との連絡係でもある。MCC の考えや手続きをメンバーに伝えサポートする。
- ◆ **Assistant Crew Leader** : プロジェクトの成功をサポートする存在であり、プロジェクトの指導と経営上の責任においてクルーリーダーを支える。
- ◆ **Senior Crew Leader** : クルーリーダーのフィールドでのサポート、トレーニングや MCC プロジェクト完遂を補助するための現地訪問、クルーの健康、技術的、論理的サポートを行う。4-7人のクルーリーダーがクルーをマネジメントするために必要なリーダーシップ養成を行う。行政や現地との良い関係維持のため、働く。
- ◆ **Regional Supervisor** : 地域のフィールドにおいて、その管理、全体の運営に責任がある。現地にいるメンバーやプロジェクトの監督やプロジェクトの提案、スポンサーへの働きかけなども行う。また自治体とクルーのつなぎ役でもある。

オフィススタッフ

- ◆ **Office manager** : MCC 州政府の情報の維持、収集、分配に責任がある。
- ◆ **Administrative Development coordinator** : 日々の財政、活動プログラムの維持と発展を支える。
- ◆ **Program coordinator** : カリキュラム開発、トレーニング運営、ユースプログラム開発、フィールドトレーニング、技術的補助を含んだプログラム開発、運営の全ての面で Program Director の手助けをする。

- ◆ Program Director : MCC が活動する 6 つの地域の監督とメンバーのカリキュラム開発の監督を含む、MCC プログラムとフィールド運営の全体の運営と管理に責任がある。
- ◆ Director of Operations : プログラム全体の管理、財政上のマネジメントに責任がある。全ての法律、規則、組織のデータベースの管理、会計活動の監視、会計監査の監視適切な内部関係の維持のための組織のポリシーの更新、助成金書類、報告書の手伝いの遵守を義務とする。
- ◆ Executive Director : MCC の全ての活動に責任がある。理事との調整や長期的な戦略を理事と共につくる。助成金の申請、報告、基金設立、公的機関との会話、他のディレクターの監督など。

理事会

理事会の第一の役割は組織の財政安定、必要な資源の供給、組織の目標達成のための環境、管理などである。プログラムのマネジメントや日々の活動は理事会から Executive Director やスタッフに委任される。

●スタッフの育成

参加者の力を引き出し、また地域の課題に対して効果的に成果をあげていくために、スタッフの育成にも力を入れている。

スタッフの育成のポイントとして以下を大切にしている。

(NASCC Documents : Staff Development より)

- ・ スタッフオリエンテーションに十分な時間をとる。
- ・ スタッフ育成プログラムの発展と改善に力を入れる。プログラム実施期間中にもスタッフのトレーニングを盛り込む。スタッフの個人の能力開発も大切にする。
- ・ 組織やプログラムのミッションの改善の過程に全てのスタッフを加える。全てのスタッフがそのミッションを信じることができるようとする。
- ・ スタッフに明確なビジョンを伝える。スタッフの理解とコミットメントを保障し、それらのビジョンがスタッフの期待と合うようにすることが大切である。スタッフが率先して行動できるように柔軟性を持たせることも重要である。団体、プログラムの改善のために、スタッフができる事を明らかにし、改善することを奨励する。
- ・ スタッフ間のフィードバックの仕組みを構築する。フィードバックにはスタッフが改めて彼らの考え方や経験を振り返るフォーマルな評価の機会を持つことも大切である。
- ・ 定期的なスタッフトレーニングの時間と休暇の時間をスケジュールに盛り込む。スタッフがミーティングを設定し、他のスタッフにプロジェクトの進捗を説明したり、あるテーマについてのワーキンググループを設置したり、ミーティングで出されたテーマについてのフォローアップをしたりすることも日通用である。これは個々のスタッフの育成プランの一部にもなりえる。
- ・ 必要な時には外部のファシリテーターを活用し、スタッフ間の揉め事の解決や、戦略プランの作成、スタッフトレーニングやスタッフの活動を進めることも有用です。
- ・ スタッフの間で考えられる全てのシナリオを考えておく。例えば、スタッフの 1 人が病気になったらどうするかなど。
- ・ 全てのスタッフがまとった休暇や定期的な休暇を取れるようにする。

3-7 参加者のマネジメント

様々な個人がグループとして協力し、活動をしているので、メンバーはいくつかのルールや規則を守る必要がある。メンバーの権利と義務は下記のようである。これはチームでの活動においてとても重要である。

●参加資格と参加者の責任

(San Francisco Conservation Corps : Corpsmember Handbook より)

- ・ 奨学金を獲得するためには、メンバーは活動任期を完了する必要がある。
- ・ 年間1,700時間あるいは、900時間は最低限要求される時間である。満足のいくサービスをやり遂げるためにはこれ以上のサービスの時間を必要とすることがある。
- ・ 満足のいくサービスを完了するためには、積極的参加、法律の尊守、前向きな態度、質の高いサービス、地域または他のメンバーに対する尊重が必要である。
- ・ 生活費は隔週で支払われる。生活費は仕事の賃金ではない。
- ・ メンバーは期間中、労働保険、健康保険に加入される。
- ・ AmeriCorpsのメンバーには、60日間の試用期間がある。試用期間後、クルーリーダーやスーパーバイザーと時間をとり、振り返る。
- ・ 期間中の時間のうち、20%の時間はトレーニングや学習の時間に当てられる。残りの時間はサービスの時間に当てられる。
- ・ 休暇をとることができるが、休暇をとる時には出来る限り1ヶ月前にはスーパーバイザーに相談する必要がある。
- ・ 1,700時間のメンバーは、期間中5日間の休暇をとることが出来る。900時間のメンバーは、特別な休暇をとることはできない。特別な場合には、スーパーバイザーに相談することができる。

●一般的な行動規範

- ・ メンバーはいつでもプロフェッショナルな態度をとることが求められる。メンバーは団体とAmeriCorpsを代表する存在であり、地域のロールモデルでもある。重大な違反をした場合には懲戒処分の可能性もある。
- ・ 攻撃的な行動や暴力はもちろん禁止されている。
- ・ 銃器や危険物の所持は禁止。
- ・ 窃盗やその他の犯罪は一切禁止。

グループで学ぶこと

(The Corps Network ガイドブック Starting A Corps より)

質の高い Conservation Corps は多様性という目標を達成するためにも行われる。例えば、組織の中のどのような立場の人も、異なった背景、経験、考え方を持つ人々がいるということを理解することなどである。この目標を達成するため、Conservation Corps では

- ・ 団体やスタッフ、参加者が、自分たちが活動する地域の社会的多元性をよく考えられるよう最大限の機会を作る。
- ・ 作業プロジェクト、他の国家サービスプログラムとの協同の交換事業、教育要素を企画立案し、Corps メンバーが、偏った見方や行動を克服できるような広範な経験ができるようにする。

*それぞれのプログラムや地域の中での多様性を明らかにするために活動目的を表明すると同時に、そのような多様性に近づくためのプランを文書で示す

●Conservation Corps の可視性

Conservation Corps、そしてその参加者は、目に見える、公的責任のある団体である。

こうした可視性を維持し、求められる責任を果たすため、Conservation Corps は

* 一貫して制服、バッジ、またその他のしるしを使用する

* 活動目的と地域住民へのサービスを明確にしたものを作成している

* 定期的に公的レポートを作成している

* 民族と社会経済のギャップを埋めるといったようなものも含めた地域のニーズに応える

* Conservation Corps のパートナーを公的に承認する

などを継続して行なう必要がある。

●オリエンテーション

(California Association of Local Conservation Corps : Orientation Best Practice より)

メンバーに対してのオリエンテーションは、メンバーが本格的に活動に入る前に、個々の状況の把握や、チームワークの形成、情報の提供、心構えを伝えることなどを目的に行ないます。オリエンテーションはトレーニングとは切り離して考えるべきであり、オリエンテーションはより相互に関わりを持つことが大切である。

オリエンテーション San Francisco Conservation Corps の例

1日目	内容
8:00- 8:30	朝食
8:30 – 10:00	学習についての説明
10:00 – 10:15	休憩
10:45 – 11:45	簡単な学力テスト①
11:45 – 12:45	昼食
12:45 – 2:15	簡単な学力テスト②
2:15 – 2:30	休憩
2:30 – 3:00	日記を書く

2日目	内容
8:00 – 9:00	事務手続き
9:00 – 10:00	歓迎の挨拶と自己紹介 オリエンテーションの意味の説明 チームビルディング
10:00 – 10:15	休憩
10:15 – 11:45	プログラムの方針やポリシーについて ハンドブックを基に説明。
11:45 – 12:45	昼食
12:45 – 1:15	ハンドブックによる説明

1:15 – 2:15	安全管理について
2:15 – 2:30	休憩
2:30 – 3:00	日記を書く

3日目	
7:30 – 8:00	ミーティング
8:00 – 8:30	一日の説明とチームビルディング
8:30 – 9:30	キャリア学習についての説明
9:30 – 9:45	休憩
9:45 – 10:45	お金についての説明
10:45-11:45	橋の建設作業
11:45 – 12:45	昼食
1:00 – 2:30	ワークショップ
2:30 – 3:00	日記を書く

4日目	
8:00– 8:30	一日の説明
8:30 – 9:45	活動サポートチームの紹介
9:45 – 10:15	目標設定
10:15 – 10:30	休憩
10:30 – 11:45	セクシャルハラスメントについての説明
11:45 – 12:45	昼食
12:45 – 2:15	グループ活動
2:30 – 3:00	日記を書く

5日目	
8:00 – 8:15	一日の説明
8:15 – 10:00	道具と管理の方法説明
10:00-10:15	Break
10:15 – 12:00	作業技術についての説明

●参加者の意識

(2006年6月視察 EarthCorps 参加者ヒアリングより)

Conservation Corpsに参加する若者は、どのような参加動機をもち、参加にたいして意識をもっているのか。2006年に視察を行った際にEarthCorpsに参加していた若者へのヒアリングの報告をここで紹介したい。なおEarthCorpsはグローバルリーダーの育成もその使命としているので、外国人参加者もいる。

名前	年齢	出身	動機
スパール	24歳	ネパール	・様々な国の人との出会い ・机上の学習ではなく、実践がしたい ・経験を国に持ち帰り、いかしていきたい。
ジョン	26歳	ニューヨーク	・CITY YEARに参加後を通じて、さらに ・教育的な要素が大きいプログラム
リリー	24歳	シカゴ	・地元を離れたかった。 ・学校で英文学を専攻していたが、偏った知識ではなくバランスのとれた人間になりたい。 ・社会貢献とよりよい人格形成
リサーサ	25歳	シアトル	・学校で生態保全について学んだが、実践を学び、いかしてかかった。

○海外ではなく、国内の活動を選択した理由について

- ・お金がない
- ・米国は広いので、海外いかずしても海外にいったの同様の経験が可能

○大学卒業後、就職という選択肢もあるが、なぜ選択しなかったか。

- ・好きなことができるだけ長くしたかった。現実を避けたかった。
- ・経験を積む。個人の成長（単純ではないが、いろいろな面でプラス、将来に役立つことが学べる）

- 20年前は職に就く人が多かったが、現在では活動の重要性が認められ、活動に参加することは有意義な時間としてとらえられてきている。

3-8 Conservation Corps の財政

次に Conservation Corps 個々の財政についてまとめてみたい。Conservation Corps の財政規模もその活動規模に応じて数千万円程度の団体から、10 億円を超える規模の団体まで幅広くある。収入構造 (Fee-for-Service の比率等) も個々の団体によってことなる。以下、4つの Conservation Corps の収支報告をまとめてみる。

Los Angeles Conservation Corps 2005 年

(Los Angeles Conservation Corps 2005 Annual Report より)

収入 18,093,398 ドル

政府からの補助金や委託	5,527,634 ドル (30.6%)
州政府からの補助金や委託	4,922,677 ドル (27.2%)
郡からの補助金や委託	1,875,618 ドル (10.4%)
市からの補助金や委託	4,079,535 ドル (22.5%)
Work-based funding	288,792 ドル (1.2%)
Investment Income	1,982 ドル
企業・財団からの寄付	433,450 ドル (2.4%)
個人からの寄付	70,073 ドル (0.4%)
その他の収入	159,980 ドル (1%)
In-kind Revenue	133,715 ドル (0.9%)

支出	18,301,954 ドル
プログラムサービス	17,729,572 ドル
Supporting Service	536,947 ドル
Fundraising コスト	35,435 ドル

Marin Conservation Corps 2004 年 (Marin Conservation Corps 2004 Annual Report より)

収入	3,410,946 ドル
Fee-for-Service	1,040,474 ドル
連邦政府からの補助金	351,957 ドル
州政府からの補助金	1,432,224 ドル
市からの補助金	200,000 ドル
寄付や民間助成	180,494 ドル
チャータースクールファンド	202,939 ドル
その他	2,858 ドル

支出	3,374,119 ドル
プログラムサービス	2,588,856 ドル
運営管理費	656,894 ドル
ファンドレイジング経費	128,369 ドル

Minnesota Conservation Corps 2006 年 (Minnesota Conservation Corps 2006 Annual Report より)

収入	2,277,345 ドル
連邦政府からの補助金	305,132 ドル
州政府からの補助金	1,680,000 ドル
寄付	19,947 ドル
In-kind Contributions	3,288 ドル
Fee-for-Service	1,138,760 ドル
その他	42,028 ドル

支出	
プログラムサービス	2,187,118 ドル
運営管理費	217,825 ドル
ファンドレイジング経費	132,095 ドル

第3章考察

学習について

学習の内容や、学習にかける時間もその Conservation Corps のミッションや参加者層によってことなるが、読み書きや一般常識など基礎学力を学ぶ時間を取り入れているところは多い。これは、高校進学率が 95% を超える日本においては、その必要性は高くないであろう。むしろ、環境保全や地域の文化、地域経済、生活など活動のテーマについて掘り下げて理解を深めるような内容を学習の時間に取り入れたほうが効果的であると考える。実践活動を通じて感じたものを、理論としても理解できる、そのような時間を持つことで学習の本質的な意味を理解することができ、そのことが重要であろう。また、学校では体系的に習うことのできない、リーダーシップやグループワークなどを学ぶ時間を設けることも、今後の地域社会の担い手としての重要な力を育むことにつながり有用であると考える。

プログラムマネジメントについて

いずれの Conservation Corps もフィールドスタッフ、学習担当スタッフ、経営や広報担当スタッフ、ファンドレイズを担当するスタッフなど専門的に関わる専従スタッフを多く抱え運営している。それが活動の質の安定と環境、地域への深いコミットメントを支えている。逆に考えると、若者の力を引き出して活動の成果を築いていくための一つの事業を確立するためには多くのプロフェッショナルの力が必要であるということである。しかしながら、現在の日本のNPOの財政基盤やスタッフ数を考えると同様の体制を築き上げるにはまだ多くの時間が必要とするであろう。日本においては、例えば現場での活動は、森林組合や地域の方々に作業技術指導をお願いしたり、学習プログラムなどは、青少年活動を行っている団体にお願いしたりと、パートナーシップでつくりあげるのが現実的であろう。地域のソーシャルリソースを把握し、繋がるということが重要なステップとなる。

財源について

Conservation Corps の財源は、国、州、市からの補助金や委託金、企業、個人からの寄付に加え、Fee-for-Service、つまり作業の対価としての収入も大きな割合を占めている。日本においても、補助金や委託金のみに頼らず作業による事業収入をどれだけ増やしていくかが持続発展においては非常に重要である。しかし、ニワトリとタマゴであるともいえ、つまり、事業収入を増やしていくようなプログラム作り、また作業の質を高めていくためには、プログラムと参加者をプロフェッショナルとしてコーディネートできる専従スタッフが不可欠であり、専従スタッフをもつためには、資金が必要である。日本においての展開を考えるとき、もっとも効果的であろう展開方法は、すでに地域に根ざして自然環境の保全や地域の保全に取り組んでいる NPO は全国各地に多くあり、そこにプロフェッショナルコーディネーター 2 人を配置できるような資金の枠組みをつくることであると考える。彼らがプログラムと参加者、そして作業や活動計画をまとめ、地域に必要な作業を高い質で行う、それに対して対価を得て、その対価をプログラム運営費に回していく（シルバーサービスや既存の業者の仕事を奪うような形でなく、新しい公共を担い、つくっていく存在として）。地域のNPOの取り組みに若者のチームが加わることにより、さらに活動が大きく強くなる。そのような仕組みを構築していきたい。

参考文献 引用文献

The Corps Network ガイドブック Starting A Corps
The Corps Network, Corp Profile 2007
The Corps Network, Website <http://www.corpsnetwork.org/>
San Francisco Conservation Corps Annual Report
Orange County Conservation Corps Annual Report
(Los Angeles Conservation Corps Annual Report
(Utah Conservation Corps Annual Report
Montana Conservation Corps Annual Report
Utah Conservation Corps 2002 Annual Report
EarthCorps 2005 Annual Report
EarthCorps 2006 Annual Report
California Conservation Corps 2005 Annual Report
Los Angeles Conservation Corps 2005 Annual Report
EarthCorps Field Project Selection Criteria:t
NASCC Training & Technical Assistance : Work-based fund Development
Sample : Montana Conservation Corps, Fee-for-Service Contract)
Sample : Washington Conservation Corps (WCC)Environmental Restoration Field Crews 2003/2004
San Francisco Conservation Corps, Corpsmember Handbook
Ohio Department of Natural Resources Civilian Conservation Corps, Core Curriculum
EarthCorps: Corpsmember handbook2003
Montana Conservation Corps : Organization Job Descriptions
NASCC Documents : Staff Development
San Francisco Conservation Corps : Corpsmember Handbook
California Association of Local Conservation Corps : Orientation Best Practice
Los Angeles Conservation Corps 2005 Annual Report
Marin Conservation Corps 2004 Annual Report
Minnesota Conservation Corps 2006 Annual Report
Managing Growth - Ira Okun - Non Profit Organization Services
Community Service and Training Center Training and Development Team
Corps to Career Initiative
Principles for Managing Growth and Development of Corps Work-based Funding

文部科学省「社会奉仕活動の指導・実施方法に関する調査研究調査」

社団法人 日本背辺奉仕協会「青年・社会人向けのボランティア活動及び社会奉仕体験活動にかかる長期参加プログラムに関する調査研究報告書」

フォーラム実施報告

米国Conservation Corpsに学ぶ、
環境(地域)保全活動を通じた若者の育成プログラム
～ 若者が地域を変え、
地域が若者を変える仕組みづくりを ～

日時 2008年8月27日(水) 14:00－17:00
会場 東京都新宿区 角筈地域センター 8F
参加者 56名
主催 米国 Conservation Corps に関する調査研究委員会
助成 (社)国土緑化推進機構 「緑と水の森林基金」

当日のスケジュールと内容

13:30 開場
14:00 開催挨拶
14:05 基調講演
　　Conservation Corps ムーブメントと EarthCorps の取り組み
14:45 日本における Conservation Corps の役割と可能性
15:05 日本における類似活動の実践報告
15:35 全体討議
16:10 情報交換会
17:00 閉会



第1部 基調講演 EarthCorps エクゼクティブ・ディレクター Steve Dubiel 氏 米国における Conservation Corps ムーブメントと EarthCorps の取り組み

講演内容骨子

Steve 氏には、EarthCorps の具体的な活動内容や活動の様子をスライドとショートビデオを用いて紹介いただいた後、米国の Conservation Corps の概要、歴史、社会の中での役割、ネットワーク、修了生の活躍などをお話いただいた。

About EarthCorps

- Young Leaders: Provides 6-12 month training programs to young adults ages 18-26.
- Strong Communities: Partners with community groups, government, business, schools, and nonprofits, EarthCorps led 11,500 volunteers in 2007 alone.
- Healthy Habitat: EarthCorps implements 100,000+ hours of hands-on environmental service annually.

Why Corps

- Meet the needs of local communities
- Prepare young people for life-long community involvement
- Re-engage disadvantaged young people in their communities



Corps Today

- Offer Versatile, cost-effective programs
- Strengthen communities through service and conservation
- Increase long-term civic engagement and community involvement
- Provide a means for disadvantaged young people to move into responsible, productive lives.

第2部 日本における Conservation Corps の役割と可能性

NPO 法人 NICE（日本国際ワークキャンプセンター）副代表 塚本竜也

第2部では、米国 Conservation Corps 調査研究委員会でまとめた Conservation Corps の日本への応用・導入へむけて作成した、コンセプトペーパーを参考資料とし、説明した。



- 現在の日本が抱えている課題
 - ・環境
 - ・地域
 - ・若者
- 日本での可能性
 - ・地域での展開
 - ・全国への展開
- 実現に向けての重要な点
 - ・社会的認知
 - ・資金と拠点
 - ・若者の参加を促すインセンティブ

第3部 日本における類似活動の実践報告

第3部では、日本で3ヶ月程度の長期間、グループのボランティアを受け入れ活動した実績のある3団体から、その取り組みと成果についてプレゼンいただいた。

1. NPO 法人きらり水源村 事務局長 小林 和彦 氏

活動地：熊本県菊池市

小林氏には、主に、地域活性や農林業に対する成果についてお話をいただいた。

きらり水源村は、廃校となった小学校を拠点に、グリーンツーリズムなど地域活性化のための様々な事業を展開。



- 若者が入ることで農業、林業を仕事にしている人の、元氣がでる。
- 作業、生活を通じて、地域の人と深い友好が生まれる

2. (財) 北海道国際交流センター 事務局長

大沼マイルストーン22 代表 池田 誠 氏

活動地：北海道七飯町 大沼国定公園

池田氏には、主に、環境保全に対する成果という点からお話をいただいた。

大沼国定公園 国定公園でありながら、周辺の森林の荒廃など様々な要因により水質が悪化。



- 必要な作業ができるようになる。時間の経過とともに質が高まる。
- 地域の人たちの関心や行動を引き起こす

3. NPO 法人寺子屋方丈舎 代表理事 江川 和弥 氏

活動地：福島県昭和村

江川氏には、主に、過疎地域のニーズと活動を通じた若者の成長という点からお話をいただいた。

福島県昭和村 人口 1,600 人 高齢化率 53%



- 過疎化・高齢化 → 農耕放棄地は増える一方。地域のことを子どもたちに伝えきれないもどかしさ。
- 若者の潜在力は地域で高められる → やりがいと貢献。
- 若者が入ることで、少しづつ地域の思いが実現している

第4部 全体討議 コーディネーター 村上徹也 氏

第4部は、会場全体での討議の時間として、EarthCorps の Steve 氏、九州大学芸術工学院 朝廣和夫氏、NPO 法人 JUON（樹恩） NETWORK 鹿住貴之氏、NPO 法人 とちぎボランティアネットワーク 矢野正広氏に登壇いただき、意見交換を行なった。



質問や意見の例としては、日本と米国では環境や制度がことなるが、参考になることはあり、導入できるところは導入していけたらよい。Fee-for-Service は、活動をしっかりとやっていく上では、非常に有効な考え方であるが、実際の算出はどのようになされているかなどがあげられた。

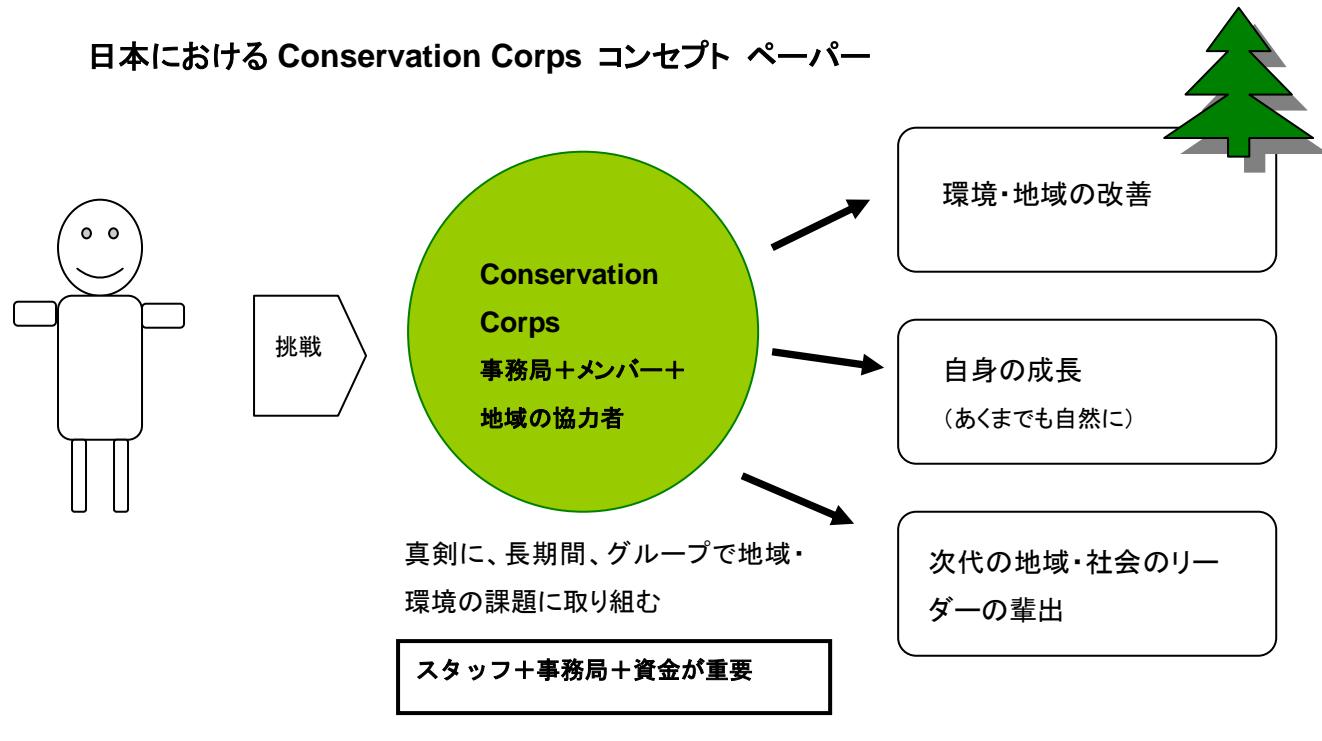
第5部 情報交換会

第5部は、情報交換会とし参加いただいた皆様が自由に出会い話しをすることができる時間とした。調査研究委員や EarthCorps の Steve 氏への質問等活発に情報交換を行なうことができた。

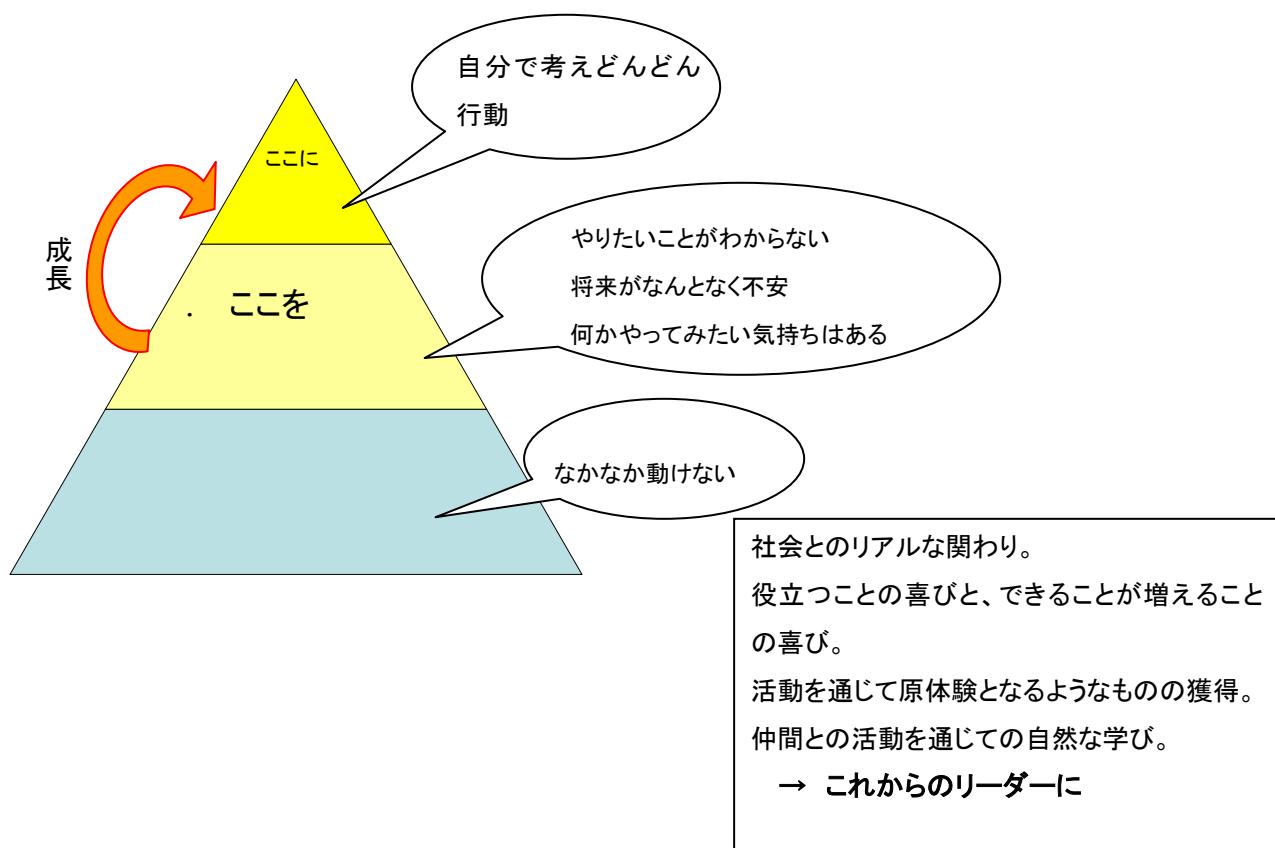


日本における今後の展開提案

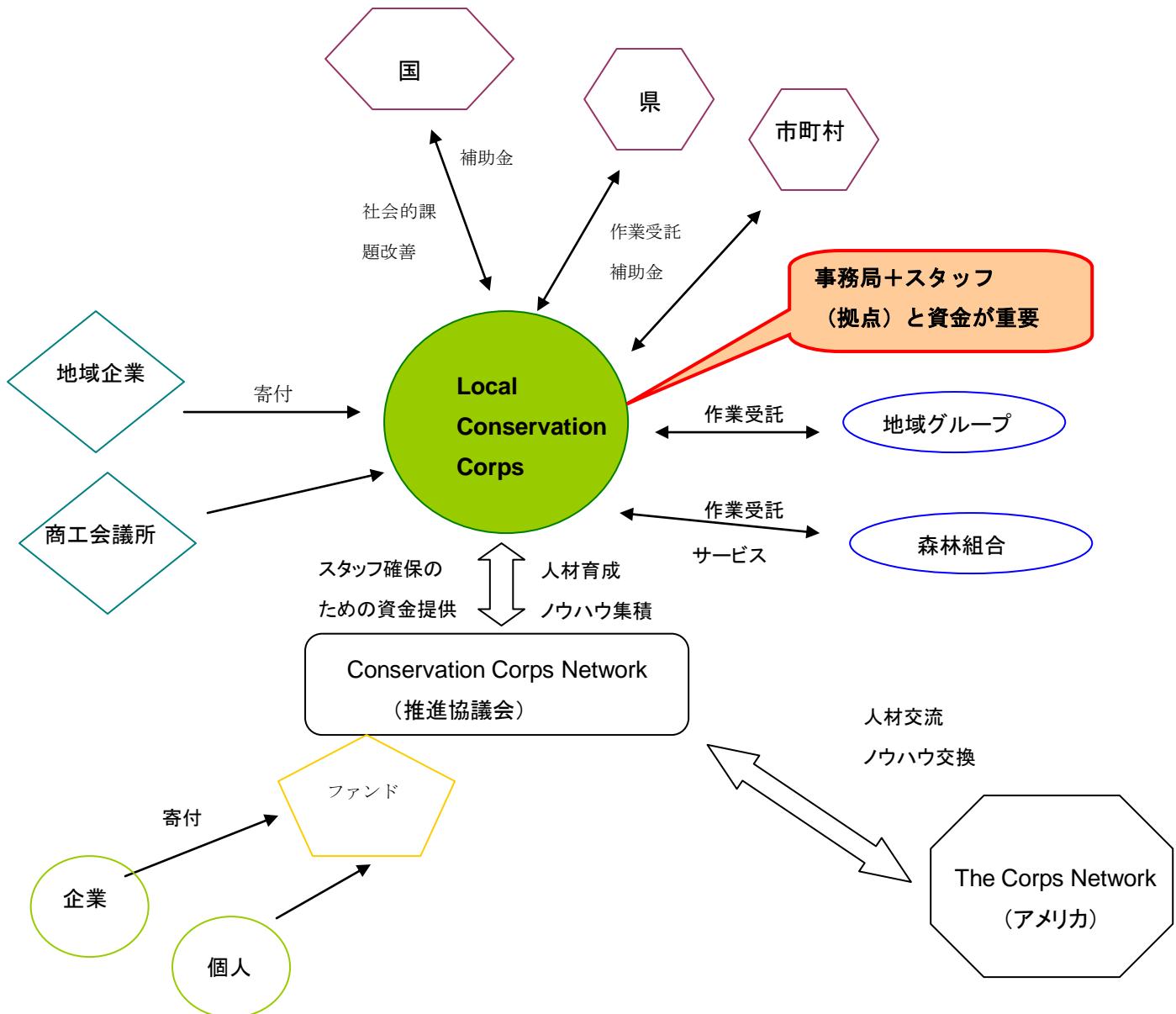
日本における Conservation Corps コンセプト ペーパー



ターゲットとする若者の層 18-30才



地域での展開

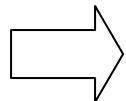


各地域で質の高いプログラムを実施するためのカギ

- ・拠点があること（事務局）
- ・プログラムの専従スタッフがいる
- ・資金。事業収入とサポートのバランス

ヒト・モノ・カネ・ジョウホウが集まる。
作業成果・参加者の成長を高める準備と計画、工夫
持続発展ができる財政構造と地域をサポートできる仕組み

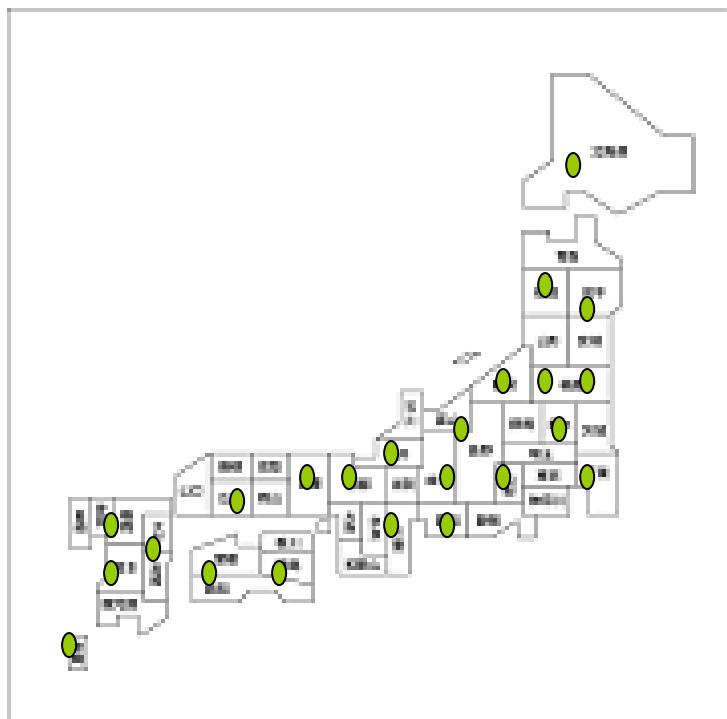
全国への横展開



例えば、「とちぎ Conservation Corps」

まずは、モデルプロジェクトを実現

- ・事務局と有給の専従職員をもち、事業を継続的に実施できるモデルを1~2つ
- ・支援金(ファンドや補助金)+地域で稼ぐお金で、運営+活動資金=成果の循環をつくる。
- ・それを全国へ横展開



これだけ増えれば、変わらと思いませんか。

10人が6ヶ月活動するための、ミニマムコスト 5,100,000円



食費 900,000 円
(500 円 × 10 人 × 180 日)

生活補助費 1,800,000 円
(30,000 円 × 10 人 × 6 ヶ月)

スタッフ人件費 2,400,000 円
(200,000 円 × 2 人 × 6 ヶ月)

宿泊場所
地元提供

プログラム経費+事務局経費
プログラムで稼ぐ

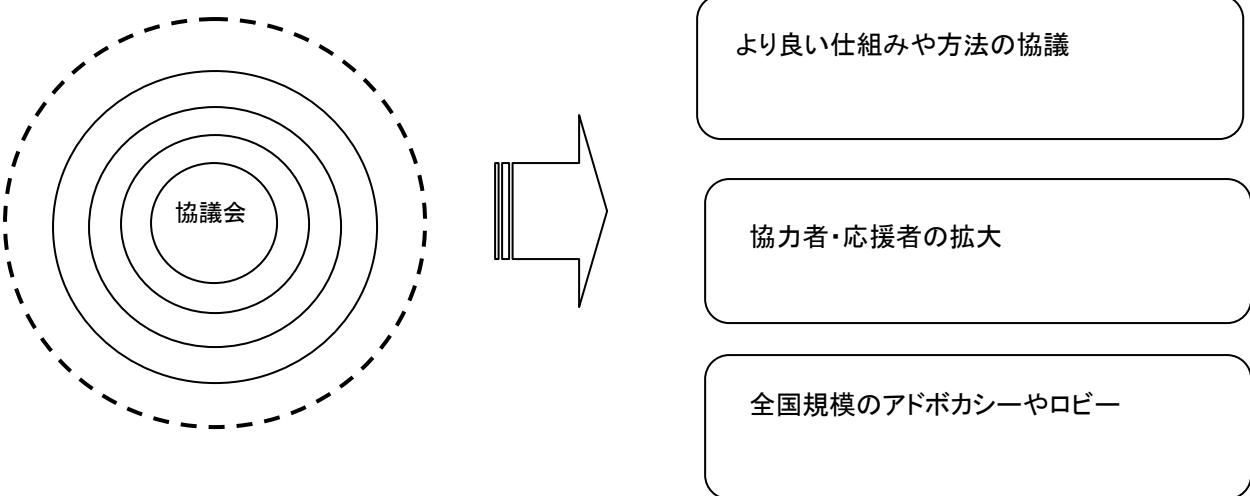
10ヶ所

100人が10ヶ所で6ヶ月間活動する場合 51,000,000 円

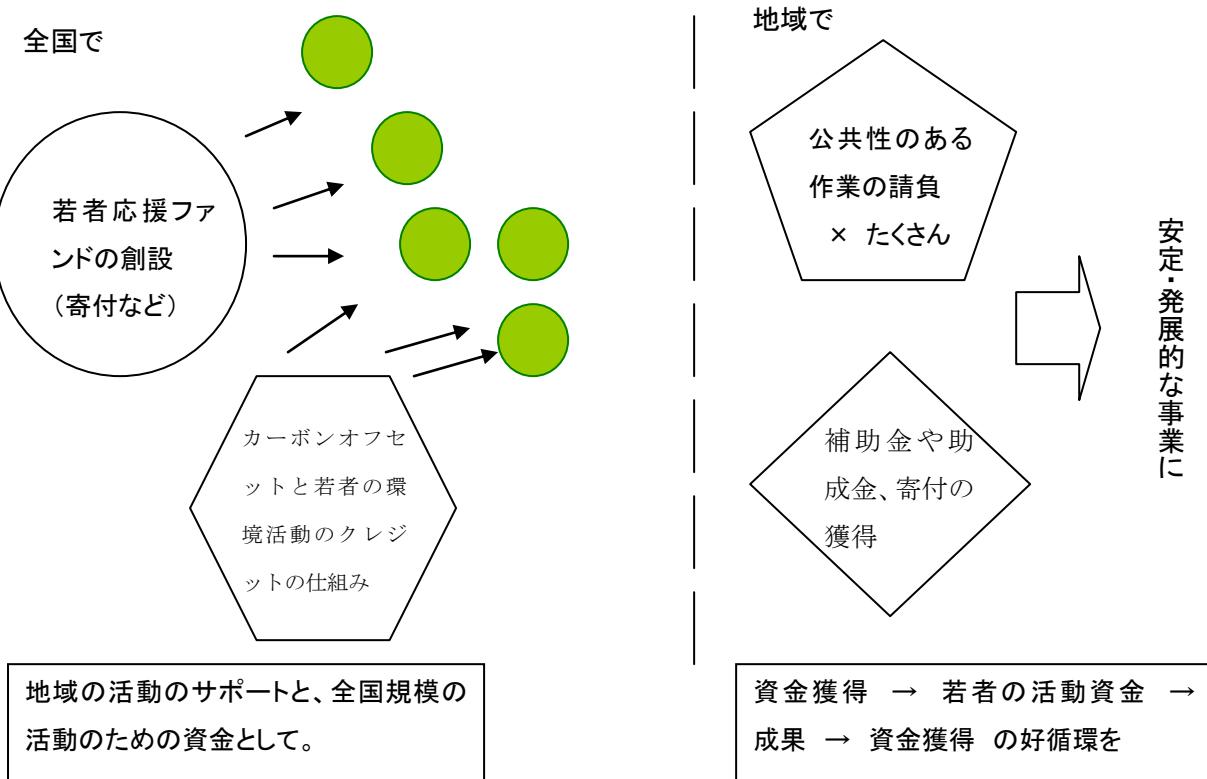
3つの重要な課題と打開策のアイディア

1. 社会的認知や評価

Conservation Corps 推進協議会の結成



2. 資金の確保



3. 若者が参加するインセンティブ

社会・地域へ貢献したいという気持ち

実践活動、地域での生活を通じた、知恵や技能の獲得

将来的には、奨学金制度との連動も

様々な人との出会いの機会
(ソーシャルネットワーク)

キャリアアップや起業へ

場合によっては、国際色を加える
(外国人メンバーとのチームで)

その他のこと

若者にしっかりと期待する

プロフェッショナリズムをもつ

日本における Conservation Corps 標準プログラム（案）	
期間	6ヶ月～9ヶ月間（地域のニーズや気象条件に合わせて）
参加者	10人～20人（2～3チームに分かれて活動）
場所	全国の過疎地域、小都市や都市郊外
主なワーク	<p>1) 森林の保全 — 間伐、枝打ち、下草刈り、植林、林道の整備、竹の伐採等</p> <p>2) 自然環境の保全・再生 — 川岸、湖岸の自然再生、帰化植物の除去やビオトープづくり等</p> <p>3) 耕作放棄地の再生や、過疎地域での農作業の手伝い — 耕作放棄地での耕作や、過疎地のお年寄りの田畠の手伝い</p> <p>4) 災害ボランティア — いざという時に活躍できる災害ボランティアとしての技術を身につける</p> <p>5) 地域活性化 — 都市との交流事業の企画・運営、地域の祭りの手伝いやヨロズ仕事。</p> <p>* ポイント：体験のためのワークではなく、地域が必要としていることに真剣に取り組み、成果を出す。プロフェッショナリズムを出す。</p>
学習	日々のワークや生活、イベントの企画・運営等を通じて自然にワークの理解を深めるような学びの時間も設ける
その他	社会で活躍する様々な人と語る機会の提供（ソーシャルネットワーク）
生活	空き家をいくつか借りて分宿、あるいは廃校等の地域の建物で共同生活。 食事は自炊が基本。
待遇	食事、宿泊費、生活補助費（月3万円程度）、活動費、その他提供
協力	都道府県、地方自治体、企業、森林組合、商工会議所、社協、地域NPOや農家、大学など
財源	自治体からの補助金や作業受託、企業からの寄付、若者応援ファンドの開拓、作業の請負
運営	事務局と専従職員を必ずもつ。

米国 **Conservation Corps 調査研究報告書**

環境（地域）保全活動を通じた若者の育成プログラム
～ 若者が地域を変え、地域が若者を変える仕組みづくりを ～

発行日 平成 20 年 8 月 31 日

編集・発行 特定非営利活動法人 NICE（日本国際ワークキャンプセンター）

米国 Conservation Corps に関する調査研究委員会 事務局

所在地 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-1-14 エレメンツ新宿 401

電話 03-3358-7140 FAX 03-3358-7149

URL www.nice1.gr.jp

助成 (社) 国土緑化推進機構 「緑と水の森林基金」